

令和4年度

主要施策の成果に関する報告書

鎌ヶ谷市

目 次

第1 総括	
令和4年度決算状況	3
歳入決算の状況	4
歳出決算の状況	7
市債の状況	10
第2 一般会計の概要	
1 議会費	17
2 総務費	18
3 民生費	30
4 衛生費	50
5 労働費	67
6 農林水産業費	68
7 商工費	70
8 土木費	74
9 消防費	93
10 教育費	97
第3 人件費の明細	113
第4 特別会計の概要	
国民健康保険特別会計	119
介護保険特別会計	126
後期高齢者医療特別会計	131
第5 公営企業会計の概要	
下水道事業会計	137

第 1 総 括

令和4年度決算状況

令和4年度の我が国の経済は、令和4年3月にまん延防止等重点措置が全て解除されて以降、ウィズコロナの下で個人消費や民間設備投資が前年比でプラスになるなど、社会活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いた。一方で、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇は国内物価を上昇させ、家計や企業の活動に影響を与えている。

このような経済状況の中、本市の令和4年度一般会計決算額は、第1表のとおり歳入総額が43,539,167千円で、前年度と比較し、額で1,693,356千円、率で3.7%の減となった。これは、繰越金や地方交付税、市税などが増となったものの、臨時財政対策債などの市債や新型コロナウイルス感染症対策として令和3年度から令和4年度まで実施した子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの国庫支出金が減となったことが主な要因である。

一方で、歳出総額は、40,797,254千円で、前年度と比較し、額で1,362,159千円、率で3.2%の減となった。これは、子育て世帯応援特別給付金などの補助費等、財政調整基金などの積立金、光熱水費などの物件費などが増となったものの、義務教育施設維持補修事業などの普通建設事業費や令和3年度から令和4年度まで実施した子育て世帯臨時特別給付金などの扶助費などが減となったことが主な要因である。

収支の状況は、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支が2,741,913千円となり、翌年度に繰り越した事業に必要な財源243,450千円を差し引いた実質収支は、2,498,463千円の黒字となった。

また、令和4年度の実質収支から令和3年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、345,609千円の赤字となった。

第1表 一般会計収支の状況

(単位：千円)

年度		令和4	令和3	令和2
区分				
歳入総額	A	43,539,167	45,232,523	49,186,461
歳出総額	B	40,797,254	42,159,413	47,281,170
差引額(A-B)	C	2,741,913	3,073,110	1,905,291
翌年度へ繰越すべき財源	繰越繰越	D	24,687	31,236
	繰越明許	E	201,628	192,262
	事故繰越	F	17,135	5,540
	支払繰延	G	0	0
	計(D+E+F+G)	H	243,450	229,038
実質収支(C-H)		2,498,463	2,844,072	1,698,364
単年度収支		▲345,609	1,145,708	667,371

歳入決算の状況

令和4年度の一般会計歳入決算額は、第2表及び第3表のとおり43,539,167千円で、前年度決算額45,232,523千円に対して1,693,356千円(3.7%)の減となった。

主なものをみると、市税は14,121,185千円(構成比32.4%)で、前年度と比較し、額で204,349千円、率で1.5%の増となった。

地方消費税交付金は、2,482,152千円(構成比5.7%)で、前年度と比較し、額で118,167千円、率で5.0%の増となった。

地方交付税は、4,999,391千円(構成比11.5%)で、前年度と比較し、額で398,109千円、率で8.7%の増となっているが、臨時財政対策債への振替額が大幅減となったことに伴い、普通交付税が増となったことなどによるものである。

国庫支出金は、9,725,035千円(構成比22.3%)で、前年度と比較し、額で1,984,721千円、率で16.9%の減となっているが、令和3年度から令和4年度まで実施した子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が減少したことなどによるものである。

繰越金は、3,073,110千円(構成比7.1%)で、前年度と比較し、額で1,167,819千円、率で61.3%の増となっているが、令和3年度の形式収支が令和2年度の形式収支と比べ増加したことによるものである。

市債は、2,040,100千円(構成比4.7%)で、前年度と比較し、額で1,952,600千円、率で48.9%の減となっているが、臨時財政対策債や新京成線連続立体交差事業債、義務教育施設維持補修事業債が減少したことなどによるものである。

(1) 自主財源と依存財源

市が収入額を見積り賦課徴収するなどの方法により自主的に確保する自主財源と、国・県意思決定に基づき収入する依存財源の決算額は、自主財源が21,039,328千円(構成比48.3%)で、依存財源が22,499,839千円(構成比51.7%)であり、前年度と比較し自主財源が1,660,846千円(8.6%)の増、依存財源が3,354,202千円(13.0%)の減となった。

この要因は、自主財源が市税や繰越金の増、依存財源が国庫支出金や市債の減によるものである。

(2) 一般財源と特定財源

財源の用途が制約されず自由に使用することのできる一般財源(市税、地方交付税、地方譲与税等)と用途が制約されている特定財源(国・県支出金、市債等)の決算額は、一般財源が29,243,545千円(構成比67.2%)で、特定財源が14,295,622千円(構成比32.8%)であり、前年度と比較し、一般財源が579,004千円(2.0%)の増、特定財源が2,272,360千円(13.7%)の減となった。

第2表 一般会計款別歳入決算の状況

(単位：千円)

款 別	令和4年度予算現額				令和4年度 調定額	令和4年度 収入済額 (B)	令和3年度 収入済額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増減率 (D)÷ (C)× 100 %	収入率 (B)÷ (A)× 100 %	決算額 構成比 %
	当 初	補 正	繰越事業費 繰越財源 充当額	計 (A)							
1. 市 税	13,570,000	0	0	13,570,000	14,430,278	14,121,185	13,916,836	204,349	1.5	104.1	32.4
2. 地 方 譲 与 税	192,000	0	0	192,000	184,945	184,945	184,093	852	0.5	96.3	0.4
3. 利 子 割 交 付 金	8,000	0	0	8,000	10,075	10,075	10,583	▲ 508	▲ 4.8	125.9	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	80,000	0	0	80,000	101,766	101,766	109,364	▲ 7,598	▲ 6.9	127.2	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,000	0	0	90,000	81,288	81,288	137,994	▲ 56,706	▲ 41.1	90.3	0.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	0	0	100,000	136,021	136,021	109,328	26,693	24.4	136.0	0.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,410,000	0	0	2,410,000	2,482,152	2,482,152	2,363,985	118,167	5.0	103.0	5.7
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000	0	0	25,000	25,622	25,622	26,212	▲ 590	▲ 2.3	102.5	0.1
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0	0	1	609	609	0	609	皆増	60,900.0	0.0
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	0	0	30,000	27,504	27,504	23,014	4,490	19.5	91.7	0.1
11. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	127,489	0	0	127,489	137,892	137,892	127,489	10,403	8.2	108.2	0.3
12. 地 方 特 例 交 付 金	110,600	25,244	0	135,844	135,761	135,761	165,888	▲ 30,127	▲ 18.2	99.9	0.3
13. 地 方 交 付 税	4,050,000	910,198	0	4,960,198	4,999,391	4,999,391	4,601,282	398,109	8.7	100.8	11.5
14. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	0	0	9,000	10,829	10,829	10,558	271	2.6	120.3	0.0
15. 分 担 金 及 び 負 担 金	289,538	100,051	107,231	496,820	485,056	364,152	357,746	6,406	1.8	73.3	0.9
16. 使 用 料 及 び 手 数 料	182,928	0	0	182,928	188,817	185,420	183,928	1,492	0.8	101.4	0.4
17. 国 庫 支 出 金	6,625,281	3,628,598	749,795	11,003,674	10,068,176	9,725,035	11,709,756	▲ 1,984,721	▲ 16.9	88.4	22.3
18. 県 支 出 金	2,549,658	99,529	0	2,649,187	2,417,513	2,400,849	2,281,795	119,054	5.2	90.6	5.5
19. 財 産 収 入	234,358	0	0	234,358	5,180	5,180	5,522	▲ 342	▲ 6.2	2.2	0.0
20. 寄 附 金	41,004	17,300	0	58,304	71,535	71,535	33,607	37,928	112.9	122.7	0.2
21. 繰 入 金	2,068,992	▲ 64,441	0	2,004,551	1,963,843	1,963,843	1,906,108	57,735	3.0	98.0	4.5
22. 繰 越 金	400,000	2,444,072	229,038	3,073,110	3,073,110	3,073,110	1,905,291	1,167,819	61.3	100.0	7.1
23. 諸 収 入	983,351	231,654	12,521	1,227,526	1,416,677	1,254,903	1,069,444	185,459	17.3	102.2	2.9
24. 市 債	2,062,800	▲ 160,100	1,100,800	3,003,500	2,710,300	2,040,100	3,992,700	▲ 1,952,600	▲ 48.9	67.9	4.7
合 計	36,240,000	7,232,105	2,199,385	45,671,490	45,164,340	43,539,167	45,232,523	▲ 1,693,356	▲ 3.7	95.3	100.0

第3表

その1 自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%
1. 自 主 財 源	21,039,328	48.3	8.6	19,378,482	42.8	3.5
(1) 市 税	14,121,185	32.4	1.5	13,916,836	30.8	0.5
(2) 諸 収 入	1,254,903	2.9	17.3	1,069,444	2.4	2.1
(3) 使用料・手数料	185,420	0.4	0.8	183,928	0.4	2.4
(4) 財 産 収 入	5,180	0.0	▲ 6.2	5,522	0.0	▲ 48.6
(5) そ の 他	5,472,640	12.6	30.2	4,202,752	9.3	15.4
2. 依 存 財 源	22,499,839	51.7	▲ 13.0	25,854,041	57.2	▲ 15.1
(1) 地 方 交 付 税	4,999,391	11.5	8.7	4,601,282	10.2	26.5
(2) 国 庫 支 出 金	9,725,035	22.3	▲ 16.9	11,709,756	25.9	▲ 36.4
(3) 県 支 出 金	2,400,849	5.5	5.2	2,281,795	5.0	0.3
(4) 市 債	2,040,100	4.7	▲ 48.9	3,992,700	8.8	23.0
(5) そ の 他	3,334,464	7.7	2.0	3,268,508	7.2	13.4
合 計	43,539,167	100.0	▲ 3.7	45,232,523	100.0	▲ 8.0

※構成比は区分ごとに算出しているため、カッコの区分の小計と一致しない場合があります。

その2 特定財源と一般財源

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%
特 定 財 源	14,295,622	32.8	▲ 13.7	16,567,982	36.6	▲ 28.7
一 般 財 源	29,243,545	67.2	2.0	28,664,541	63.4	10.5
合 計	43,539,167	100.0	▲ 3.7	45,232,523	100.0	▲ 8.0

歳出決算の状況

令和4年度の一般会計歳出決算額は、第4表、第5表のとおり40,797,254千円で、前年度決算額42,159,413千円に対して1,362,159千円(3.2%)の減となった。この減は、子育て世帯臨時特別給付金や義務教育施設維持補修事業などの減によるものである。

(1) 目的別決算

目的別決算額を構成比の高い順にあげると、民生費18,193,000千円(44.6%)、教育費4,610,100千円(11.3%)、衛生費4,345,762千円(10.6%)、公債費3,735,664千円(9.1%)、土木費2,848,192千円(7.0%)、総務費2,492,818千円(6.1%)の順となっており、平成14年度以降、民生費の割合が一番高くなっている。

(2) 性質別決算

性質別決算の状況は、義務的経費が21,298,700千円で、前年度と比較し、額で1,015,375千円、率で4.6%の減となったが、これは、平成30年度に借入れを行った臨時財政対策債や令和元年度に借入れを行った義務教育施設維持補修事業債及び新京成線連続立体交差事業債の元金償還が開始となったことなどに伴う公債費の増があった一方で、令和3年度から令和4年度まで実施した子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の扶助費が減となったことなどによるものである。

また、その他の経常的経費は、16,605,663千円であり、子育て世帯応援特別給付金などの補助費等や財政調整基金などの積立金が増となったことなどにより、前年度と比較し、1,489,927千円(9.9%)の増となった。

普通建設事業費は、2,892,891千円であり、義務教育施設維持補修事業や防災行政無線デジタル化事業などの減により、前年度と比較し、1,836,711千円(38.8%)の減となった。

第4表 一般会計款別歳出決算の状況

(単位：千円)

款別	令和4年度予算現額					令和4年度 支出済額 (B)	予算現額 との差額 (A)-(B)	令和3年度 支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増減率 (D)÷ (C)× 100%	執行率 (B)÷ (A)× 100%	決算額 構成比 %
	当初	補正	繰上 業費	予備費 支出及び 流用増減	計 (A)							
1. 議会費	282,937	7,695	0	0	290,632	274,897	15,735	286,970	▲ 12,073	▲ 4.2	94.6	0.7
2. 総務費	2,567,371	66,321	12,446	5,076	2,651,214	2,492,818	158,396	3,030,816	▲ 537,998	▲ 17.8	94.0	6.1
3. 民生費	17,321,641	2,352,494	417,517	206	20,091,858	18,193,000	1,898,858	19,189,311	▲ 996,311	▲ 5.2	90.5	44.6
4. 衛生費	3,410,172	1,686,926	787	473	5,098,358	4,345,762	752,596	4,055,433	290,329	7.2	85.2	10.6
5. 労働費	4,306	48	0	0	4,354	3,972	382	4,216	▲ 244	▲ 5.8	91.2	0.0
6. 農林水産業費	145,703	20,976	0	0	166,679	150,523	16,156	145,917	4,606	3.2	90.3	0.4
7. 商工費	217,214	296,189	0	0	513,403	451,599	61,804	288,940	162,659	56.3	88.0	1.1
8. 土木費	2,897,738	412,079	712,702	16,369	4,038,888	2,848,192	1,190,696	3,407,790	▲ 559,598	▲ 16.4	70.5	7.0
9. 消防費	1,554,252	26,385	0	1,754	1,582,391	1,533,350	49,041	1,501,617	31,733	2.1	96.9	3.8
10. 教育費	3,852,129	335,956	1,055,933	8,629	5,252,647	4,610,100	642,547	4,744,309	▲ 134,209	▲ 2.8	87.8	11.3
11. 災害復旧費	3	0	0	0	3	0	3	0	0	0.0	0.0	0.0
12. 公債費	3,790,066	0	0	0	3,790,066	3,735,664	54,402	3,633,651	102,013	2.8	98.6	9.1
13. 諸支出金	136,468	2,027,036	0	534	2,164,038	2,157,377	6,661	1,870,443	286,934	15.3	99.7	5.3
14. 予備費	60,000	0	0	▲ 33,041	26,959	0	26,959	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	36,240,000	7,232,105	2,199,385	0	45,671,490	40,797,254	4,874,236	42,159,413	▲ 1,362,159	▲ 3.2	89.3	100.0

第5表 一般会計性質別決算の状況

(単位：千円)

区 分		年 度	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
			決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%
常 費	義 務 的 経 費	人 件 費	6,830,223	16.7	0.6	6,792,097	16.1	3.3
		うち職員給	4,374,328	10.7	0.1	4,368,996	10.4	1.6
		扶 助 費	10,732,813	26.3	▲ 9.7	11,888,327	28.2	29.9
		公 債 費	3,735,664	9.2	2.8	3,633,651	8.6	5.4
		小 計	21,298,700	52.2	▲ 4.6	22,314,075	52.9	16.4
	其 他 の 経 常 的 経 費	物 件 費	5,678,814	13.9	6.1	5,352,769	12.7	22.0
		維 持 補 修 費	185,282	0.5	▲ 3.7	192,451	0.4	▲ 0.9
		補 助 費 等	4,379,099	10.7	12.9	3,879,187	9.2	▲ 74.4
		積 立 金	2,407,077	5.9	22.2	1,970,585	4.7	118.9
		投資及び出資金	156,409	0.4	42.6	109,661	0.3	▲ 21.1
		貸 付 金	115,000	0.3	0.0	115,000	0.3	▲ 1.9
		繰 出 金	3,683,982	9.0	5.4	3,496,083	8.3	5.4
		小 計	16,605,663	40.7	9.9	15,115,736	35.9	▲ 37.6
	投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,892,891	7.1	▲ 38.8	4,729,602	11.2	21.9
		補 助	1,210,289	3.0	▲ 45.8	2,233,751	5.3	34.3
単 独		1,682,602	4.1	▲ 32.6	2,495,851	5.9	12.5	
災害復旧事業費		0	0.0	—	0	0.0	—	
合 計		40,797,254	100.0	▲ 3.2	42,159,413	100.0	▲ 10.8	

市債の状況

令和4年度の地方債借入状況は、第6表のとおり一般会計債（31件）、公営企業債（3件）である。

また、令和4年度末の地方債現在高は、第7表のとおり一般会計で36,588,585千円、下水道事業会計で6,653,917千円となっており、対前年度の伸び率は一般会計が4.1%の減、下水道事業会計が2.2%の減となっている。

第6表 令和4年度地方債借入状況

(単位：千円)

区分	事業名	借入金額	借入先	利率%	償還方法
一般会計債	コミュニティセンター等改修事業	3,000	地方公共団体金融機構	0.070	5年(内据置1年)半年賦元利均等償還
		1,400	とうかつ中央合農協組	0.690	5年(内据置1年)半年賦元金均等償還
	市庁舎改修等事業	1,100	とうかつ中央合農協組	0.690	5年(内据置1年)半年賦元金均等償還
	総合福祉保健センター改修事業	1,000	地方公共団体金融機構	0.070	5年(内据置1年)半年賦元利均等償還
		400	とうかつ中央合農協組	0.690	5年(内据置1年)半年賦元金均等償還
	(仮称)東部地区児童センター設置事業	35,100	地方公共団体金融機構	0.300	10年(内据置2年)半年賦元利均等償還
		8,900	とうかつ中央合農協組	0.690	5年(内据置1年)半年賦元金均等償還
	主要市道整備事業	23,500	とうかつ中央合農協組	0.800	10年(内据置2年)半年賦元金均等償還
		15,000	財政融資資金	0.800	15年(内据置2年)半年賦元利均等償還
		15,000	財政融資資金	0.400	10年(内据置2年)半年賦元利均等償還
		4,200	財政融資資金	0.600	起債前借
		2,700	地方公共団体金融機構	0.200	5年(内据置1年)半年賦元利均等償還
	道路維持・補修事業	18,700	地方公共団体金融機構	0.400	10年(内据置2年)半年賦元利均等償還
	通学路整備事業	5,900	財政融資資金	0.600	起債前借
		5,600	財政融資資金	0.800	15年(内据置2年)半年賦元利均等償還
	一般市道整備事業	1,200	財政融資資金	0.800	15年(内据置2年)半年賦元利均等償還
	交差点改良事業	500	財政融資資金	0.600	起債前借
	準用河川整備事業	45,800	財政融資資金	0.400	10年(内据置2年)半年賦元利均等償還
		13,700	地方公共団体金融機構	0.300	10年(内据置2年)半年賦元利均等償還
		9,800	地方公共団体金融機構	0.070	5年(内据置1年)半年賦元利均等償還
2,000		地方公共団体金融機構	0.200	5年(内据置1年)半年賦元利均等償還	
500		財政融資資金	0.600	起債前借	

一 般 会 計 債	流域環境整備事業	4,700	と う か つ 中 央 農 業 協 同 組 合	0.690	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
		4,300	千葉県市町村振興協会	0.200	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
	雨水貯留池整備事業	7,000	全国市有物件災害共済会	0.100	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
		500	と う か つ 中 央 農 業 協 同 組 合	0.690	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
	地域排水整備事業	7,300	と う か つ 中 央 農 業 協 同 組 合	0.690	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
	河川・水路整備事業	4,300	と う か つ 中 央 農 業 協 同 組 合	0.690	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
	新 京 成 線 連 続 立 体 交 差 事 業	73,700	財 政 融 資 資 金	0.800	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		2,800	財 政 融 資 資 金	0.600	起債前借
		2,400	と う か つ 中 央 農 業 協 同 組 合	0.690	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
		1,700	と う か つ 中 央 農 業 協 同 組 合	0.690	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
	街 区 公 園 整 備 事 業	32,900	財 政 融 資 資 金	0.600	起債前借
		26,000	と う か つ 中 央 農 業 協 同 組 合	0.800	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
		3,100	財 政 融 資 資 金	0.200	5年(内据置1年) 半年賦元利均等償還
		500	と う か つ 中 央 農 業 協 同 組 合	0.690	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
	新 鎌 ヶ 谷 西 側 地 区 都 市 計 画 道 路 整 備 事 業	32,300	財 政 融 資 資 金	0.600	起債前借
		16,500	財 政 融 資 資 金	0.800	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	都 市 公 園 整 備 事 業	8,000	財 政 融 資 資 金	0.200	5年(内据置1年) 半年賦元利均等償還
	新 鎌 ヶ 谷 駅 周 辺 地 区 市 街 地 整 備 促 進 事 業	1,800	全国市有物件災害共済会	0.100	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
	初 富 駅 前 広 場 整 備 事 業	1,100	財 政 融 資 資 金	0.600	起債前借
	近 隣 商 業 拠 点 整 備 事 業	500	と う か つ 中 央 農 業 協 同 組 合	0.690	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
都 市 計 画 道 路 3・4・5 号 船 橋 我 孫 子 バ イ パ ス 線 整 備 事 業	200	財 政 融 資 資 金	0.800	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還	
市 営 住 宅 長 寿 命 化 事 業	42,200	財 政 融 資 資 金	0.300	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還	
消 防 車 両 更 新 事 業	17,400	財 政 融 資 資 金	0.070	5年(内据置1年) 半年賦元利均等償還	
消 防 団 車 両 更 新 事 業	13,400	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	0.070	5年(内据置1年) 半年賦元利均等償還	
消 防 庁 舎 改 修 事 業	12,900	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	0.300	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還	

一 般 會 計 債	義務教育施設 維持補修事業	432,600	財政融資資金	0.800	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		78,600	財政融資資金	1.000	20年(内据置3年) 半年賦元利均等償還
		60,700	千葉銀行	1.297	15年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
		28,700	とうかつ中央 農業協同組合	0.800	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
		10,100	財政融資資金	0.600	起債前借
	学習センター 改修事業	134,500	千葉県市町村振興協会	0.500	15年(内据置3年) 半年賦元金均等償還
		45,000	とうかつ中央 農業協同組合	0.800	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
		31,100	千葉県	0.200	10年(内据置2年) 年賦元利均等償還
	歴史的建造物 保存活用事業	117,600	千葉銀行	1.040	20年(内据置3年) 半年賦元金均等償還
		9,400	地方公共団体金融機構	0.200	5年(内据置1年) 半年賦元利均等償還
		1,800	千葉銀行	1.040	20年(内据置3年) 半年賦元金均等償還
	スポーツ施設 維持補修事業	39,300	とうかつ中央 農業協同組合	0.800	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
	臨時財政対策	518,200	財政融資資金	0.600	20年(内据置3年) 半年賦元利均等償還
	計	2,040,100			
	公 營 企 業 債	公共下水道事業	181,000	地方公共団体金融機構	1.000
153,000			地方公共団体金融機構	0.500	20年(内据置3年) 半年賦元利均等償還
60,800			地方公共団体金融機構	0.800	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
27,500			地方公共団体金融機構	0.200	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
資本費平準化		70,600	地方公共団体金融機構	0.800	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
流域下水道事業		36,500	財政融資資金	0.400	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		20,600	地方公共団体金融機構	1.000	20年(内据置3年) 半年賦元利均等償還
		2,200	地方公共団体金融機構	0.500	20年(内据置3年) 半年賦元利均等償還
計	552,200				
合計	2,592,300				

第7表 令和4年度地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高 (A)	令和4年度発行高 (B)	令和4年度償還額			令和4年度末現在高 (A)+(B) -(C) (D)	対前年度伸び率 (D)-(A) / (A) ×100%	
			元 金 (C)	利 子	計			
一 般 会 計	一般単独事業債	7,179,962	532,200	913,801	38,677	952,478	6,798,361	▲ 5.3
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	55,967	42,200	9,385	670	10,055	88,782	58.6
	教育・福祉施設等 整備事業債	5,618,169	411,400	444,502	28,135	472,637	5,585,067	▲ 0.6
	公共事業等債	3,752,705	110,100	283,290	15,630	298,920	3,579,515	▲ 4.6
	振 興 資 金	287,657	31,100	121,014	979	121,993	197,743	▲ 31.3
	財源対策債等	21,252,138	913,100	1,826,121	53,460	1,879,581	20,339,117	▲ 4.3
	計	38,146,598	2,040,100	3,598,113	137,551	3,735,664	36,588,585	▲ 4.1
下水道事業会計	6,800,598	552,200	698,881	77,174	776,055	6,653,917	▲ 2.2	
合 計	44,947,196	2,592,300	4,296,994	214,725	4,511,719	43,242,502	▲ 3.8	

第 2 一般会計の概要

-議会費-

議会事務局の運営に要する経費

議会事務局

1款1項1目

〔事業の概要〕

市議会の適正かつ円滑な運営のため、本会議や委員会の開催、委員会の所管事項に係る調査、会議録の作成、議会だよりの発行などを行う。

〔事業の成果〕

令和4年度の定例会（会期日数347日）は、定例の会議を4回開催した。本会議等の傍聴者数は延べ242人となった。また、本会議はインターネット中継による公開を行った。
その他、定例会における議案の審議結果等について、議会だよりやホームページに掲載したほか、子ども向けに市議会を紹介するキッズページにて、市議会の情報発信に努めた。

〔決算額〕

総事業費 24,914千円

	金額	内容
主な内訳	3,980千円	会議録反訳委託
	1,164千円	議会だより編集印刷委託
	1,084千円	議会だより折込委託
	6,809千円	本会議場等設備及び議会中継システム機器賃貸借

-総務費-

職員研修に要する経費

総務課	2款1項2目
-----	--------

〔事業の概要〕

職員意識を改革しつつ市民の期待に応え得る体制づくりを進めるため、職場外研修としての階層別研修、実務研修、派遣研修を実施し、問題発見能力、政策形成能力、創造的能力、法的事務能力及び公務員倫理観を備えた人材の育成を図ることにより、市民サービスの向上に努める。

〔事業の成果〕

○令和4年度研修実績

	階層別研修	実務研修	派遣研修	自主研修				
研修数	10種類	18種類	6種類	1種類				
研修名	新採職員	76	行財政課題	78	自主研修	4		
	初級職員	26	政策課題	199			千葉県自治研修センター(27課程)	59
	中級職員	27	文書実務	27			市町村職員中央研修所(11課程)	12
	主任主事	26	財務会計事務	29				
	主査補	19	メンタルヘルス	43			全国建設研修センター(2課程)	3
	主査	16	ハラスメント防止	34				
	係長(JST)	21	人事評価	40			所属所別派遣研修(5課程)	15
	パワーアップ	16	接遇	26				
	課長補佐	72	パソコン	26			八千代市・習志野市・鎌ヶ谷市合同職員研修	10
	管理者	89	鎌ヶ谷市の歴史	40				
			講話	54				
			0 J T	16			公務人材開発協会(3課程)	5
			システム	42				
			市税の概要	28				
		情報セキュリティ	317					
		手話	27					
		データ戦略	16					
		会計年度任用職員	20					
受講人数	388人	1062人	104人	4人				

〔決算額〕

総事業費 2,648千円

	金額	内容
主な内訳	802千円	階層別研修
	128千円	実務研修
	1,594千円	派遣研修
	67千円	自主研修

広報に要する経費

秘書広報課	2款1項3目
-------	--------

〔事業の概要〕

市の施策や行事、市民の自主的活動などの市民生活に必要な情報を広く知らせるとともに、市政への理解と協力を得るため、広報紙を発行する。また、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供を市ホームページ等で随時行う。

〔事業の成果〕

「広報かまがや」を年24回（毎月1日号・15日号）発行した。新聞折り込みにより各世帯に配布し、新聞未購読世帯の希望者にはポストイングを行った。また、公共施設や駅などに配置するとともに、市ホームページに掲載し、市公式ツイッターやフェイスブックで周知を行い、スマートフォン用アプリ「マチイロ」でも配信を行った。市ホームページ等では、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供を随時行った。

〔決算額〕

総事業費 26,157千円

	金額	内容
主な内訳	11,184千円	広報かまがや編集印刷委託
	5,544千円	広報かまがや新聞折込委託
	3,051千円	広報かまがやポストイング委託

市公式LINE情報発信事業

秘書広報課	2款1項3目
-------	--------

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

LINEを情報発信ツールとして活用し、より多くの市民に対しプッシュ型で行政情報を届ける。

〔事業の成果〕

新型コロナウイルスワクチン接種の予約に使用していた市公式LINEアカウントを活用し、効果的なプッシュ型の情報発信を行う媒体として運用を開始した。広報かまがやの発行日に通知を行う他、随時行政情報の配信を行った。また、必要とする情報へのアクセスを容易にするため、トップ画面にメニューボタンを配置した。さらに、チャットボットの機能を搭載し、トーク画面に掲示した選択肢から利用者が知りたい情報を選び、回答が得られるようにした。

〔決算額〕

総事業費 2,226千円

	金額	内容
主な内訳	1,573千円	市公式LINE設定業務委託
	653千円	市公式LINEシステム等使用料

市庁舎改修等事業

-実施計画事業-

契約管財課

2款1項7目

〔事業の概要〕

市庁舎の老朽化した設備等について、計画的に改修を行い、適正な維持管理を図る。

〔事業の成果〕

老朽化した非常放送設備の改修のための実施設計を行った。

〔決算額〕

総事業費 1,524千円

主な内訳	金額	内 容
	1,524千円	市庁舎非常放送設備改修工事設計委託

庁用車更新事業

-実施計画事業-

契約管財課

2款1項7目

〔事業の概要〕

庁用車の老朽化に伴い、使用年数の長いものや修理の多い車両について更新する。

〔事業の成果〕

老朽化が進んだ車両3台について、更新を行った。

〔決算額〕

総事業費 3,859千円

主な内訳	金額	内 容
	3,791千円	庁用車購入費

多文化共生推進センターの 管理運営に要する経費

企画財政課

2款1項8目

〔事業の概要〕

多文化共生社会の実現のために設置した多文化共生推進センター（愛称：かまがやワールドプラザ）を拠点として、学習機会の提供、情報発信、相談等を実施する。

〔事業の成果〕

- (1) 相談及び通訳・翻訳業務の実施
- (2) プラザ通信の発行（12回）

〔決算額〕

総事業費 3,726千円

主な内訳	金額	内 容
	3,072千円	パートタイム会計年度任用職員報酬

マイナポイント事業に要する経費

企画財政課

2款1項8目

〔事業の概要〕

消費活性化及びキャッシュレス決済の利用拡大等を目的に行うマイナポイント事業について、マイナポイント取得のための設定支援を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 相談件数（24,255件）
- (2) 支援ブースにおける登録件数（6,899件）

〔決算額〕

総事業費 26,810千円

主な内訳	金額	内 容
	24,463千円	マイナポイント設定支援業務委託
2,347千円	マイナポイント対応事務派遣業務委託	

結婚新生活支援事業

-実施計画事業-

企画財政課

2款1項8目

〔事業の概要〕

結婚に関する経済的な支援、若年層の流入及び定住促進を図るため、結婚を機に鎌ヶ谷市内に定住する夫婦（双方又は一方が転入者）に対し、新生活に必要な住宅費、引越費用の一部を補助する。

〔事業の成果〕

- (1) 補助金交付件数（28件）

〔決算額〕

総事業費 7,958千円

主な内訳	金額	内 容
	498千円	結婚新生活支援事業周知ポスター等作成委託
7,454千円	結婚新生活支援事業補助金	

協働の推進に要する経費

市民活動推進課

2款1項9目

〔事業の概要〕

協働の推進を図るため、「鎌ヶ谷市協働のためのアクションプラン22」に基づき、各施策を展開する。

〔事業の成果〕

市民活動応援補助金対象事業：5事業実施
 (平成30年度からの継続事業が2事業、令和元年度からの継続事業が1事業、令和3年度からの継続事業が2事業)

〔決算額〕

総事業費 1,297千円

主な内訳	金額	内 容
	268千円	市民活動総合保険
936千円	市民活動応援補助金	

市民活動推進センターの管理運営に要する経費

市民活動推進課

2款1項9目

〔事業の概要〕

市民活動推進センターを拠点とし、講座やイベントの実施、情報発信等を通じて市民活動の推進を図る。

〔事業の成果〕

市民活動推進センター来所者数：757人
 市民公益活動相談件数：60件
 地域づくりコーディネーター養成講座：開催数10回 延べ参加者数105人

〔決算額〕

総事業費 2,927千円

主な内訳	金額	内 容
	707	パートタイム会計年度任用職員報酬
1,386	地域づくりコーディネーター養成講座等業務委託	
84	市民活動・男女きらりフェスタ実行委員会負担金	

男女共同参画推進に要する経費

市民活動推進課 2款1項9目

〔事業の概要〕

男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画計画に基づく各施策を実施する。

〔事業の成果〕

男女共同参画推進懇話会の開催状況：開催回数1回、出席者数9人

〔決算額〕

総事業費 90千円

主な内訳	金額	内 容
	61千円	男女共同参画推進懇話会委員報償

男女共同参画推進センターの管理運営に要する経費

市民活動推進課 2款1項9目

〔事業の概要〕

男女共同参画推進センターの運営、男女共同参画の推進を図るための講座や啓発事業を実施する。

〔事業の成果〕

講座・啓発事業の開催回数：11回、参加人数727人

女性のための相談：99件

情報誌の発行：センターニュース（ほほえみ）2回

男性向け育児啓発冊子の発行：パパ・ママのための子育て応援ガイド1,000冊

〔決算額〕

総事業費 5,114千円

主な内訳	金額	内 容
	2,706千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	204千円	印刷製本費
	840千円	女性のための相談業務委託
	348千円	一時保育業務委託

人権施策に要する経費

市民活動推進課	2款1項9目
---------	--------

〔事業の概要〕

基本的人権を擁護するため、人権擁護委員と連携して相談業務及び啓発活動を実施する。

〔事業の成果〕

(1) 人権教室（小学校低学年）	9回	300人
(2) 人権教室（小学校中学年）	3回	285人
(3) 人権講演会（中学校）	1回	532人

〔決算額〕

総事業費 497千円

主な内訳	金額	内容
	290千円	市川人権擁護委員協議会負担金
50千円	千葉県人権センター負担金	

自治会集会所整備助成事業

市民活動推進課	2款1項9目
---------	--------

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

防災・防犯活動や環境美化活動など、地域のコミュニティ活動の拠点となる自治会集会所の新築等に際し補助金を助成する。

〔事業の成果〕

道野辺あおば自治会集会所借家事業及び富岡自治会集会所借家事業に対して補助金を交付した。

〔決算額〕

総事業費 435千円

主な内訳	金額	内容
	300千円	富岡自治会集会所借家事業補助金
135千円	道野辺あおば自治会集会所借家事業補助金	

情報セキュリティ強化対策事業

総務課	2款1項10目
-----	---------

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

平成28年度の情報セキュリティ強化対策事業において整備した情報システムを更新し、安定稼働を維持するとともに、セキュリティ強化及び業務の利便性向上を図る。

〔事業の成果〕

庁内の情報セキュリティを強化するため、情報システムを更新し、安全なインターネット接続を実現した。

〔決算額〕

総事業費 48,404千円

主な内訳	金額	内容
	48,404千円	庁内LAN機器使用料

防災対策に要する経費

安全対策課	2款1項11目
-------	---------

〔事業の概要〕

災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。

〔事業の成果〕

地域における防災体制が充実し、市民の防災意識が高まり、自助・共助の精神から、地域において自治会等を中心とした自主防災組織や避難所運営委員会の活動が行われ、防災意識の高揚が図られた。

〔決算額〕

総事業費 18,378千円

主な内訳	金額	内 容
	3,432千円	防災気象情報委託
3,340千円	災害用備品購入費	

防災行政無線管理運営に要する経費

安全対策課	2款1項11目
-------	---------

〔事業の概要〕

災害発生時の市民及び防災関係機関との重要な情報伝達手段である防災行政無線を運用するため、適切な維持管理を行う。

〔事業の成果〕

防災行政無線の維持管理を適切に行い、安定した運用を図った。

〔決算額〕

総事業費 19,460千円

主な内訳	金額	内 容
	8,342千円	防災行政無線保守点検委託
3,185千円	I P無線機等借上料	

防犯対策に要する経費

安全対策課	2款1項11目
-------	---------

〔事業の概要〕

防犯カメラの適切な運用、自主防犯団体や鎌ヶ谷市防犯協会との連携等により、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。

〔事業の成果〕

かまがや安心eメール（防犯情報）のPRを継続し、登録者数が347件増加した。
新型コロナウイルス感染症対策として休止していた防犯サテライト事業の実施を再開し、9件実施した。

〔決算額〕

総事業費 7,771千円

主な内訳	金額	内 容
	64千円	防犯カメラ保守点検委託
	5,835千円	防犯協会補助金
238千円	防犯灯維持管理費補助金	

自主防災組織資器材整備に要する経費

安全対策課

2款1項11目

〔事業の概要〕

自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織の育成及び整備並びに防災意識の高揚を図る。

〔事業の成果〕

1つの自主防災組織に資器材の交付を行った。

〔決算額〕

総事業費 77千円

主な内訳	金額	内 容
	77千円	消耗品費

夜間防犯パトロール事業

安全対策課

2款1項11目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

犯罪が多く発生する時間帯である夜間に、青色回転灯付パトロール車に警備員2人1組で乗車し、計2台4人の体制で、市内全域のパトロールを実施する。

〔事業の成果〕

夜間防犯パトロール委託により、市内全域のパトロールを261日実施した。

〔決算額〕

総事業費 17,588千円

主な内訳	金額	内 容
	17,588千円	夜間防犯パトロール委託

防犯灯管理・LED化推進事業

安全対策課

2款1項11目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

令和2年度に交換工事を実施したLED防犯灯等について、賃貸借により適切な維持管理及び新設等を行う。

〔事業の成果〕

LED防犯灯借上料及び電気料を支払い、維持管理を適切に行った。

〔決算額〕

総事業費 37,443千円

主な内訳	金額	内 容
	19,986千円	光熱水費
	16,621千円	LED防犯灯借上料（債務負担行為）

避難場所案内標識設置等事業

-実施計画事業-

安全対策課

2款1項11目

〔事業の概要〕

避難場所等を示す標識について、劣化が進んでいることから、更新工事を実施する。

〔事業の成果〕

5箇所の既存標識の撤去を行うとともに、5箇所の新規設置を行った。

撤去箇所	5箇所
設置箇所	5箇所

〔決算額〕

総事業費 4,046千円

主な内訳	金額		内 容
	4,046千円		

各種相談に要する経費

市民活動推進課

2款1項12目

〔事業の概要〕

市民が社会生活を営む中で発生する様々な問題の解決を援助するため、各種相談を実施する。

〔事業の成果〕

全体で384件の相談に対応し、市民福祉向上に寄与した。

法律相談	262件	住宅増改築修繕相談	11件
交通事故相談	9件	登記・不動産相談	58件
行政相談	2件	行政書士相談	42件
		合 計	384件

〔決算額〕

総事業費 1,716千円

主な内訳	金額		内 容
	1,716千円		

コミュニティセンターの 管理運営に要する経費

市民活動推進課

2款1項13目

〔事業の概要〕

地域住民の自主的な活動の場を確保し、これにより市民相互の交流をさらに深め、市民福祉の向上と人間性豊かな地域社会の形成を図るため、市内6箇所のコミュニティセンター（鎌ヶ谷、南初富、道野辺中央、くぬぎ山、北中沢、栗野）を管理運営する。

〔事業の成果〕

市内6箇所のコミュニティセンターを管理運営することにより、市民福祉の向上と人間性豊かな地域社会の形成に貢献した。

令和4年度の総利用者は、75,939人であった。

○コミュニティセンター利用者数

(単位：人)

センター名	人 数	令和2年度	令和3年度	令和4年度
鎌ヶ谷コミュニティセンター	総人数(人)	7,819	5,940	11,510
	団 体 数	997	788	1,493
	うち夜間	129	129	251
	月平均(人)	652	495	959
南初富コミュニティセンター	総人数(人)	12,416	15,288	17,232
	団 体 数	1,317	1,726	2,368
	うち夜間	108	143	634
	月平均(人)	1,035	1,274	1,436
道野辺中央コミュニティセンター	総人数(人)	10,309	12,490	16,667
	団 体 数	1,236	1,451	1,605
	うち夜間	114	135	225
	月平均(人)	859	1,041	1,389
くぬぎ山コミュニティセンター	総人数(人)	6,242	7,521	8,541
	団 体 数	660	759	821
	うち夜間	119	77	102
	月平均(人)	520	627	712
北中沢コミュニティセンター	総人数(人)	5,558	8,928	10,866
	団 体 数	449	564	769
	うち夜間	6	8	29
	月平均(人)	463	744	906
栗野コミュニティセンター	総人数(人)	5,822	7,603	11,123
	団 体 数	790	953	1,117
	うち夜間	99	128	267
	月平均(人)	485	634	927
合 計	総人数(人)	48,166	57,770	75,939
	団 体 数	5,449	6,241	8,173
	うち夜間	575	620	1,508
	月平均(人)	4,014	4,814	6,328

〔決 算 額〕

総事業費

52,072千円

※6コミュニティセンターの管理運営に要する経費の合計（指定管理料を含む）

ただし、軽井沢地区集会所の維持管理費を除く。

主な内訳	金 額	内 容
	52,072千円	コミュニティセンター維持管理費 (鎌ヶ谷、南初富、道野辺中央、くぬぎ山、北中沢、栗野)

コミュニティセンター等改修事業

-実施計画事業-

市民活動推進課

2款1項13目

〔事業の概要〕

「鎌ヶ谷市市有建築物長寿命化計画」に基づき、施設の外壁等の改修を行う。

〔事業の成果〕

利用者の安全性と利便性を確保し、様々なコミュニティ活動を快適な環境の中で行うことができるようにするため、栗野コミュニティセンター外壁・屋上防水工事の設計委託を行った。また、くぬぎ山コミュニティセンター及び北中沢コミュニティセンターのトイレ改修工事を行った。

〔決算額〕

総事業費 15,247千円

	金額	内容
主な内訳	3,987千円	栗野コミュニティセンター外壁・屋上防水改修工事設計委託
	11,260千円	くぬぎ山、北中沢コミュニティセンタートイレ改修工事

旅券事務に要する経費

市民課

2款3項1目

〔事業の概要〕

市民に限定せず、県内在住者も含め、旅券の申請受理及び交付を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 旅券申請件数 1,431件
- (2) 旅券交付件数 1,339件

新型コロナウイルス感染症による渡航制限という影響があったが、引き続き市民にとって申請しやすい環境を作り、更新等で1,431件の旅券申請があった。

〔決算額〕

総事業費 20,583千円

	金額	内容
主な内訳	4,374千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	14,126千円	収入印紙購入代
	1,005千円	証紙等自動販売機使用料

-民生費-

社会福祉協議会助成

-社会福祉事務に要する経費-

社会福祉課	3款1項1目
-------	--------

〔事業の概要〕

鎌ヶ谷市社会福祉協議会は、社会福祉法に基づく法人で、地域福祉を推進する各種団体の参加により、地域福祉の推進の中核として役割を担っている団体である。市では、地域・在宅福祉の向上を図るため、社会福祉協議会に対し助成する。

〔事業の成果〕

社会福祉協議会における令和4年度の主な活動は、次のとおりであった。

(1) ふれあいサービス事業

地域の中から参加した「協力会員」が高齢者、障がい者、子育て世帯などの「利用会員」に対して、家事支援などのサービスを有料で提供する会員制の相互扶助サービスで、令和4年度は協力会員登録者21人、利用会員登録者33人、延べ236回の利用があった。

なお、昨年度に引き続き、感染症対策に配慮しながら、会員相互の安心・安全対策を講じ、可能な範囲での事業を実施した。

(2) 地区社会福祉協議会事業（6地区）

地域福祉の中核として、広報、ふれあい交流、在宅福祉、ボランティア育成などの各委員会で、地区の福祉課題やニーズを主体的に捉え、子どもから高齢者までの地域住民を対象とした福祉事業を展開した。

＜主な活動＞ 福祉サービスの案内、介護予防教室、サロン事業等の実施、地域ボランティア活動の支援、青少年の育成、脳トレプリントの配布、地区社協広報紙の発行、車イス貸し出し事業 等

(3) ボランティアセンター事業

市内のボランティア活動の拠点として、ボランティアに係わる相談、各団体との連絡、調整及び育成に努めた。また、災害ボランティアセンター立ち上げ訓練、市民を対象にしたボランティア体験、福祉をテーマとした講座等、感染症対策に配慮しながら、可能な限り参集形式で実施した。

＜活動報告＞ 相談件数 2,962件
 斡旋件数 317件

＜登録状況＞ ボランティア団体（33団体） 931人
 個人ボランティア 159人
 合計 1,090人

〔決算額〕

総事業費 50,720千円

主な内訳	金額	
	金額	内容
	50,720千円	社会福祉協議会補助金

民生委員児童委員協議会助成

-民生委員・児童委員に要する経費-

社会福祉課	3款1項1目
-------	--------

〔事業の概要〕

民生委員・児童委員は、生活状態の把握、相談・援助活動、福祉サービス利用の援助を行うとともに、社会福祉を目的とする事業を経営する者及び社会福祉に関する活動を行う者との連携・支援を行い、並びに関係行政機関業務に対する協力、住民福祉の増進などの活動を行っている。

社会奉仕の精神をもち、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動に対し助成する。

〔事業の成果〕

市では、民生委員・児童委員の活動内容が、行政の社会福祉施策推進の一翼を担うことから、民生委員児童委員協議会に対し運営費を助成した。

また、令和4年度は3年に1回実施する一斉改選があり、12月1日付けで150人の民生委員・児童委員を委嘱した。

民生委員・児童委員：150人（うち主任児童委員：12人）

<活動状況>

内 容 別	相談・支援件数		その他の活動件数（延べ数）	
	件数	分野別（内容別からの再掲）	件数	内容
在宅福祉	83	高齢者に関すること	702	調査・実態把握
介護保険	65	障がい者に関すること	28	行事・事業・会議への参加
健康・保健医療	60	子どもに関すること	71	協力
子育て・母子保健	23	その他	170	地域福祉活動・自主活動
子どもの地域生活	12			民児協運営・研修
子どもの教育・学校生活	32			証明事務
生活費	32			要保護児童の発見の 通告・仲介
年金・保険	4			
仕事	1			
家族関係	43			
住居	21			
生活環境	45			
日常的な支援	346			
その他	204			
計	971	計	971	計
				32,028

訪 問 回 数	訪問・連絡活動	7,443
	その他	30,408

連絡調整回数	委員相互	8,774
	その他の関係機関	3,957

〔決 算 額〕

総事業費 1,439千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,439千円	民生委員児童委員協議会補助金

生活困窮者自立支援金に要する経費

社会福祉課

3款1項1目

〔事業の概要〕

新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるため、生活困窮者自立支援金を支給する。

〔事業の成果〕

- (1) 支給延べ件数 178件
 (2) 支給総額 14,260千円

〔決算額〕

総事業費 14,384千円

主な内訳	金額	内 容
	14,260千円	生活困窮者自立支援金

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に要する経費

社会福祉課

3款1項1目

〔事業の概要〕

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、様々な困難に直面した方の生活・暮らしの支援を図るため、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を支給する。

〔事業の成果〕

- 1 令和3年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（繰越明許分）
 (1) 支給世帯数 864世帯
 (2) 支給総額 86,400千円
 2 令和4年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（現年度分）
 ※令和3年度住民税非課税世帯等で支給した世帯は支給対象外
 (1) 支給世帯数 1,217世帯
 (2) 支給総額 121,700千円

〔決算額〕

総事業費 238,747千円

主な内訳	金額	内 容
	20,026千円	給付金事務委託
	208,100千円	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

住民税均等割課税世帯に対する給付金に要する経費

社会福祉課

3款1項1目

〔事業の概要〕

新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯を支援するため、住民税均等割のみ課税されている世帯に対して、1世帯あたり3万円を支給する。【市独自支援対策】

〔事業の成果〕

- (1) 支給世帯数 1,525世帯
 (2) 支給総額 45,750千円

〔決算額〕

総事業費 47,001千円

主な内訳	金額	内容
	435千円	通信運搬費
	440千円	システム使用料
	45,750千円	住民税均等割課税世帯に対する給付金

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に要する経費

社会福祉課

3款1項1目

〔事業の概要〕

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり5万円を支給する。

〔事業の成果〕

- (1) 支給世帯数 9,973世帯
 (2) 支給総額 498,650千円

〔決算額〕

総事業費 524,929千円

主な内訳	金額	内容
	17,695千円	給付金事務委託
	3,016千円	電算処理委託
	498,650千円	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金

総合福祉保健センター改修事業 -実施計画事業-

社会福祉課

3款1項2目

〔事業の概要〕

総合福祉保健センターの長寿命化を図るとともに、利用者の安全を確保するため必要な改修を行う。

〔事業の成果〕

エレベーター及び非常放送設備改修工事の実施に伴う設計を実施した。

〔決算額〕

総事業費 1,866千円

主な内訳	金額	内容
	986千円	エレベーター改修工事設計委託
	880千円	非常放送設備改修工事設計委託

後期高齢者医療費負担金に 要する経費

保険年金課

3款1項6目

〔事業の概要〕

高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定により、令和4年度後期高齢者医療費を負担する。

〔事業の成果〕

鎌ヶ谷市が負担すべき後期高齢者療養給付費負担金を千葉県後期高齢者医療広域連合に支出した。

〔決算額〕

総事業費 1,056,265千円

主な内訳	金額	内 容
	1,056,265千円	療養給付費負担金

後期高齢者医療事務費負担金に 要する経費

保険年金課

3款1項6目

〔事業の概要〕

千葉県後期高齢者医療広域連合規約第18条の規定により、令和4年度分市町村負担金を負担する。

〔事業の成果〕

後期高齢者医療広域連合の共通経費として広域連合市町村負担金を支出した。

〔決算額〕

総事業費 36,839千円

主な内訳	金額	内 容
	36,839千円	広域連合市町村負担金

後期高齢者保健事業に要する経費

保険年金課

3款1項6目

〔事業の概要〕

後期高齢者医療被保険者を対象に、保険者である千葉県後期高齢者医療広域連合との委託契約に基づき、市が受託事業として後期高齢者健康診査を実施する。

〔事業の成果〕

- (1) 受診対象者 16,615人
- (2) 受診者 5,696人
- (3) 受診率 34.3%

〔決算額〕

総事業費 64,456千円

主な内訳	金額	内 容
	1,251千円	通信運搬費
	55,503千円	健康診査委託
	3,545千円	人間ドック等利用助成金

※広域連合から委託金（後期高齢者医療事務受託事業収入）として61,742千円が交付された。（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施委託分及び後期高齢者歯科口腔健康診査事務委託分を除く）

高齢者等への検査助成に要する経費

高齢者支援課

3款1項6目

〔事業の概要〕

安全で安心できる介護施設の実現のため、市内在住で市内介護施設等に入所している65歳以上の高齢者に対し、PCR検査を実施する。

〔事業の成果〕

市内の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、グループホーム6施設において、新規入所者13人に対し、PCR検査を実施した。

〔決算額〕

総事業費 5,684千円

主な内訳	金額	内 容
	184千円	PCR検査委託
5,500千円	補助金等返還金	

高齢者物価高騰対策支援給付金に要する経費

高齢者支援課

3款1項6目

〔事業の概要〕

物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高齢者の生活の安定を確保し、市内経済の活性化を図るため、75歳以上の高齢者に対し、1人あたり5千円の「高齢者物価高騰対策支援給付金」を支給する。【市独自支援対策】

〔事業の成果〕

市民への総支払い総数は15,488人であった。
対象者：市内に住所を有する75歳以上17,462人

高齢者物価高騰対策支援給付金支給実施結果

(1) 支払い総数	15,488人
(2) 支払い総額	77,440千円
(3) 申請率	88.70%

〔決算額〕

総事業費 82,993千円

主な内訳	金額	内 容
	2,650千円	通信運搬費
	2,446千円	宛名印刷委託
	457千円	システム使用料
77,440千円	高齢者物価高騰対策支援給付金	

国民年金事務に要する経費

保険年金課	3款1項7目
-------	--------

〔事業の概要〕

国民年金被保険者の資格異動処理事務、老齢基礎年金・障害基礎年金等の裁定請求事務、保険料免除申請事務、年金相談事務等の法定受託事務を実施する。

〔事業の成果〕

(1) 適用状況

令和4年度に新たに第1号被保険者として適用した者の内訳は、次のとおりである。

(単位：人)

	第1号被保険者					計
	学生	適用もれ者	20歳到達者	公的年金移行	その他	
適用者	1	870	914	1,899	915	4,599

(2) 免除関係

①免除・法定免除		1,058 (1,013)
・申請免除	全額免除	1,955 (1,970)
	3/4免除	165 (128)
	半額免除	122 (114)
	1/4免除	65 (72)

②学生特例 1,385 (1,478)

③納付猶予 605 (612)

合計 5,355 (5,387) ※ () 内は3年度

(3) 裁定関係

令和4年度に裁定された年金の件数は、次のとおりである。

(単位：件)

種類	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	寡婦年金	死亡一時金
件数	10	45	0	0	14

令和5年3月末における年金受給者件数と年金額は次のとおりである。

	種類	受給者件数	年金額 (円)
(ア)	老齢基礎年金	29,547	19,530,722,257
(イ)	老齢年金	65	31,628,093
(ウ)	通算老齢年金	84	17,833,884
(エ)	障害基礎年金	1,598	1,370,542,150
(オ)	障害年金	6	5,250,150
(カ)	遺族基礎年金	147	117,601,799
(キ)	寡婦年金	8	2,940,248
(ク)	老齢福祉年金	0	0
	合計	31,455	21,076,518,581

※ (イ)、(ウ)、(オ)、(ク)の年金については旧法適用者が受給している年金である。

※ (ア)、(エ)、(カ)の年金については厚生年金・共済年金等を併給されている場合を含む。

〔決算額〕

総事業費 10,217千円

主な内訳	金額		内容
	5,161千円	パートタイム会計年度任用職員報酬	
3,256千円	国民年金システム		

家庭児童相談に要する経費

こども支援課	3款2項1目
--------	--------

〔事業の概要〕

家庭児童相談への対応、支援対象児童等への対応、鎌ヶ谷市児童虐待防止対策等地域協議会の運営を行う。

〔事業の成果〕

家庭児童相談室の活動状況

(表1) 相談の受付経路別件数 (実相談件数)

総数	児童委員からの通告	児童相談所からの送致・委嘱	保健所・警察署・市の他の部署	学校からの相談	家族・親戚からの相談	本人からの相談	近隣・知人からの相談	その他
件数	1	158	77	60	87	4	9	105
比率%	0.2	31.5	15.4	12.0	17.3	0.8	1.8	21.0
合 計								
件数								501
比率%								100.0

(表2) 相談の事項別件数 (延相談件数)

総数	性 格 生活習慣	知 能 言 語	学 校 生 活 等	非 行	家族関係	環境福祉	心身障がい	その他
件数	951	0	173	9	7,663	9,213	208	1,001
比率%	5.0	0.0	0.9	0.0	39.9	47.9	1.1	5.2
合 計								
件数								19,218
比率%								100.0

〔決 算 額〕

総事業費 17,299千円

主な内訳	金 額	内 容
	8,418千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	1,888千円	子育て短期支援事業業務委託
	2,760千円	家庭児童相談システム

ファミリー・サポート・センターの 運営に要する経費

こども支援課	3款2項1目
--------	--------

〔事業の概要〕

様々な事情で一時的に子どもの世話ができない場合等、地域の住民同士で相互援助の形式で支え合いを行い、子育て支援を実施する。

〔事業の成果〕

○援助内容別件数

援 助 内 容	件 数	利用者実数
保育所・幼稚園の送迎	1,474	36
保育所・幼稚園の登園前の預かり及び送り	55	5
保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	249	20
放課後児童クラブ等の迎え及び帰宅後の預かり	89	8
学校の放課後の預かり	5	4
子どもの病気のときの援助	0	0
保育所・学校等休みのときの援助	62	15
保護者等の短時間・臨時的就労時の援助	48	10
保護者の求職活動中の援助	0	0
保護者等の冠婚葬祭等、外出の場合の援助	44	24
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	2	2
学校開始時間まで子どもを預かること及び送ること	111	9
福祉施設の送迎又は登校補助	132	6
上記以外の活動内容	367	36
合 計	2,638	175

○会 員 数

区分	会員数
依頼会員	782人
提供会員	131人
両方会員	33人
合 計	946人

〔決 算 額〕

総事業費 3,812千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,322千円	パートタイム会計年度任用職員報酬

つどいの広場の運営に要する経費

こども支援課

3款2項1目

〔事業の概要〕

児童センターにおいて、子育て親子（おおむね3歳未満の乳幼児）の交流等を促進するため、子育て親子同士の交流及び子育て相談等を行うつどいの広場事業を実施する。

〔事業の成果〕

令和4年度利用状況

区分	開催日数 (日)	利用者総数 (人)	内訳				
			0歳児 (人)	1歳児 (人)	2歳児 (人)	3歳児以上 (人)	保護者他 (人)
中央児童センター	134	6,076	1,634	850	486	147	2,959
南児童センター	137	3,935	804	780	393	135	1,823
くぬぎ山児童センター	133	3,007	764	273	393	114	1,463
北中沢児童センター	135	5,720	1,829	642	469	144	2,636
栗野児童センター	135	4,281	912	664	452	180	2,073
合計		23,019	5,943	3,209	2,193	720	10,954

※栗野児童センターの事業費は、子育て支援センターの運営に要する経費において支出した。

〔決算額〕

総事業費 10,049千円

主な内訳	金額	内 容
	8,725千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
640千円	消耗品費	

子ども医療費助成に要する経費

こども支援課

3款2項1目

〔事業の概要〕

子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的な負担軽減を図るため、0歳から中学3年生までの子ども医療費（入院・通院・調剤）の全部又は一部を助成する。

〔事業の成果〕

令和4年度の助成実績

医療の給付に係るもの（現物給付）：154,740件（受給件数）
 医療費の扶助に係るもの（償還払い）：741件（申請件数）

〔決算額〕

総事業費 301,129千円

主な内訳	金額	内 容
	9,612千円	手数料
278,724千円	医療の給付に係るもの（現物給付）	
10,466千円	医療費の扶助に係るもの（償還払い）	

子育て世帯への臨時特別給付金 に要する経費

こども支援課	3款2項1目
--------	--------

〔事業の概要〕

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、子育て世帯の生活を支援するため0歳から高校3年生までの児童を養育している保護者で、児童手当本則給付の所得制限限度額内の方に対し、対象児童1人につき10万円の臨時特別給付金を支給する。

〔事業の成果〕

支給児童数：55人
 ※繰越明許費分 令和4年3月31日までに生まれた新生児等に支給した。（申請期限は令和4年4月28日）

〔決算額〕

総事業費 5,539千円

主な内訳	金額	内 容
	5,500千円	子育て世帯臨時特別給付金

子育て世帯への応援特別給付金 に要する経費

こども支援課	3款2項1目
--------	--------

〔事業の概要〕

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯の生活の支援を行うとともに、子どもの健やかな成長を応援するため、子育て世帯に対して、児童1人あたり1万円の給付金を支給する。
【市独自支援対策】

〔事業の成果〕

支給児童数：13,284人

〔決算額〕

総事業費 134,630千円

主な内訳	金額	内 容
	132,840千円	子育て世帯応援特別給付金

あふれるえがお出産給付金 に要する経費

こども支援課	3款2項1目
--------	--------

〔事業の概要〕

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、感染等の不安を抱えながら過ごした妊婦の方、その家庭や児童の健やかな成長を支援するため、令和3年4月2日から令和5年4月1日に生まれた子どもの保護者に対して、給付金を支給する。
【市独自支援対策】

〔事業の成果〕

- ①繰越明許費分（令和3年4月2日～令和4年4月1日に生まれた児童）
支給児童数：152人（児童1人あたり5万円）
- ②現年度分（令和4年4月2日～令和5年4月1日に生まれた児童）
支給児童数：514人（児童1人あたり5万円）

〔決算額〕

総事業費 33,607千円

主な内訳	金額	内 容
	33,300千円	あふれるえがお出産給付金

子育て世帯生活支援特別給付金 （その他子育て世帯分）に要する経費

こども支援課	3款2項1目
--------	--------

〔事業の概要〕

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯の生活の支援を行うため、0歳から高校3年生までの児童を養育している保護者で令和4年度の住民税均等割が非課税の者などに対して、児童1人につき5万円の給付金を支給する。

〔事業の成果〕

支給児童数：798人

〔決算額〕

総事業費 40,359千円

主な内訳	金額	内 容
	39,900千円	子育て世帯生活支援特別給付金（その他子育て世帯分）

高校生等医療費助成に要する経費

こども支援課

3款2項1目

〔事業の概要〕

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、子育て世帯の生活の支援を行うため、子ども医療費助成の対象とならない高校生等を対象として、医療費の一部を助成する。【市独自支援対策】

〔事業の成果〕

助成件数：1,689件（延べ件数）

〔決算額〕

総事業費 19,265千円

主な内訳	金額	内 容
	19,098千円	高校生等医療費助成金

子育て世帯への臨時特別給付金 （市独自事業）に要する経費

こども支援課

3款2項1目

〔事業の概要〕

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、子育て世帯の生活を支援するため0歳から高校3年生までの児童を養育している保護者で、児童手当本則給付の所得制限限度額を超過しており国の子育て世帯への臨時特別給付金を受け取れない方に対し、対象児童1人につき10万円の臨時特別給付金を支給する。【市独自支援対策】

〔事業の成果〕

支給児童数：52人

※繰越明許費分 令和4年3月31日までに生まれた新生児等に支給した。（申請期限は令和4年4月28日）

〔決算額〕

総事業費 5,223千円

主な内訳	金額	内 容
	5,200千円	子育て世帯臨時特別給付金（市独自事業）

児童手当に要する経費

こども支援課	3款2項2目
--------	--------

〔事業の概要〕

次代の社会を担う子どもの健やかな成長を支援する観点から、中学校修了前までの子どもを養育している保護者に対し、児童手当を支給する。

なお、手当の額は、3歳未満・3歳～小学生（第3子以降）が月額15,000円、3歳～小学生（第1子、第2子）・中学生が月額10,000円、所得制限限度額以上、所得上限限度額未満である者が月額5,000円となる。

〔事業の成果〕

支給対象児童数：11,400人（令和5年2月末現在）

〔決算額〕

総事業費 1,471,185千円

主な内訳	金額	内 容
	1,467,825千円	児童手当

ひとり親家庭等医療費等助成金

こども支援課	3款2項3目
--------	--------

-母子等福祉に要する経費-

〔事業の概要〕

ひとり親家庭等の福祉の向上を図るため、ひとり親家庭等の父母及び18歳未満の児童の医療費の一部を助成する。

〔事業の成果〕

受給資格者数：1,698人

〔決算額〕

総事業費 41,447千円

主な内訳	金額	内 容
	462千円	ひとり親家庭等医療費等助成システム
	38,935千円	医療の給付に係るもの（現物給付）
	694千円	医療費の扶助に係るもの（償還払い）

遺児手当

こども支援課	3款2項3目
--------	--------

-母子等福祉に要する経費-

〔事業の概要〕

児童の健全育成及び福祉の増進を図るため、父母又は父母の一方が死亡等をした場合、当該児童の養育者に遺児手当を支給する。

〔事業の成果〕

支給対象児童（令和5年3月末現在）

総 数	乳幼児	小学生	中学生
42人 (470人)	8人 (68人)	18人 (197人)	16人 (205人)

※（ ）は支給延べ人数

〔決算額〕

総事業費 1,479千円

主な内訳	金額	内 容
	1,479千円	遺児手当

児童扶養手当に要する経費

こども支援課	3款2項3目
--------	--------

〔事業の概要〕

ひとり親家庭又は親と一緒に生活していない児童を養育する家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当を支給する。

〔事業の成果〕

受給者数：577人

〔決算額〕

総事業費 299,277千円

主な内訳	金額	内 容
	297,922千円	児童扶養手当

子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分) に要する経費

こども支援課	3款2項3目
--------	--------

〔事業の概要〕

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯の生活の支援を行うため、令和4年4月分の児童扶養手当の受給者等に対し、児童1人につき5万円の給付金を支給する。

〔事業の成果〕

支給児童数：971人

〔決算額〕

総事業費 49,368千円

主な内訳	金額	内 容
	48,550千円	子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)

市立保育園の管理運営等に要する経費

幼児保育課

3款2項4目

〔事業の概要〕

市立保育園が良好な保育環境を維持できるよう管理運営を行う。

〔事業の成果〕

令和4年度保育所入所児童数 (単位：人 令和5年3月1日現在)

保育所名 (定員)	年 齢 別 児 童 数						合計
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	
市立 道野辺保育園 (170人)	15	24	25	31	28	28	151
南初富保育園 (200人)	15	26	33	34	32	35	175
栗野保育園 (115人)	8	14	17	16	16	17	88
鎌ヶ谷保育園 (115人)	6	14	19	20	19	21	99
小 計	44	78	94	101	95	101	513

〔決 算 額〕

総事業費 421,208千円

	金 額	内 容
主な内訳	132,224千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	20,452千円	職員手当等
	14,565千円	修繕料
	52,967千円	賄材料費
	118,780千円	委託料
	6,575千円	保育園施設整備工事
	5,855千円	遊具設置工事
	20,544千円	備品購入費

児童センターの管理運営に要する経費

こども支援課

3款2項5目

〔事業の概要〕

児童への健全な遊びを通じて、その体力を増進し、情操を豊かにするとともに、地域での子育て支援を図る。

〔事業の成果〕

令和4年度利用状況

施設名	就学前児童	小学生	中学生	その他 (保護者)	総利用者数	1日当たり 利用者	開館日数
中 央 児童センター	6,503	3,718	528	6,649	17,398	61.9	281 日
南 児童センター	5,016	1,644	292	4,347	11,299	39.8	284 日
くぬぎ山 児童センター	3,081	2,710	137	2,988	8,916	31.5	283 日
北 中 沢 児童センター	6,122	3,526	575	5,411	15,634	55.2	283 日
栗 野 児童センター	5,220	3,196	333	4,970	13,719	47.8	287 日
合 計	25,942	14,794	1,865	24,365	66,966		

〔決 算 額〕

総事業費 42,777千円

放課後児童クラブの 管理運営に要する経費

こども支援課	3款2項5目
--------	--------

〔事業の概要〕

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。

〔事業の成果〕

入会児童数（令和4年5月1日現在） （単位：人）

クラブ名	学年							合計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年		
鎌ヶ谷小学校 第1放課後児童クラブ	22	16	13	8	4	0	63	
鎌ヶ谷小学校 第2放課後児童クラブ	20	20	15	8	1	2	66	
鎌ヶ谷小学校 第3放課後児童クラブ	20	14	10	6	3	1	54	
東部小学校 放課後児童クラブ	39	38	23	13	3	1	117	
北部小学校 放課後児童クラブ	16	18	13	9	0	4	60	
南部小学校 放課後児童クラブ	14	8	12	0	1	0	35	
西部小学校 第1放課後児童クラブ	12	7	10	1	4	0	34	
西部小学校 第2放課後児童クラブ	14	11	8	3	2	2	40	
中部小学校 第1放課後児童クラブ	26	17	10	3	2	1	59	
中部小学校 第2放課後児童クラブ	21	11	12	4	4	0	52	
初富小学校 第1放課後児童クラブ	14	14	8	3	5	0	44	
初富小学校 第2放課後児童クラブ	10	14	8	4	6	2	44	
道野辺小学校 第1放課後児童クラブ	14	20	10	11	2	1	58	
道野辺小学校 第2放課後児童クラブ	17	26	10	9	1	0	63	
五本松小学校 第1放課後児童クラブ	15	16	14	10	1	0	56	
五本松小学校 第2放課後児童クラブ	19	17	19	7	2	1	65	
合計	293	267	195	99	41	15	910	

〔決算額〕

総事業費 240,689千円

主な内訳	金額		内容	
	219,360千円		放課後児童クラブ運営委託	
	4,113千円		PCR検査委託	
	2,832千円		登下校出欠管理システム	

放課後児童クラブ整備・改修事業

こども支援課

3款2項5目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

放課後児童クラブを利用している児童が、明るく衛生的な環境において、健やかに過ごせる施設とするため、放課後児童クラブ専用施設の整備や既存クラブ室の必要な改修を行う。

〔事業の成果〕

東部小学校放課後児童クラブ室の改修工事を実施するため、設計を実施した。
なお、改修工事は、令和5年度に実施予定である。

〔決算額〕

総事業費 2,684千円

主な内訳	金額	内容
	2,684千円	東部小学校放課後児童クラブ改修工事設計委託

児童遊園改修事業

こども支援課

3款2項5目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

児童遊園の安全で安心な環境を確保するために、老朽化した遊具・設備の更新など改修を行う。

〔事業の成果〕

遊具等の点検の結果を踏まえ、アカシア児童遊園の設備改修を行った。

〔決算額〕

総事業費 14,936千円

主な内訳	金額	内容
	14,936千円	アカシア児童遊園改修工事

(仮称) 東部地区児童センター設置事業

こども支援課

3款2項5目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

児童が健全な遊びを通じて健康を増進し、情操を豊かにするため、市内6コミュニティエリアで未整備となっている東部地区に児童センターを整備する。

〔事業の成果〕

(仮称) 東部地区児童センターの建設工事に係る設計を実施した。
また、建設工事の契約を締結し、工事を開始した。

〔決算額〕

総事業費 57,368千円

主な内訳	金額	内容
	11,132千円	建設工事实施設計委託
	45,800千円	(仮称) 東部地区児童センター建設工事 (継続費)

生活保護に要する経費

社会福祉課	3款3項2目
-------	--------

〔事業の概要〕

日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する者に対して、困窮の程度に応じ、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、生業扶助、出産扶助及び葬祭扶助の給付を行い、最低限度の生活を保障し、併せて自立を助長する。

〔事業の成果〕

被保護世帯数（令和5年3月末現在）

被保護世帯数	被保護人員	保護率(%)	世帯類型別被保護世帯数			
			高齢者世帯	母子世帯	傷病・障がい者世帯	その他
1,131世帯	1,495人	13.66	574世帯 (50.8%)	58世帯 (5.1%)	351世帯 (31.0%)	148世帯 (13.1%)

〔決算額〕

総事業費 2,583,468千円

主な内訳	金額	
	金額	内容
	2,583,468千円	生活保護費総額（法外援護費含む）

-衛生費-

狂犬病予防等に要する経費

環境課

4款1項1目

〔事業の概要〕

狂犬病による被害を防止するため、犬の登録及び予防注射（集合注射）を実施する。登録や予防注射済みの所有者に鑑札及び注射済票を交付する。
 集合注射が行えなかった場合には、動物病院で予防注射を行った後に、窓口で鑑札及び注射済票の交付を行う。
 また、動物愛護の観点から「人」と「動物」との共生社会を目指し、「飼い主のいない猫」による生活環境への影響を最小限に抑えるため、不妊去勢手術を行い、「飼い主のいない猫」の増加抑制を図る。

〔事業の成果〕

(単位：頭)

年度	予防注射実施状況	新規登録頭数	合計登録頭数
平成30年度	集合	1,296	306
	一般	2,863	
令和元年度	集合	1,112	328
	一般	2,946	
令和2年度	集合	—	377
	一般	3,966	
令和3年度	集合	—	376
	一般	4,011	
令和4年度	集合	545	477
	一般	3,620	

〔決算額〕

総事業費 3,908千円

主な内訳	金額	内容
	1,410千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
133千円	印刷製本費	
388千円	鑑札等作製委託	
2千円	畜犬登録促進指導委託	
1,320千円	飼い主のいない猫不妊去勢手術助成金	

各種健（検）診に要する経費

健康増進課	4款1項2目
-------	--------

〔事業の概要〕

がん疾患等の早期発見、早期治療を促進し、市民の健康保持と増進を図るために各種健（検）診を行う。

〔事業の成果〕

各種健（検）診の実施状況

名 称	集団検診受診者数	個別検診受診者数	合 計
健康診査（医療保険未加入者）		86人	86人
胃がん検診	2,780人	762人	3,542人
大腸がん検診	6,028人		6,028人
乳がん検診（マンモグラフィ）	3,534人		3,534人
うちクーポン券対象	244人		244人
乳がん検診（エコー）	364人	5人	369人
子宮頸部がん検診	873人	2,426人	3,299人
うちクーポン券対象		45人	45人
子宮体部がん検診		87人	87人
胸部検診	5,473人		5,473人
うち喀痰のみ	4人		4人
肝炎ウイルス検診		823人	823人

〔決 算 額〕

総事業費 104,583千円

	金 額	内 容
主な内訳	8,985千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	2,285千円	医薬材料費
	81,300千円	健（検）診委託料
	7,406千円	撮影機器使用料

予防接種に要する経費

健康増進課	4款1項2目
-------	--------

〔事業の概要〕

感染症の発生及びまん延を予防するために予防接種を行う。

〔事業の成果〕

予防接種のうち、乳幼児、児童、生徒対象分

名 称	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
日本脳炎	3,719人回	2人回
麻しん風しん	1,395人回	1人回
BCG	644人回	3人回
二種混合	869人回	
四種混合	2,552人回	13人回
子宮頸がん予防ワクチン	879人回	21人回
ヒブワクチン	2,559人回	19人回
小児用肺炎球菌ワクチン	2,558人回	19人回
水痘ワクチン	1,214人回	3人回
B型肝炎ワクチン	1,882人回	15人回
ロタワクチン	1,361人回	15人回
不活化ポリオワクチン	1人回	

予防接種のうち高齢者対象分

名 称	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
高齢者インフルエンザ	16,411人回	51人回
高齢者用肺炎球菌ワクチン	527人回	3人回

予防接種のうち風しん5期対象分

名 称	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
抗体検査	583人回	
予防接種（MR）	89人回	

任意接種：帯状疱疹ワクチン

ワクチン名	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
ビケン（1回接種）	241人回	4人回
シングリックス（2回接種）	368人回	20人回

〔決算額〕

総事業費 284,790千円

主な内訳	金額	内 容
	1,135千円	印刷製本費
	274,313千円	予防接種委託料
	1,692千円	予防接種費用助成金

新型コロナウイルスワクチン 接種に要する経費

健康増進課

4款1項2目

〔事業の概要〕

新型コロナウイルスワクチンの住民接種に係る体制を構築し、予防接種法に基づく、臨時接種として行う。

〔事業の成果〕

コールセンターの運営、集団接種、個別接種による接種体制を構築するとともに、順次接種券を発送し、12歳以上の方の1～4回目接種、60歳以上の方の4～5回目接種、5歳から11歳までの方の1～3回目接種、6か月から4歳までの方の1～3回目接種を実施した。

		3月30日 時点	65歳以上	65歳未満	左のうち 11歳以下	備考
接種者数	1回目	91,333人	29,953人	61,380人	2,000人	接種率の分母について 全体は100,182人(令和4年 1月1日現在12歳以上) 65歳以上31,396人 65歳未満68,786人 で計算 ※()は人口全体109,871 人で算出
	2回目	90,878人	29,881人	60,997人	1,932人	
	3回目	77,235人	28,857人	48,378人	865人	
	4回目	53,564人	26,560人	27,004人	-	
	5回目	26,508人	21,822人	4,686人	-	
オミクロン株対応 ワクチン接種者数		52,712人	24,371人	28,341人	-	5～11歳の分母は、6,125 人で計算
		52.6% (48.0%)	77.6%	41.2%	-	
接種率	1回目	91.2% (83.1%)	95.4%	89.2%	32.7%	
	2回目	90.7% (82.7%)	95.2%	88.7%	31.5%	
	3回目	77.1% (70.3%)	91.9%	70.3%	14.1%	
	4回目	53.5% (48.8%)	84.6%	39.3%	-	
	5回目	26.5% (24.1%)	69.5%	6.8%	-	

〔決算額〕

総事業費 1,354,170千円

主な内訳	金額	内容
	88,475千円	接種医師報酬
21,270千円	パートタイム会計年度任用職員報酬	
10,007千円	通信運搬費	
636,548千円	コールセンター等事務委託	
180,643千円	ワクチン接種委託(個別・集団・乳幼児)	
102,381千円	接種看護師等派遣委託	
18,267千円	接種券作成委託	
2,067千円	接種仮設待機所賃貸借	

生活排水対策に要する経費

環境課	4款1項3目
-----	--------

〔事業の概要〕

水質を保全するため、水質調査や浄化対策を行う。

〔事業の成果〕

(1) 水質調査

市内公共用水域の水質調査を実施し、水質の把握に努めた。また、栗野地区に設置の家庭雑排水共同処理施設の維持管理を実施した。

(2) 水質浄化

手賀沼、印旛沼の著しい汚濁に対応するため、県をはじめ流域市町村との連携により、両沼の浄化対策に努めた。

栗野地区家庭雑排水共同処理施設の水質

項目 年/月	測定	水素イオン濃度 pH		生物化学的酸素要求量 BOD (mg/L)		浮遊物質 SS (mg/L)	
		原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
令和4年	4月	7.5	7.0	24.3	7.3	53.0	14.0
	5月	7.6	7.1	19.2	5.2	118.0	5.6
	6月	7.5	7.1	36.3	7.5	31.0	5.8
	7月	7.6	7.2	21.0	4.1	86.0	4.2
	8月	7.6	7.3	14.1	4.7	56.2	8.6
	9月	7.3	6.7	25.5	3.2	102.0	5.2
	10月	7.6	7.4	18.0	4.1	52.9	7.8
	11月	7.7	7.3	21.2	5.8	28.8	5.4
	12月	7.7	7.3	16.4	5.0	30.3	4.0
令和5年	1月	7.5	7.0	31.2	9.8	17.8	4.6
	2月	7.6	7.1	36.1	9.2	24.6	3.6
	3月	7.4	7.0	34.7	12.4	21.5	4.4
	平均(※)	7.6	7.1	24.8	6.5	51.8	6.1

※pH平均は、アルカリ性の場合、小数点第2位切り捨て

〔決算額〕

総事業費 2,609千円

主な内訳	金額		内 容
	金額	金額	
	1,372千円		公共用水域・家庭雑排水共同処理施設水質調査手数料
	582千円		家庭雑排水共同処理施設保守点検委託

水質分析結果の年平均値の経年変化

①特別養護老人ホーム際（真間川→東京湾）

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	環境基準(真間川)
測定項目	pH						
	水素イオン濃度						
	最大	7.6	7.6	7.5	7.5	7.5	8.5以下
	最小	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	6.0以上
BOD (mg/ℓ)							
生物化学的酸素要求量		9.3	10.6	6.9	6.5	7.9	10.0以下
SS (mg/ℓ)							
浮遊物質		4.5	3.9	2.9	3.3	4.2	ゴミ等の浮遊が認められないこと
DO (mg/ℓ)							
溶存酸素量		4.3	5.4	5.8	5.7	5.5	2.0以上
大腸菌数 (CFU/100ml)		-	-	-	-	727	-

※令和4年度から環境基準の見直しにより、測定項目を大腸菌群数から大腸菌数に変更しました。

②山王橋下（大津川→手賀沼）

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	環境基準(大津川)
測定項目	pH						
	水素イオン濃度						
	最大	7.6	7.8	7.9	7.6	7.6	8.5以下
	最小	7.4	7.3	7.4	7.4	7.3	6.5以上
BOD (mg/ℓ)							
生物化学的酸素要求量		6.1	4.6	3.5	3.3	3.2	5.0以下
SS (mg/ℓ)							
浮遊物質		6.3	4.4	4.8	4.2	3.3	50.0以下
DO (mg/ℓ)							
溶存酸素量		6.2	7.3	8.2	8.5	8.3	5.0以上
大腸菌数 (CFU/100ml)		-	-	-	-	122	-

※同上

③白井市北の内公園際（金山落→下手賀沼）

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	環境基準(金山落)
測定項目	pH						
	水素イオン濃度						
	最大	8.7	8.4	8.4	8.4	8.6	8.5以下
	最小	7.6	7.5	7.5	7.9	7.5	6.5以上
BOD (mg/ℓ)							
生物化学的酸素要求量		2.6	2.3	2.2	1.4	1.6	3.0以下
SS (mg/ℓ)							
浮遊物質		5.9	4.3	6.4	6.7	4.1	25.0以下
DO (mg/ℓ)							
溶存酸素量		10.6	11.1	10.5	10.9	10.2	5.0以上
大腸菌数 (CFU/100ml)		-	-	-	-	152	1,000以下

※同上

④井草県営住宅際（神崎川→印旛沼）

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	環境基準(神崎川)
測定項目	pH						
	水素イオン濃度						
	最大	9.6	10.2	9.1	10.1	10.0	8.5以下
	最小	7.5	7.8	7.2	8.1	7.5	6.5以上
BOD (mg/ℓ)							
生物化学的酸素要求量		10.1	5.7	5.3	3.4	4.6	2.0以下
SS (mg/ℓ)							
浮遊物質		6.8	7.5	9.7	2.9	4.8	25.0以下
DO (mg/ℓ)							
溶存酸素量		13.5	14.7	12.1	12.6	14.8	7.5以上
大腸菌数 (CFU/100ml)		-	-	-	-	60	300以下

※同上

⑤船橋二和西GH14号棟地先（海老川→東京湾）

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	環境基準(海老川)
測定項目	pH						
	水素イオン濃度						
	最大	7.5	7.5	7.4	7.3	7.3	8.5以下
	最小	7.2	7.2	7.2	7.2	7.1	6.0以上
BOD (mg/ℓ)							
生物化学的酸素要求量		8.6	7.7	7.3	5.5	8.2	10.0以下
SS (mg/ℓ)							
浮遊物質		6.5	3.4	5.8	2.3	5.0	ゴミ等の浮遊が認められないこと
DO (mg/ℓ)							
溶存酸素量		4.9	5.7	5.1	5.0	4.7	2.0以上
大腸菌数 (CFU/100ml)		-	-	-	-	502	-

※同上

大気汚染・騒音・振動防止対策の 推進に要する経費

環境課	4款1項3目
-----	--------

〔事業の概要〕

国が示す環境基準に達しているか、毎年下総飛行場周辺航空機騒音実態調査業務や自動車騒音常時監視業務等を実施し、大気・騒音・振動等に係る評価・指導・改善要求を行う。

〔事業の成果〕

(1) 公害に係る苦情処理

住民からの公害苦情の処理解決に努めた。令和4年度における処理件数は115件である。内訳では、大気汚染に関するものが43件、続いて騒音10件、振動3件、悪臭3件となっている。

○苦情種類別一覧

受理件数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他
115	43	0	0	10	3	0	3	59

※苦情によっては1件の相談で複数の要因がある為、受理件数と内訳の件数が異なる。

○用途地域別一覧

受理件数	市街化区域（用途地域）									市街化調整区域	不明
	第1種低層住居専用地域	第1種中高層住居専用地域	第2種中高層住居専用地域	第1種住居地域	第2種住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	計		
115	24	2	0	8	2	1	4	6	47	57	11

(2) 大気保全対策

市内における大気環境について、県内に設置されている大気観測局により監視し測定データを市ホームページで公開した。

(3) 光化学スモッグ及び酸性の雨並びに微小粒子状物質（PM2.5）による急性の健康障害暫定対策事業

光化学スモッグ及び酸性の雨並びに微小粒子状物質（PM2.5）による急性の健康障害について、必要な連絡体制を組織し、発生予防や被害者対策を行った。

発令内容等	県全体	葛南地域
光化学スモッグ警報	0回	0回
光化学スモッグ注意報	7回	4回
光化学スモッグ等の健康被害	0人	0人
PM2.5高濃度注意喚起情報	0回	0回

※鎌ヶ谷市は葛南地域

(4) 航空機騒音対策

下総飛行場周辺における航空機騒音の本市による騒音影響の実態を把握するため航空機騒音の状況の調査を行った。

(5) 自動車騒音・面的評価

騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、市内の主要幹線道路を対象とし、環境基準の達成状況の把握のため、自動車騒音状況の常時監視を行った。

〔決算額〕

総事業費 2,468千円

主な内訳	金額	内容
	1,540千円	下総飛行場周辺航空機騒音実態調査業務委託
576千円	自動車騒音・面的評価業務委託（自動車騒音常時監視業務）	

環境基本計画策定事業

-実施計画事業-

環境課

4款1項3目

〔事業の概要〕

平成24年度に策定した現計画の計画期間が令和4年度に満了することに伴い、環境の保全に関する総合的かつ長期的な施策を定めた新たな「環境基本計画」を策定する。

〔事業の成果〕

ワークショップ、オープンハウス、パブリックコメントの実施や、環境審議会を開催し「鎌ヶ谷市第3次環境基本計画」を策定した。

〔決算額〕

総事業費 3,676千円

主な内訳	金額	内容
	3,615千円	第3次環境基本計画策定業務委託（継続費）

馬込斎場大規模改修事業

-実施計画事業-

環境課

4款1項3目

〔事業の概要〕

四市複合事務組合（船橋市・習志野市・八千代市・鎌ヶ谷市）が馬込斎場の大規模改修に必要な経費の負担を行う。

〔事業の成果〕

四市複合事務組合による馬込斎場の大規模改修費に係る負担金を支出した。大規模改修が完了し、令和5年4月から供用を開始している。

〔決算額〕

総事業費 20,836千円

主な内訳	金額	内容
	20,836千円	四市複合事務組合負担金（馬込斎場大規模改修分）

フッ化物洗口に要する経費

健康増進課

4款1項4目

〔事業の概要〕

保育園・幼稚園・小学校・中学校（特別支援学級）においてフッ化物洗口を行い、生涯むし歯になりにくい強い永久歯をつくる。

〔事業の成果〕

保護者や学校関係者の理解のもと、フッ化物洗口を全小学校1年生で、希望者に対して開始することができた。また2年生～6年生及び保育園、幼稚園、中学校特別支援学級において継続実施することができた。

（1）フッ化物洗口実施施設数及び実施人数

	施設数	人数
保育園	11	448人
幼稚園	7	711人
小学校	9	5,163人
中学校（特学）	5	55人
合計	32	6,377人

※認定こども園含む

（2）小学校1年生・小学校特別支援学級及び教職員に対するフッ化物洗口指導を実施
9校 944人

（3）就学時健康診査時に保護者説明会を実施
9校 保護者 768人

〔決算額〕

総事業費 2,463千円

主な内訳	金額	内容
	937千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
534千円	消耗品費	
337千円	医薬材料費	
506千円	フッ化物洗口液等配送委託	

伴走型相談支援・出産子育て応援給付金に 要する経費

こども支援課	4款1項4目
健康増進課	

〔事業の概要〕

すべての妊婦・子育て家庭の方が安心して出産及び子育てできるよう、妊娠期から子育て期まで専門職による定期的な面談等を行う育児不安等の早期支援と給付事業による経済的支援を一体的に行う。

〔事業の成果〕

令和4年4月1日以降に妊娠届出書を提出した妊婦及び出産した子育て世帯に対し、以前から実施している妊娠届出時や新生児訪問時等の専門職の面談に加え、給付事業を開始した。

	支給者	支給総額
出産応援給付（妊婦）	599人	29,950千円
子育て応援給付（乳幼児）	369人	18,450千円
合計	968人	48,400千円

〔決算額〕

総事業費 49,359千円

主な内訳	金額	内容
	216千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
48千円	消耗品費	
53千円	印刷製本費	
181千円	通信運搬費	
385千円	健康管理システム改修委託	
44千円	伴走型相談支援・出産子育て給付金システム	
48,400千円	出産・子育て応援給付金	

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 負担金（周辺整備等）

クリーン推進課 4款2項1目

-柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費（周辺整備等）-

〔事業の概要〕

廃棄物処理施設周辺の住民に対する環境整備を目的として、還元施設の維持管理や周辺環境の改善等に必要経費を負担する。

〔事業の成果〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合による「さわやかプラザ軽井沢」に係る維持管理費及び都市公園整備事業に係る償還金等に負担金を支出した。

〔決算額〕

総事業費 136,541千円

主な内訳	金額		内訳	
		135,392千円	周辺整備費分	
		1,149千円	都市公園整備事業償還分	

廃棄物処理施設周辺整備事業

クリーン推進課 4款2項1目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が定める廃棄物処理施設周辺整備基本計画に基づく周辺整備事業の実施に必要な経費を負担する。

〔事業の成果〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合による廃棄物処理施設周辺整備基本計画に基づく周辺整備事業の実施に必要な負担金を支出した。

〔決算額〕

総事業費 5,440千円

主な内訳	金額		内訳	
		5,440千円	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（周辺整備費分）	

有価物回収運動奨励金

-ごみ減量業務に要する経費-

クリーン推進課 4款2項2目

〔事業の概要〕

ごみに対する市民への啓発及び再資源化の促進を図るため、有価物の集団回収に対して品目、回収量別に応じて奨励金を交付する。

〔事業の成果〕

市内小学校9校のPTA（出す側）と有価物資源組合（回収側）による有価物の集団回収を行い、市民レベルの存続拡大を図るため、両者に対して品目、回収量別に応じて奨励金を交付した。

○令和4年度有価物回収量：640t

○令和4年度奨励金内訳：PTA＝ 2,144,630円
 組合＝ 5,762,700円
 合計＝ 7,907,330円

年度	有価物回収運動奨励金			有価物回収量						
	小学校PTA	有価物資源組合	合計	新聞	雑誌	段ボール	布類	ガラス類	金属類	合計
30	2,791,800円	7,552,620円	10,344,420円	160t	213t	91t	101t	46t	228t	839t
元	2,697,150円	7,248,870円	9,946,020円	137t	203t	83t	101t	44t	237t	805t
2	2,700,570円	7,229,070円	9,929,640円	111t	210t	82t	109t	42t	249t	803t
3	2,450,450円	6,569,640円	9,020,090円	116t	182t	80t	91t	41t	220t	730t
4	2,144,630円	5,762,700円	7,907,330円	103t	164t	77t	73t	37t	186t	640t

〔決算額〕

総事業費 7,907千円

生ごみ処理容器等購入費補助金

-ごみ減量業務に要する経費-

クリーン推進課 4款2項2目

〔事業の概要〕

家庭から出る生ごみを減量化するため、生ごみ処理容器等の普及を図る。

〔事業の成果〕

生ごみ処理容器等の購入者に、購入費用の一部について補助金を交付した。

○生ごみ処理容器等助成件数 (単位 基、円)

年度	生ごみ処理容器		生ごみ減量化器	合計	補助金交付額
	コンポスター	E M 処理容器			
30	5	12	10	27	180,600
元	10	8	18	36	271,400
2	5	7	27	39	314,200
3	10	12	19	41	281,000
4	7	9	21	37	321,600

〔決算額〕

総事業費 322千円

ごみ処理に関する資料

クリーン推進課

4款2項2目

①ごみ搬入状況

(単位 t)

年度	生 活 系 ※							事 業 系			搬入量 合計	
	燃やす ごみ	プラスチック製容器包装類	ペット ボトル	資源に なるもの	燃やさない ごみ	粗大ご み	小 計	処理 人口※	一 般 廃棄物	産 業 廃棄物		小 計
30	16,024	1,674	324	3,458	1,620	556	23,656	109,962	6,992	18	7,010	30,666
	399	42	8	86	40	14	589					
元	16,051	1,656	309	3,497	1,686	636	23,835	110,091	7,232	19	7,251	31,086
	398	41	8	87	42	16	592					
2	16,271	1,721	323	3,728	1,854	727	24,624	109,887	6,488	29	6,517	31,141
	404	43	8	93	46	18	612					
3	15,853	1,681	332	3,571	1,590	617	23,644	109,996	6,498	32	6,530	30,174
	395	42	8	89	40	15	589					
4	15,572	1,648	345	3,440	1,457	561	23,023	109,696	6,583	34	6,617	29,640
	388	42	8	86	36	14	574					

※1 生活系ごみ 上段:搬入量、下段:1人1日当たり(g)

※2 処理人口:住民基本台帳人口(各年10月1日現在)(人)

②資源化状況

(単位 t)

年度	紙 類				布	ガラス類	プラス チック製 容器包装 類	ペット ボトル	金属類	その他	合計
	新聞紙	雑誌	段 ボール	小計							A
30	202	863	919	1,984	268	646	1,362	331	1,024	137	5,752
元	174	903	937	2,014	259	632	1,021	340	1,119	208	5,593
2	154	902	1,080	2,136	244	641	864	353	1,206	243	5,687
3	137	868	1,046	2,051	279	574	962	359	1,087	245	5,557
4	121	874	1,013	2,008	260	562	954	354	994	252	5,384

(単位 t、%)

年度	資源化率	有価物 回収量	小型 家電	有価物 回収含	資源化率 (有価物等 含)
	A/搬入量	B	C	D=A+B+C	D/総量※
30	18.8%	839	5	6,596	20.9%
元	18.0%	805	6	6,404	20.1%
2	18.3%	803	9	6,499	20.3%
3	18.4%	730	9	6,296	20.4%
4	18.2%	640	8	6,032	19.9%

※3 総量=搬入量+有価物回収量+小型家電

③処理・処分状況

(単位 t、%)

年度	搬入量 (A)= (B)+(C)+ (D)	資 源 化 処 理		焼 却 処 理			不 燃 物 理 立 処 理		焼 却 灰 (E)	最 終 処 分 量 (D+E)
		量 (B)	率 $\frac{B}{A}$	量	うち燃鉄※を除 いた量 (C)	率 $\frac{C}{A}$	量 (D)	率 $\frac{D}{A}$		
30	30,666	5,752	18.8%	25,010	24,903	81.2%	11	0.0%	2,481	2,492
元	31,086	5,593	18.0%	25,680	25,484	82.0%	9	0.0%	2,430	2,439
2	31,141	5,687	18.3%	25,662	25,443	81.7%	10	0.0%	2,503	2,513
3	30,174	5,557	18.4%	24,832	24,617	81.6%	0	0.0%	2,278	2,278
4	29,640	5,384	18.2%	24,475	24,234	81.8%	22	0.1%	2,232	2,254

※4 燃鉄とは焼却物に含まれる鉄分(資源化、焼却両方で計上)

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 負担金（ごみ処理等）

クリーン推進課 4款2項2目

- 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費（ごみ処理等） -

〔事業の概要〕

構成団体の地区内（柏市沼南地区・鎌ヶ谷市全域）で排出されたごみを適正処理するために建設された施設の建設償還金及び施設運転管理等の経費を負担する。

〔事業の成果〕

ごみ処理費用及び処理施設建設費償還金に係る負担金を支出した。

〔決算額〕

総事業費 1,298,743千円

主な内訳	金額		内 容	
	602,903千円	ごみ処理費分		
	601,239千円	共同化処理費分		
	94,601千円	建設費償還分		

クリーンセンターしらさぎ 長寿命化対策事業

クリーン推進課 4款2項2目

- 実施計画事業 -

〔事業の概要〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が実施する「施設長寿命化総合計画」に基づくクリーンセンターしらさぎの長寿命化対策事業に係る経費を負担する。

〔事業の成果〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合によるクリーンセンターしらさぎの基幹的設備改良工事費に必要な経費を負担金として支出した。

令和5年2月に長寿命化対策（基幹的設備改良工事）が完了した。

〔決算額〕

総事業費 43,087千円

主な内訳	金額		内 容	
	43,087千円	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金		（長寿命化対策事業）

ふれあい収集事業

-実施計画事業-

クリーン推進課 4款2項2目

〔事業の概要〕

自らごみを出すことが困難な高齢者や障がい者に対して、ごみの戸別収集となるふれあい収集事業を実施することに伴い、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に係る経費等を負担する。

〔事業の成果〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が業者に委託しているふれあい収集事業のごみの収集に必要な経費を負担金として支出した。

○ふれあい収集事業利用件数

年度	各年度利用決定件数					累計決定件数	累計終了件数	利用件数
	要介護	障がい者	両要件	その他	合計			
2	45	5	10	11	71	71	2	69
3	42	5	7	10	64	135	21	114
4	46	4	5	12	67	202	49	153

※各年度末時点

〔決算額〕

総事業費 9,769千円

主な内訳	金額		内容	
		9,769千円	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金	(ふれあい収集事業)

合併処理浄化槽設置整備事業補助金

-し尿処理事務に要する経費-

クリーン推進課 4款2項3目

〔事業の概要〕

公共用水域の水質汚濁の主な原因となっている生活雑排水を浄化する合併処理浄化槽の普及を図る。

〔事業の成果〕

単独処理浄化槽またはくみ取りから合併処理浄化槽に転換するものに、費用の一部について補助を行った。

○合併処理浄化槽設置整備事業補助金の状況

年度	5人槽	7人槽	10人槽	合計	補助金額
30	3	1	0	4	2,538千円
元	15	3	0	18	10,798千円
2	10	2	0	12	7,252千円
3	10	0	0	10	5,560千円
4	4	2	0	6	3,460千円

〔決算額〕

総事業費 3,460千円

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 負担金（し尿処理等）

クリーン推進課 4款2項3目

- 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費（し尿処理等） -

〔事業の概要〕

構成団体（柏市沼南地区・白井市・鎌ヶ谷市）の地区内で排出されたし尿、浄化槽汚泥を適正処理するために建設された施設の維持管理等の経費を負担する。

〔事業の成果〕

し尿処理費用及び、施設維持管理等に係る負担金を支出した。

○し尿及び浄化槽汚泥処理状況

年度	処理量			処理人口			総人口
	し尿	浄化槽汚泥	合計	し尿	浄化槽	合計	
30	2,463t	16,231t	18,694t	2,305人	40,329人	42,634人	109,962人
元	2,386t	16,467t	18,853t	2,174人	39,856人	42,030人	110,091人
2	2,348t	16,616t	18,964t	1,918人	38,850人	40,768人	109,887人
3	2,218t	16,113t	18,331t	1,821人	38,551人	40,372人	109,996人
4	2,046t	16,409t	18,455t	1,735人	37,543人	39,278人	109,696人

年度	し尿処理状況							
	定額制		従量制		緊急作業		合計	
	収集件数	収集量	収集件数	収集量	収集件数	収集量	収集件数	収集量
30	7,368件	1,132t	8,021件	1,330t	2件	1t	15,391件	2,463t
元	6,736件	1,029t	7,808件	1,355t	6件	2t	14,550件	2,386t
2	6,331件	964t	8,114件	1,384t	0件	0t	14,445件	2,348t
3	5,826件	926t	7,332件	1,291t	3件	1t	13,161件	2,218t
4	5,397件	846t	6,992件	1,200t	2件	1t	12,391件	2,047t

〔決算額〕

総事業費 204,808千円

主な内訳	金額		内 容	
	161,313千円		し尿処理費分	
	42,942千円		管理費分	
	553千円		建設費償還分	

-労働費-

雇用安定事務に要する経費

商工振興課

5款1項1目

〔事業の概要〕

中小企業退職金共済掛金補助金や無料職業紹介事業及び就職支援セミナー等の開催により雇用の安定化を図る。

〔事業の成果〕

(1) 相談件数 1,218件
(2) 就職件数 52件

〔決算額〕

総事業費 3,973千円

	金額	内容
主な内訳	2,312千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	1,038千円	中小企業退職金共済掛金補助金

-農林水産業費-

農業委員会事務局の
運営に要する経費

農業委員会事務局 6款1項1目

〔事業の概要〕

農地法、農業経営基盤強化促進法、農業委員会に関する法律に基づく農業委員会業務を円滑に運営する。

〔処理状況〕

項目	地目	4年度	3年度	比較面積 (A)-(B)	4年度
		面積㎡ (A)	面積㎡ (B)		受付件数
3条関係 (農地のままでの 権利移動)	田	0	3,802	△ 3,802	13
	畑	19,144	35,802	△ 16,658	
	計	19,144	39,604	△ 20,460	
4条関係 (権利移動がな い転用)	田	2,097	0	2,097	37
	畑	16,398	22,490	△ 6,092	
	計	18,495	22,490	△ 3,995	
5条関係 (権利移動があ る転用)	田	5,657	59	5,598	92
	畑	57,288	30,568	26,720	
	計	62,945	30,627	32,318	
18条解約通知 (農地の賃貸借 の合意解約)	田	0	0	0	1
	畑	495	7,213	△ 6,718	
	計	495	7,213	△ 6,718	
贈与税・相続税 の納税猶予に関 する適格者証明	—	18,241	0	18,241	1
引き続き農業経 営を行っている 旨の証明	—	139,206	144,704	△ 5,498	16

市民農園に要する経費

農業振興課 6款1項3目

〔事業の概要〕

市民が身近に農業体験できる機会を提供するため、市街化区域内にある農地を借り受け、市民に農園の貸付を行い、農作業を通じて農業への理解を深めてもらうとともに、農家と市民の交流を図る。

〔事業の成果〕

貸付区画数

北中沢市民農園 : 43区画
東道野辺市民農園 : 46区画
西佐津間市民農園 : 18区画

〔決算額〕

総事業費 1,631千円

主な内訳	金額	内容
	1,631千円	市民農園用地借上料

果樹剪定枝リサイクル事業

-実施計画事業-

農業振興課

6款1項3目

〔事業の概要〕

近年、焼却処分が困難となっている果樹剪定枝等の回収を行い、チップを生産することで、果樹剪定枝の処理問題の解決を図る。

〔事業の成果〕

梨剪定枝のチップ化：約524t

〔決算額〕

総事業費 9,753千円

主な内訳	金額	内容
	1,553千円	果樹剪定枝リサイクル事業用地借上料
	8,200千円	果樹剪定枝リサイクル事業負担金

インターネット梨販売事業

-実施計画事業-

農業振興課

6款1項3目

〔事業の概要〕

鎌ヶ谷市の特産品である梨をインターネット媒体を使用して販売することで、全国広範囲へPRし、販路の拡大を図る。

〔事業の成果〕

令和4年度販売箱数：1,598箱

〔決算額〕

総事業費 1,894千円

主な内訳	金額	内容
	97千円	印刷製本費
	340千円	東京スカイツリーPRイベント業務委託
	249千円	イベント用梨発送業務委託
	8千円	駐車料
	1,200千円	インターネット梨販売に係る補助金

-商工費-

商工業振興に要する経費

商工振興課	7款1項2目
-------	--------

〔事業の概要〕

市内に存在する企業の大半を占める中小企業や経済活動を行う団体に対して、補助金の交付やイベントの共同事業などで支援を行う。

〔事業の成果〕

商工業振興補助金交付件数	14件
--------------	-----

〔決算額〕

総事業費 23,507千円

主な内訳	金額	内容
	20,152千円	商工業振興補助金

中小企業資金融資等に要する経費

商工振興課	7款1項2目
-------	--------

〔事業の概要〕

中小企業に対する資金融資や融資の利子に対する利子補給など、中小企業支援を行う。
また、原油価格や物価高騰により経営状況が厳しい市内中小企業等に対し、経営支援給付金の支給を行う。

〔事業の成果〕

経営支援給付金	1,738件
中小企業資金融資	28件
中小企業資金融資貸付金利子補給金	100件

〔決算額〕

総事業費 190,877千円

主な内訳	金額	内容
	86,900千円	経営支援給付金
	4,478千円	中小企業融資金信用保証料補給金
	6,907千円	中小企業資金融資貸付金利子補給金
	2,154千円	中小企業資金融資貸付金利子補給金（債務負担行為）
	90,000千円	中小企業資金融資預託金

プレミアム商品券発行事業

-実施計画事業-

商工振興課

7款1項2目

〔事業の概要〕

市内の消費喚起を目的とした経済対策の一つとして、1冊10,000円で12,500円分の買い物ができる商品券を発行する。

〔事業の成果〕

プレミアム商品券販売冊数	10,000冊
販売金額	100,000千円

〔決算額〕

総事業費 39,197千円

主な内訳	金額	内容
	39,197千円	プレミアム商品券発行事業補助金

企業誘致基本計画推進事業

-実施計画事業-

商工振興課

7款1項2目

〔事業の概要〕

企業誘致基本計画、企業誘致促進条例及び施行規則に基づき、プロジェクトマネージャーを活用した金融機関訪問を実施するとともに、企業立地奨励金等を活用し、企業誘致の促進を図る。

〔事業の成果〕

- (1) 金融機関訪問の実施
- (2) 企業誘致推進協議会の開催
- (3) 企業誘致推進チームに係る担当者情報共有会議の実施

〔決算額〕

総事業費 3,953千円

主な内訳	金額	内容
	2,880千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	330千円	企業誘致ホームページサーバー使用料

空き店舗活用事業

-実施計画事業-

商工振興課

7款1項2目

〔事業の概要〕

賑わいの創出を図るため、商店会の空き店舗を活用し、出店する人に対し、店舗改装費等の総額2分の1（上限100万円）の補助を行う。

〔事業の成果〕

空き店舗改装件数	3件
----------	----

〔決算額〕

総事業費 3,000千円

主な内訳	金額	内容
	3,000千円	空き店舗活用補助金

創業支援事業

-実施計画事業-

商工振興課

7款1項2目

〔事業の概要〕

民間事業者に業務委託し、創業支援セミナーを開催する。

〔事業の成果〕

創業支援セミナー参加者数	158人
--------------	------

〔決算額〕

総事業費 2,690千円

主な内訳	金額	内容
	2,690千円	創業支援事業企画運営委託

コミュニティビジネス事業

・ベンチャービジネス事業

-実施計画事業-

商工振興課

7款1項2目

〔事業の概要〕

コミュニティビジネス事業やベンチャービジネス事業を行う対象者に補助金を交付し、新たに起業する人や市内の事業所のチャレンジを応援する。

〔事業の成果〕

補助金交付件数	5件
---------	----

〔決算額〕

総事業費 4,507千円

主な内訳	金額	内容
	7千円	コミュニティ・ベンチャービジネス事業補助金審査会委員報償
4,500千円	コミュニティ・ベンチャービジネス事業補助金	

キャッシュレス決済ポイント還元事業

-実施計画事業-

商工振興課

7款1項2目

〔事業の概要〕

市内の対象店舗における支払いの際にキャッシュレス決済サービス（PayPay）を利用した場合、決済1回につき1千円相当、期間中合計5千円相当を上限とし、当該消費者に対し、決済額の20%のポイントを付与する。

〔事業の成果〕

キャッシュレス決済額（PayPay）	664,338千円
--------------------	-----------

〔決算額〕

総事業費 120,570千円

主な内訳	金額	内容
	120,570千円	キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託

消費者対策に要する経費

商工振興課

7款1項3目

〔事業の概要〕

悪質商法やインターネット等による消費者被害を防止・救済するとともに、消費者教育を通じて、消費者の権利と利益の保護、生活の安定と向上を図る。

〔事業の成果〕

消費生活相談件数	570件
----------	------

〔決算額〕

総事業費 6,441千円

主な内訳	金額	内容
	5,588千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
19千円	研修等負担金	

観光振興に要する経費

商工振興課

7款1項4目

〔事業の概要〕

鎌ヶ谷市観光ビジョンに沿った観光振興策により、まちの活性化を図る。

〔事業の成果〕

(1) イベント出展

イベント出展回数（ふるさと産品）	3回
------------------	----

(2) 次期観光ビジョンの策定

アンケート調査件数	1,143件
ワークショップ実施回数	3回

〔決算額〕

総事業費 920千円

主な内訳	金額	内容
	330千円	観光ホームページサーバー使用料
300千円	ふるさと産品協会補助金	

-土木費-

建築指導に要する経費

建築住宅課	8款1項2目
-------	--------

〔事業の概要〕

建築基準法、建設リサイクル法、建築物省エネルギー法、低炭素法等に基づく各種申請の審査、検査、指導、相談及び建築物全般に関する相談への対応を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 建築基準法等に基づく各種申請書の受理、審査及び検査を実施した。
- (2) 市及び千葉県との連携したパトロールを実施した。
- (3) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づく届出の受理及びパトロールを実施した。

○建築確認済件数（建築物、工作物含む） （単位：件）

区 分	総件数	行政機関への申請	指定確認検査機関への申請
建築基準法第6条第1項第4号建築物	465	4	461

○住宅金融公庫融資申請 （単位：件）

合 計	個人公庫申請	建売公庫申請	改良公庫申請
0	0	0	0

○建築パトロール （単位：件）

立ち入り件数	30	口頭指導件数	0（建築確認表示板の設置等）
--------	----	--------	----------------

○建設リサイクルパトロール （単位：件）

パトロール件数	14	口頭指導件数	1
---------	----	--------	---

〔決 算 額〕

総事業費 1,143千円

住宅耐震改修促進事業

建築住宅課	8款1項2目
-------	--------

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

旧耐震基準による木造住宅の耐震診断・改修工事費の一部補助や無料耐震相談会、危険コンクリートブロック塀除却補助を行う。

〔事業の成果〕

無料耐震相談会、危険コンクリートブロック塀の除却等補助を実施した。

○耐震補助

申請	6件	交付	6件	交付額	1,800千円
----	----	----	----	-----	---------

○無料耐震相談会

4回開催

○危険コンクリートブロック塀除去等補助

申請	5件	交付	5件	交付額	952千円
----	----	----	----	-----	-------

〔決 算 額〕

総事業費 3,234千円

建築データベースシステム整備事業

建築住宅課

8款1項2目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

建築確認証明書等の発行業務の迅速化を図るため、地図情報、建築確認履歴、道路の種別などの情報をシステム化する。

〔事業の成果〕

令和3年度に構築したシステムの運用を行った。

○データ出力（証明書、概要書、位置指定図発行等）

（単位：件）

総件数	6,792	証明書	302	概要書	3,886	位置指定図発行	932	その他	1,672
-----	-------	-----	-----	-----	-------	---------	-----	-----	-------

〔決算額〕

総事業費 8,108千円

施設建設監理に要する経費

建築住宅課

8款1項3目

〔事業の概要〕

市有建築物の建設及び維持補修の依頼を受け、営繕業務に関する設計及び施工監理等を実施する。

〔事業の成果〕

令和4年度依頼事業

- 1 北部公民館受変電設備等改修工事設計委託
- 2 北部小学校消防設備改修工事
- 3 中央消防署改修工事実施設計委託
- 4 長谷津市営住宅D棟火災に伴う改修工事
- 5 図書館外壁診断調査委託
- 6 初富市営住宅排水改修工事設計委託
- 7 第三中学校非常放送設備等改修工事設計委託
- 8 第三中学校トイレ改修（設備）工事（校舎⑧）
- 9 第三中学校トイレ改修（建築）工事（校舎⑧）
- 10 第四中学校トイレ改修（建築）工事
- 11 第四中学校トイレ改修（機械）工事
- 12 第四中学校トイレ改修（電気）工事
- 13 第五中学校トイレ改修（建築）工事
- 14 第五中学校トイレ改修（機械）工事
- 15 第五中学校トイレ改修（電気）工事
- 16 長谷津市営住宅E棟屋上防水・外壁改修工事
- 17 栗野コミュニティセンター外壁・屋上防水等改修工事設計委託
- 18 東部小学校放課後児童クラブ改修工事設計委託
- 19 市庁舎及び総合福祉保健センター非常放送設備改修工事設計委託
- 20 総合福祉保健センターエレベーター改修工事設計委託
- 21 東部小学校校舎外壁・屋上防水改修工事
- 22 東部小学校校舎外壁・屋上防水改修工事監理委託
- 23 鎌ヶ谷小学校、鎌ヶ谷中学校LED照明改修工事設計委託
- 24 第三中学校非常放送設備等改修工事
- 25 東部小学校、南部小学校LED照明改修工事設計委託
- 26 （仮称）東部地区児童センター建設（電気）工事
- 27 （仮称）東部地区児童センター建設（建築）工事
- 28 （仮称）東部地区児童センター建設工事監理委託
- 29 初富市営住宅排水改修工事
- 30 （仮称）東部地区児童センター建設（機械）工事
- 31 第三中学校防球ネット改修工事

〔決算額〕

総事業費 1,191千円

主な内訳	金額		内 容
	金額	金額	
	517千円		営繕積算システム
	347千円		営繕工事単価利用料

歩道等整備事業

-実施計画事業-

道路河川管理課

8款1項4目

〔事業の概要〕

歩道等総合整備計画に基づき、道路区画線及びカラー舗装の整備を行うとともに、ガードレール・道路反射鏡・道路標識等の交通安全施設の整備を行う。

〔事業の成果〕

交通安全施設整備

- (1) 道路反射鏡設置：12基
- (2) 道路区画線設置：6,584.0m
- (3) 車線分離標（ポストコーン）設置：101本
- (4) 交通立看板：39基
- (5) 車止め（ポスト）：6基
- (6) グリーンベルト：415.8m²
- (7) 交差点鋸：2基
- (8) 溶融シート：1基
- (9) 歩道段差解消：8箇所

〔決算額〕

総事業費 17,767千円

	金額	内容
主な内訳	330千円	交通立看板作製委託
	17,437千円	歩道等整備工事

交通安全施設更新事業

-実施計画事業-

道路河川管理課

8款1項4目

〔事業の概要〕

経年劣化により老朽化した各種安全施設（道路照明灯・道路反射鏡等）の更新を行う。

〔事業の成果〕

道路反射鏡の支柱、鏡面、部品等の経年変化による老朽化が認められた9基を更新し、その他9箇所で交通安全施設の更新を実施した。

〔決算額〕

総事業費 2,578千円

	金額	内容
主な内訳	2,578千円	交通安全施設更新工事

道路照明灯管理・LED化推進事業

道路河川管理課

8款1項4目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

令和2年度にリース方式で整備したLED道路照明灯について、維持管理を行う。

〔事業の成果〕

老朽化の見られた道路照明灯の支柱の修繕を行うとともに、灯具の不具合を改善し、維持管理を行った。

〔決算額〕

総事業費 15,253千円

主な内訳	金額		内容	
	6,871千円		光熱水費	
	66千円		修繕料	
	8,316千円		LED道路照明灯借上料（債務負担行為）	

道路維持・補修事業

道路河川管理課

8款2項2目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

市民要望や市内パトロール等により得た情報を元に、調査・検討を行い必要に応じて道路補修を実施する。

〔事業の成果〕

次の業務を行うことにより、安全性の確保、道路の耐用年数の延伸、道路構造の強化、道路環境の保全などの成果を得た。

- (1) 道路愛護活動報償：歩道等の空閑地に草花の植栽を行う団体に支給する
- (2) 道路補修・清掃委託：道路パトロールや局部的な補修、路面清掃
- (3) 排水管（溝）清掃委託：排水管、側溝の清掃業務
- (4) 道路等除草作業委託：道路脇等の除草業務
- (5) 産業廃棄物処理委託：道路側溝等から発生する汚泥処理業務
- (6) 橋梁修繕設計委託：橋梁の法定点検業務など
- (7) 道路等維持工事設計委託：道路維持工事のための設計調査業務
- (8) 放射性物質測定委託：排水管・側溝の放射能測定業務
- (9) 市道維持工事：舗装補修、側溝補修、集水桝設置など 121件
- (10) 市道2107号線排水管布設工事：老朽化した排水管の布設替工事
L=116m

〔決算額〕

総事業費 136,266千円

主な内訳	金額		内容	
	940千円		道路愛護活動報償	
	29,538千円		道路補修・清掃委託	
	14,769千円		排水管（溝）清掃委託	
	5,093千円		道路等除草作業委託	
	1,438千円		産業廃棄物処理委託	
	990千円		橋梁修繕設計委託	
	187千円		道路等維持工事設計委託	
	20千円		放射性物質測定委託	
	62,449千円		市道維持工事	
	20,842千円		市道2107号線排水管布設工事	

主要市道整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款2項3目

〔事業の概要〕

安全で快適な道路網整備のため、主要市道における歩道整備や舗装改良などを行い、利用者の安全性・利便性を高め生活環境の向上を図る。

〔事業の成果〕

主要市道の設計委託、道路改良工事、また用地取得等を実施した。

- (1) 軽井沢周回道路第2期詳細設計委託
- (2) 軽井沢周回道路第2期土質調査解析業務委託
- (3) 市道14号線舗装改良工事
- (4) 軽井沢周回道路第2期整備工事
- (5) 市道20号線プロパンガス庫補償工事
- (6) 市道22号線道路改良工事
- (7) 市道20号線道路改良工事
- (8) 市道29号線舗装改良工事
- (9) 市道22号線舗装改良工事
- (10) 市道14号線用地取得

〔決算額〕

総事業費 111,262千円

主な内訳	金額	内容
	8,473千円	軽井沢周回道路第2期詳細設計委託
5,526千円	軽井沢周回道路第2期土質調査解析業務委託	
22,066千円	市道14号線舗装改良工事	
15,221千円	軽井沢周回道路第2期整備工事	
13,114千円	市道20号線プロパンガス庫補償工事	
11,175千円	市道22号線道路改良工事	
10,590千円	市道20号線道路改良工事	
9,254千円	市道29号線舗装改良工事	
6,568千円	市道22号線舗装改良工事	
490千円	市道14号線歩道整備事業用地購入	

交差点改良事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款2項3目

〔事業の概要〕

安全で快適な道路網整備のため、交通量の多い主要な交差点を対象に歩道設置や右折車線等の交差点改良を実施し利用者の安全性の向上を図る。

〔事業の成果〕

交差点改良の物件調査と用地保全工事を実施した。

- (1) 市道22号線交差点物件調査委託
- (2) 市道22号線交差点用地保全工事

〔決算額〕

総事業費 2,405千円

主な内訳	金額	内容
	1,437千円	市道22号線交差点改良事業物件調査委託
968千円	市道22号線交差点改良事業用地保全工事	

一般市道整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款2項3目

〔事業の概要〕

一般市道において、道路排水施設の整備、舗装改良、狭あい路線の拡幅を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。

〔事業の成果〕

一般市道の舗装改良工事と防犯灯設置工事等を実施した。

- (1) 市道4526号線舗装改良工事
- (2) 市道2107号線用地保全工事
- (3) 市道1545号線防犯灯設置工事
- (4) 市道3361号線舗装修繕工事
- (5) 市道2107号線用地取得

〔決算額〕

総事業費 23,081千円

主な内訳	金額	内容
	14,612千円	市道4526号線舗装改良工事
1,294千円	市道2107号線用地保全工事	
1,287千円	市道1545号線防犯灯設置工事	
299千円	市道3361号線舗装修繕工事	
2,762千円	市道2107号線道路整備事業用地購入	

私道整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款2項3目

〔事業の概要〕

未舗装私道の舗装及び舗装済み私道の補修を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。

〔事業の成果〕

舗装整備工事を実施した（1箇所）。

〔決算額〕

総事業費 1,955千円

主な内訳	金額	内容
	30千円	消耗品（常温アスファルト合材）
1,925千円	舗装整備工事	

通学路整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款2項3目

〔事業の概要〕

児童や生徒が安全に通学できるよう歩道を整備し、通学路の安全性向上を図る。

〔事業の成果〕

通学路の用地取得と物件補償等を実施した。

- (1) 市道1号線用地保全工事
- (2) 市道49号線用地保全工事
- (3) 市道49号線用地取得
- (4) 市道49号線物件補償

〔決算額〕

総事業費 34,468千円

	金額	内 容
主な内訳	1,054千円	市道1号線用地保全工事
	748千円	市道49号線用地保全工事
	3,695千円	市道49号線通学路整備事業用地購入
	12,727千円	市道49号線通学路整備事業物件補償

流域環境整備事業

-実施計画事業-

道路河川管理課

8款3項2目

〔事業の概要〕

河川、水路、調整池の適正な管理を行うため、除草・清掃やパトロールの委託を行うとともに、必要な補修工事を行う。

〔事業の成果〕

次の業務を行うことにより、流水機能の保持、安全性の確保、悪臭防止などの環境の保全、水害の防止などの成果を得た。

- (1) 河川管理委託：河川・水路の除草及び局部的補修業務
- (2) スクリーン清掃委託：水路にゴミ止めを設置し、流下機能の維持を図るもの
- (3) 河川・水路施設における清掃・除草・樹木伐採など 23件
- (4) 防護柵設置、水路浚渫、水路・フェンスの補修、護岸維持工事など 25件
- (5) 緊急浚渫推進工事：準用河川中沢川の堆積土砂除去 L=250m
- (6) 河川等水位監視カメラ設置工事：
横下貯留池及び二和貯留池への水位監視カメラ設置 2基

〔決算額〕

総事業費 42,882千円

	金額	内 容
主な内訳	13,325千円	河川管理委託
	3,302千円	スクリーン清掃委託
	1,827千円	河川・水路清掃委託
	11,049千円	河川・水路維持工事
	9,028千円	緊急浚渫推進工事
	4,268千円	河川等水位監視カメラ設置工事

河川・水路整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款3項3目

〔事業の概要〕

流末としての施設の確保及び流下能力の向上等を目的とした暫定改修や、上流域の流末としての機能確保のため、1時間あたり50mmの降雨に対応した改修を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 柏市が実施する金山落支水路改修事業において、事業に要する負担金を支出した。
- (2) 松戸市が実施する紙敷川改修事業において、事業に要する負担金を支出した。

〔決算額〕

総事業費 17,794千円

主な内訳	金額	内容
	11,743千円	令和4年度金山落支水路改修事業負担金
6,051千円	令和4年度紙敷川改修事業負担金	

準用河川整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款3項3目

〔事業の概要〕

流下能力の向上と護岸の保護のための暫定改修や、1時間あたり50mmの降雨に対応した河川の改修を行う。

〔事業の成果〕

準用河川の改修を実施した。

- (1) 準用河川二和川バイパス分流部詳細設計委託
- (2) 準用河川二和川バイパス整備（第8期）工事（L=56m）
- (3) 準用河川二和川整備用地取得
- (4) 準用河川二和川整備物件補償

〔決算額〕

総事業費 277,410千円

主な内訳	金額	内容
	17,595千円	準用河川二和川バイパス分流部詳細設計委託
	136,623千円	準用河川二和川バイパス整備（第8期）工事
	16,097千円	準用河川二和川整備事業用地購入
60,112千円	準用河川二和川整備事業物件補償	

地域排水整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款3項3目

〔事業の概要〕

地域排水施設の能力不足や未整備であるものについて、下流への影響を考慮しつつ、河川・水路までの施設整備を行う。

〔事業の成果〕

地域排水の設計委託及び雨水浸透柵モニター制度を実施した。

- (1) 東道野辺五丁目地区地域排水整備実施設計委託
- (2) 雨水浸透柵モニター工事 (14基)

〔決算額〕

総事業費 12,542千円

主な内訳	金額	内容
	9,856千円	東道野辺五丁目地区地域排水整備実施設計委託
1,033千円	雨水浸透柵モニター工事	

雨水貯留池整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款3項3目

〔事業の概要〕

大雨時における流出抑制のための貯留池整備を行う。

〔事業の成果〕

串崎新田貯留池の詳細設計等を実施した。

〔決算額〕

総事業費 11,220千円

主な内訳	金額	内容
	9,632千円	串崎新田貯留池詳細設計委託

公共交通事業者等特別支援金 に要する経費

都市計画課

8款4項1目

〔事業の概要〕

公共交通機関事業者を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、感染拡大防止及び事業継続の支援を目的に助成する。

〔事業の成果〕

公共交通機関の感染拡大防止及び事業継続のため、支援金の交付を行った。

事業者	コミュニティバス	路線バス	タクシー
数量	6台	31台	96台
金額	1,260千円	2,976千円	4,608千円

〔決算額〕

総事業費 8,844千円

主な内訳	金額	内 容
	8,844千円	公共交通事業者等特別支援金

コミュニティバス運行助成事業

-実施計画事業-

都市計画課

8款4項1目

〔事業の概要〕

交通手段を持たない方々を対象として、公共施設等の使用促進を図るため、コミュニティバス運行事業者への一部補助を行うことにより公共交通網の充実を図る。

〔事業の成果〕

バス会社3社による市内5ルートを週7日運行しコミュニティバスの運行を行っている「船橋新京成バス株式会社」「ちばレインボーバス株式会社」「鎌ヶ谷観光バス有限公司」に対して運行補助金を交付した。総利用者数は121,755人であった。

(単位:人)

年 度	東線	東線2	南線	西線	西線2	計
令和4年度	33,870	5,025	56,637	12,043	14,180	121,755

〔決算額〕

総事業費 74,859千円

主な内訳	金額	内 容
	61千円	地域公共交通会議委員報償
	77千円	「ききょう号」バス停フィルム作成
	74,720千円	コミュニティバス運行助成事業補助金

都市計画マスタープラン策定事業

-実施計画事業-

都市計画課

8款4項1目

〔事業の概要〕

平成14年度に策定した現計画が目標年次を迎えたことから、将来のまちづくりを定める新たな「都市計画マスタープラン」を策定する。

〔事業の成果〕

都市計画マスタープラン策定部会（2回）及び策定委員会（2回）を開催し、都市計画マスタープラン（案）をとりまとめ、オープンハウス、パブリックコメントを実施し、都市計画マスタープランを策定した。

〔決算額〕

総事業費 7,611千円

主な内訳	金額	内 容
	150千円	都市計画マスタープラン検討委員会委員報償
	7,459千円	都市計画マスタープラン策定委託（継続費）

宅地耐震化推進事業

-実施計画事業-

都市計画課

8款4項1目

〔事業の概要〕

大規模盛土造成地の滑動崩落による宅地地盤の被害を防止するため、国の「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン」に基づき安全性の調査を行う。

〔事業の成果〕

第二次スクリーニングを計画的に実施するため、大規模盛土造成地44箇所を対象とした優先度評価を行い、第二次スクリーニング計画を策定した。

〔決算額〕

総事業費 5,902千円

主な内訳	金額	内 容
	5,902千円	大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定委託

都市軸形成促進事業

-実施計画事業-

都市計画課

8款4項2目

〔事業の概要〕

都市軸の一翼を担う初富駅周辺地区において、都市基盤整備の必要性を明らかにし、計画的な市街地の形成を図る。

〔事業の成果〕

初富駅周辺地区において、駅前広場へのアクセスに必要な用地取得に係る物件調査などを実施した。

〔決算額〕

総事業費 3,410千円

主な内訳	金額	内 容
	2,915千円	物件調査委託
	495千円	測量委託

新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業

都市計画課

8款4項2目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

新鎌ヶ谷駅周辺地区が、魅力と活気にあふれる広域交流拠点として形成されるよう、土地利用の推進や通路の整備等を行う。

〔事業の成果〕

中街区の歩行者専用道路の整備に必要な詳細設計及び路線測量を実施した。

〔決算額〕

総事業費 2,024千円

主な内訳	金額		内 容	
		1,199千円	設計委託	
		825千円	測量委託	

近隣商業拠点整備事業

都市計画課

8款4項2目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

近隣商業拠点の一翼を担う北初富駅周辺地区において、都市基盤整備の必要性を明らかにし、計画的な市街地の形成を図る。

〔事業の成果〕

駅前広場の進入路に必要な土地に関する予備設計や現況測量を実施するとともに、買収予定地の不動産鑑定を実施した。

〔決算額〕

総事業費 1,912千円

主な内訳	金額		内 容	
		900千円	設計委託	
		691千円	不動産鑑定委託	

都市計画道路3・4・5号 船橋我孫子バイパス線整備事業

道路河川整備課

8款4項3目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

本市の南北の交通円滑化と周辺地域の利便性の向上を図るため、県道船橋我孫子線のバイパス道として県が事業主体となり事業を実施する。

〔事業の成果〕

都市計画道路3・4・5号船橋我孫子バイパス線の用地取得に伴う調査を実施した。

〔決算額〕

総事業費 1,959千円

主な内訳	金額		内 容	
		1,959千円	都市計画道路3・4・5号線街路事業（地元負担金）	

新京成線連続立体交差事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款4項3目

〔事業の概要〕

本市の東西を走る新京成線を高架化し、踏切遮断による交通渋滞や市街地の分断等を解消する目的で、県が事業主体となり事業を実施する。

〔事業の成果〕

全線高架化後、関連側道整備等を実施した。

- (1) 市道2455号線防犯灯設置工事
- (2) 都市計画道路7・7・3号北初富線防犯灯設置工事
- (3) 市道2432号線防犯灯設置工事
- (4) 都市計画道路7・6・1号富岡1号線防犯灯設置工事
- (5) 地元負担金

〔決算額〕

総事業費 124,576千円

主な内訳	金額	内容
	5,841千円	市道2455号線防犯灯設置工事
3,938千円	都市計画道路7・7・3号北初富線防犯灯設置工事	
1,936千円	市道2432号線防犯灯設置工事	
1,287千円	都市計画道路7・6・1号富岡1号線防犯灯設置工事	
111,574千円	新京成線連続立体交差事業（地元負担金）	

新鎌ヶ谷西側地区 都市計画道路整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款4項3目

〔事業の概要〕

新鎌ヶ谷地区の東西を連絡する都市計画道路（3・3・16号、3・4・10号）を整備することにより、円滑に通過交通を誘導し、歩行者等の安全性を高める。

〔事業の成果〕

新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路の用地取得と物件補償等を実施した。

〔決算額〕

総事業費 133,981千円

主な内訳	金額	内容
	1,265千円	用地保全工事
41,086千円	用地購入	
78,407千円	物件補償	

都市計画道路 3・4・10号 中沢北初富線（中沢）整備事業 -実施計画事業-

道路河川整備課	8款4項3目
---------	--------

〔事業の概要〕

千葉県が事業を進めている大柏川第二調節池整備事業の進捗に合わせ、都市計画道路 3・4・10号の整備を行う。

〔事業の成果〕

千葉県が所有する大柏川第二調節池用地と鎌ヶ谷市が所有する用地の交換に係る分筆登記に必要な測量図の作成を実施した。

〔決算額〕

総事業費 3,280千円

主な内訳	金額	内 容
	3,280千円	測量委託

公園維持管理に要する経費

公園緑地課	8款4項5目
-------	--------

〔事業の概要〕

都市公園及びふれあいの森の清掃、除草、樹木剪定、施設の管理及び維持工事等を実施する。

〔事業の成果〕

市民の憩いの場を提供するため、適切に公園の維持管理を行った。また、市制記念公園に水遊び場を整備するための実施設計等を行った。

〔決算額〕

総事業費 231,514千円

主な内訳	金額	内 容
	11,091千円	修繕料
	127,016千円	公園管理委託
	33,983千円	ナラ枯れ被害対策委託
	2,825千円	既設公園改修工事設計委託
	30,372千円	公園維持工事

緑化推進に要する経費

公園緑地課

8款4項5目

〔事業の概要〕

公園用地の賃貸借、ふれあいの森の使用貸借及び保全林等の指定並びに用地取得などを行い、緑の保全と創出を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 緑道整備事業の用地として取得した東京10号線延伸新線跡地の用地購入費の支払いを行った。
- (2) 嚙子水公園、市民の森及び陸上競技場等の公園用地の賃貸借を行った。
- (3) 保全林、保存樹木及びふれあいの森にみどりの保全助成金の交付を行った。

〔決算額〕

総事業費 70,606千円

	金額	内 容
主な内訳	6,455千円	公園用地借上料
	10,356千円	緑道整備事業用地購入費（債務負担行為）
	2,934千円	みどりの保全助成金
	50,011千円	みどりの基金積立金

街区公園整備事業

-実施計画事業-

公園緑地課

8款4項5目

〔事業の概要〕

街区公園整備のため、用地取得、実施設計及び整備工事などを実施する。

〔事業の成果〕

- (1) (仮称) 鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園の現況測量及び実施設計を委託した。
- (2) 旧第一学校給食センター跡地の公園整備工事を実施した。
- (3) (仮称) 丸山三丁目ふれあいの森公園の用地買戻しを実施した。

〔決算額〕

総事業費 97,791千円

	金額	内 容
主な内訳	4,531千円	(仮称) 鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園実施設計委託
	2,310千円	(仮称) 鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園現況測量委託
	34,745千円	旧第一学校給食センター跡地公園整備工事
	56,204千円	(仮称) 丸山三丁目ふれあいの森公園用地購入費（債務負担行為）

公園施設長寿命化事業

-実施計画事業-

公園緑地課

8款4項5目

〔事業の概要〕

公園施設の長寿命化計画に基づき、計画的な更新及び改修を行うことにより、安全の確保と維持管理予算の平準化を図る。

〔事業の成果〕

- (1) 公園施設長寿命化計画を策定した。
- (2) 井草橋公園外13公園の遊具や管理施設について更新した。

〔決算額〕

総事業費 34,636千円

主な内訳	金額	内容
	9,391千円	公園施設長寿命化計画策定委託
25,244千円	公園施設整備工事	

緑の基本計画策定事業

-実施計画事業-

公園緑地課

8款4項5目

〔事業の概要〕

平成14年度に策定した現計画が目標年次を迎えたことから、将来の緑のあり方について定める新たな「緑の基本計画」を策定する。

〔事業の成果〕

令和3年度に引き続き、緑の基本計画検討委員会を開催し、緑の基本計画を策定した。また、緑の基本計画の冊子を作成した。

〔決算額〕

総事業費 7,321千円

主な内訳	金額	内容
	265千円	緑の基本計画策定委員会委員報償
693千円	印刷製本費	
6,360千円	緑の基本計画策定業務委託（継続費）	

市営住宅の管理運営に要する経費

建築住宅課	8款5項1目
-------	--------

〔事業の概要〕

市営住宅の施設等の適切な維持管理及び適切な入居者管理を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画事業として、全市営住宅において、感染防止対策を図るため、インターホン交換修繕を実施した。
- (2) 火災による損傷の復旧を行うため、長谷津市営住宅D棟火災に伴う修復工事を実施した。
- (3) 初富市営住宅付近の市道2338号線において、公共下水道の整備が完了したことから、接続工事や既存浄化槽の撤去等を実施した。

○市営住宅戸数等

住宅名称	建築年度	戸数
鎌ヶ谷市営住宅	S 47	16
長谷津市営住宅F	S 48	16
長谷津市営住宅E	S 53	16
長谷津市営住宅D	S 54	16
粟野市営住宅	S 60	52
初富市営住宅	S 62	30
合 計		146

〔決算額〕

総事業費 59,973千円

主な内訳	金額	内 容
	28,042千円	修繕料
	12,419千円	長谷津市営住宅D棟火災に伴う修復工事
	10,667千円	初富市営住宅排水改修工事

市営住宅長寿命化事業

建築住宅課	8款5項1目
-------	--------

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅を計画的に改修する。

〔事業の成果〕

長谷津市営住宅E棟屋上防水・外壁改修工事を実施した。

〔決算額〕

総事業費 75,879千円

主な内訳	金額	内 容
	75,879千円	長谷津市営住宅E棟屋上防水・外壁改修工事

住宅政策に要する経費

建築住宅課	8款5項2目
-------	--------

〔事業の概要〕

特定空家等を除却するために必要な資金を貸し付ける。

〔事業の成果〕

資金貸付の実績はなかった。

〔決算額〕

総事業費 26千円

主な内訳	金額	内 容
	18千円	消耗品費

空家等対策事業

建築住宅課	8款5項2目
-------	--------

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

空家等対策計画に基づきこれまでの空家等対策に加え、空家等の適正な管理の推進とあわせて空家等の有効活用といった視点も含め、総合的、計画的な空家等対策を実施する。

〔事業の成果〕

- (1) 空家等実態調査委託（継続費）を実施した。
- (2) 相続財産管理人選任の申立てを1件実施した。

〔決算額〕

総事業費 6,724千円

主な内訳	金額	内 容
	1,004千円	手数料
	5,720千円	空家等実態調査委託（継続費）

-消防費-

職員研修に要する経費

消防総務課	9款1項1目
-------	--------

〔事業の概要〕

消防職員として業務遂行上必要な専門知識及び技能を習得するため、消防大学校等の各種研修所に派遣する。

〔事業の成果〕

消防職員16人を研修派遣し、知識と技能の向上を図った。

派遣内容	派遣人数
消防大学校火災調査科	1人
千葉県消防学校各課程	14人
救急救命九州研修所指導救命士新規養成	1人

〔決算額〕

総事業費 3,932千円

主な内訳	金額	内容
	3,101千円	消防学校等入校負担金
	329千円	救急救命士研修所入校負担金

予防業務に要する経費

予防課	9款1項1目
-----	--------

〔事業の概要〕

火災予防を推進するため、消防訓練時の指導や住宅用火災警報器の設置普及及び維持管理を啓発するとともに、建築確認時における消防設備の設置指導や、対象物の立入検査を行う。

〔事業の成果〕

火災予防を推進するため、広報や市ホームページ等を活用し、住宅用火災警報器の設置普及及び維持管理を啓発するとともに、建築確認時に適正な消防設備の設置指導を行ったことにより、住宅用火災警報器の設置率が上昇した。

〔決算額〕

総事業費 3,931千円

主な内訳	金額	内容
	816千円	少年消防クラブ活動服、火災予防運動啓発品
	523千円	消防用備品購入費

救命講習の推進

警防課	9款1項1目
-----	--------

-警防業務に要する経費-

〔事業の概要〕

救急車到着までの間、現場に居合わせた人により適切な応急手当が実施できるよう、市民及び各種団体を対象に救命講習を実施する。

〔事業の成果〕

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を施し、普通救命講習を34回、上級救命講習を2回実施し、287人が受講した。

消火栓改修事業

-実施計画事業-

警 防 課	9 款 1 項 1 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

経年劣化により破損の危険がある 6 基の消火栓を、優先度の高いものから計画的に改修を行う。

〔事業の成果〕

計画に基づき、周辺水利の状況等を踏まえ消火栓 1 基を改修した。

〔決 算 額〕

総事業費 1,805千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,805千円	鎌ヶ谷二丁目12番3号地先

消防団運営に要する経費

警 防 課	9 款 1 項 2 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

地域防災の中心的な役割を果たす消防団を維持するため、各種災害に対する計画的な訓練や資機材の点検を行うなど、消防団運営に努め災害に備える。

〔事業の成果〕

迅速な災害対応ができるよう施設、車両、資機材の点検や整備等を行った。

区 分	延出動分団数	延出動団員数 (人)	出 動 内 容
災害出動	10	96	火災出動等
訓練出動	100	1,299	車両取扱訓練等
火災予防運動	64	234	春・秋季及び年末等における広報活動
点検業務	97	744	ポンプ車及び詰所点検
その他	19	239	詰所整備等
計	290	2,612	

〔決 算 額〕

総事業費 28,765千円

主な内訳	金 額	内 容
	10,552千円	消防団員出動報酬
	6,376千円	消防団員年額報酬
	4,228千円	千葉県市町村総合事務組合負担金
	2,060千円	消防団運営交付金

消防団装備品整備事業

-実施計画事業-

警 防 課

9款1項2目

〔事業の概要〕

消防団員が効果的な活動を行うために、消防団装備品の充実強化を図る。

〔事業の成果〕

機能性に優れた雨衣107着を更新し、消防団員の活動環境の改善を図った。

〔決 算 額〕

総事業費 1,718千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,718千円	雨衣107着

消防車両更新事業

-実施計画事業-

消防総務課

9款1項3目

〔事業の概要〕

消防活動を維持するために必要な、消防用自動車及び車両積載品を更新整備する。

〔事業の成果〕

中央消防署の救急自動車1台の更新及び梯子車のオーバーホールを実施し、消防体制の充実を図った。

〔決 算 額〕

総事業費 73,958千円

主な内訳	金 額	内 容
	34,980千円	手数料（オーバーホール）
	438千円	手数料（車両運用端末装置移設）
	7千円	保険料（自賠責保険）
	38,500千円	車両購入費
33千円	自動車重量税	

消防団車両更新事業

-実施計画事業-

消防総務課

9款1項3目

〔事業の概要〕

消防活動を維持するために必要な、非常備用消防自動車及び車両積載品を更新整備する。

〔事業の成果〕

消防団第4分団の消防ポンプ自動車1台を更新し、消防体制の充実を図った。

〔決 算 額〕

総事業費 19,841千円

主な内訳	金 額	内 容
	94千円	手数料（無線機移設）
	10千円	手数料（リサイクル手数料）
	8千円	保険料（自賠責保険）
	19,723千円	車両購入費
6千円	自動車重量税	

中央消防署等改修事業

-実施計画事業-

消防総務課

9款1項3目

〔事業の概要〕

中央消防署の感染症防止対策の強化及び機能拡充を図るため、トイレ改修や仮眠室の個室化等の内装改修を行うとともに、資機材備蓄倉庫の整備等を行う。

〔事業の成果〕

中央消防署改修工事の実設計を完了した。
また、くぬぎ山消防署の井戸さく泉及び給水設備工事を実施し、災害拠点としての機能向上を図った。

〔決算額〕

総事業費 13,086千円

	金額	内容
主な内訳	11,790千円	実設計委託
	1,296千円	井戸さく泉及び給水設備工事

-教育費-

教育委員会運営に要する経費

教育総務課

10款1項1目

〔事業の概要〕

定例会を開催し、鎌ヶ谷市の教育方針や教育行政にかかる議決事項を審議し決定する。

〔事業の成果〕

- (1) 教育委員会会議開催状況
 - ①定例会：12回・臨時会：19回
- (2) 教育委員会議決内容及び件数：46件
 - ①教育委員会規則等の制定改廃：8件
 - ②議会の決定を要する事件の意見の申し出：7件
 - ③附属機関の委員の任命・委嘱：4件
 - ④教科書その他の教材の取扱いの方針：1件
 - ⑤教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価：1件
 - ⑥職員の人事の方針：1件
 - ⑦職員の分限及び懲戒の処分：18件
 - ⑧その他：6件

〔決算額〕

総事業費 2,208千円

主な内訳	金額	内 容
	2,208千円	教育委員会委員報酬

学校評議員制度

-学校運営に要する経費-

学校教育課

10款1項3目

〔事業の概要〕

学校運営の状況等を伝えながら保護者や地域住民等の意向を把握・反映し、その協力を得ていく学校評議員制度により、地域や社会に開かれた特色ある学校をめざす。

〔事業の成果〕

市内の全ての小中学校に学校評議員制度を設け、保護者や地域住民等の意見を学校運営の参考にすることができた。

〔決算額〕

総事業費 520千円

主な内訳	金額	内 容
	520千円	学校評議員報償

少人数教育推進に要する経費

学校教育課

10款1項3目

〔事業の概要〕

市内全小中学校に少人数指導教員（きらり先生）を市費で派遣し、児童生徒に対してきめ細かな学習指導を行うとともに、子ども達とのふれ合いや、教員同士の交流を深めることを通して学校の活性化を図る。

〔事業の成果〕

少人数指導教員（きらり先生）の配置により、各校チーム・ティーチングや少人数指導が可能となり、児童生徒の学習意欲や基礎的な学力の向上を図る等、きめ細かな指導をすることができた。また、児童生徒、教職員、保護者からもよい評価を得ることができ、学校の活性化を図ることができた。

〔決算額〕

総事業費 29,052千円

主な内訳	金額	内 容
	23,894千円	パートタイム会計年度任用職員報酬

特別支援教育推進に要する経費

学校教育課

10款1項3目

〔事業の概要〕

市内の小学校9校・中学校5校に特別支援教育推進指導教員（ほほえみ先生）を1名（大規模校は2名）ずつ配置し、通常学級に在籍するLD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）、高機能自閉症等の児童生徒に対し、個のニーズに応じたきめ細かな支援・指導を行い、児童生徒のよりよい成長を促す。

〔事業の成果〕

一人一人の児童生徒のニーズにあわせて、特別支援教育のねらいを明確にし、効果的な学習形態で、きめ細かな指導を行うことができた。
このような中で、児童生徒は落ち着いて学習に取り組むことができるようになり、学び方や友達との関わりも好転し、学習の成果も上がってきた。

〔決算額〕

総事業費 37,021千円

主な内訳	金額	内 容
	30,387千円	パートタイム会計年度任用職員報酬

小中学校ICT環境整備事業

-実施計画事業-

学校教育課

10款1項3目

〔事業の概要〕

GIGAスクール構想に対応するため、小中学校に高速大容量の通信ネットワークを整備するとともに、学習に必要な機器の整備及び家庭学習の支援を実施する。

〔事業の成果〕

整備した学習用端末や指導者用デジタル教科書の使用にあたり支払いを行った。

〔決算額〕

総事業費 94,466千円

主な内訳	金額	内 容
	93,263千円	コンピュータ使用料（債務負担行為）
	1,203千円	著作権使用料

義務教育施設維持補修事業

-実施計画事業-

教育総務課	10款2項1目
	10款3項1目

〔事業の概要〕

老朽化した施設、設備等について、計画的に改修を行い、学習環境の向上を図る。

〔事業の成果〕

- (1) 第三中学校、第四中学校、第五中学校のトイレの洋式化を図るため、改修工事を実施した。
- (2) 南部小学校の体育館改修工事を実施した。
- (3) 東部小学校の校舎外壁・屋上防水改修工事を実施した。
- (4) 第五中学校のテニスコート改修工事を実施した。
- (5) 第三中学校の非常放送設備等改修工事を実施した。
- (6) 第三中学校の防球ネット改修工事を実施した。
- (7) 北部小学校の消防設備改修工事を実施した。
- (8) 鎌ヶ谷小学校、東部小学校、南部小学校、鎌ヶ谷中学校のLED照明改修工事の設計を行った。
- (9) 第三中学校の非常放送設備等改修工事の設計を行った。

〔決算額〕

総事業費 836,176千円

主な内訳	金額	内容
		10,612千円
	6,927千円	南部小学校体育館改修工事監理委託
	4,864千円	鎌ヶ谷中学校LED照明改修工事設計委託
	1,600千円	東部小学校校舎外壁・屋上防水改修工事監理委託（継続費）
	969千円	第三中学校非常放送設備等改修工事設計委託
	151,331千円	南部小学校体育館改修工事
	129,435千円	第五中学校トイレ改修（建築）工事
	114,356千円	第四中学校トイレ改修（建築）工事（校舎①-1東側、校舎①-2）
	84,370千円	第五中学校トイレ改修（機械）工事
	83,346千円	第四中学校トイレ改修（機械）工事（校舎①-1東側、校舎①-2）
	62,300千円	東部小学校校舎外壁・屋上防水改修工事（継続費）
	56,209千円	第三中学校トイレ改修（建築）工事（校舎⑧）
	51,821千円	第三中学校トイレ改修（設備）工事（校舎⑧）
	20,130千円	第四中学校トイレ改修（電気）工事（校舎①-1東側、校舎①-2）
	18,838千円	第五中学校テニスコート改修工事
	16,065千円	第三中学校非常放送設備等改修工事
	15,730千円	第五中学校トイレ改修（電気）工事
	4,697千円	第三中学校防球ネット改修工事
	2,576千円	北部小学校消防設備改修工事

義務教育施設楽器更新事業

-実施計画事業-

教育総務課	10款2項1目
	10款3項1目

〔事業の概要〕

小中学校において、購入から年数が経過し、老朽化が進んでいる楽器の更新を行う。

〔事業の成果〕

中学校5校において楽器の更新を行うとともに、令和元年度にリース方式により更新した全小中学校のグランドピアノ及び令和4年度に同じくリース方式により更新した鎌ヶ谷小学校のグランドピアノ（1台）について、賃借料の支払いを行った。

〔決算額〕

総事業費 10,786千円

主な内訳	金額	内 容
	4,070千円	グランドピアノ借上料（小学校9校分）
2,134千円	グランドピアノ借上料（中学校5校分）	
4,582千円	楽器購入（中学校5校分）	

文化財保護に要する経費

文化・スポーツ課 10款4項1目

〔事業の概要〕

文化財の指定・指定文化財の管理・埋蔵文化財発掘調査に係わる業務を行う。

〔事業の成果〕

(1) 市指定文化財の管理

市指定文化財30件中、市所有以外のもの23件について管理費の助成を行った。

(2) 埋蔵文化財の保護

工事予定地が埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の範囲に該当するか照会のあった65件の事業に対し、該当する14件について確認調査、内1件の本調査を行った。

	遺 跡 名	調査面積	調査期間	調査原因	調 査 地 地 番
確認調査	中割遺跡	10㎡/105㎡	令和4年4月21日	個人住宅建設	富岡三丁目1540番48の一部
	柳坪遺跡	14㎡/132.26㎡	令和4年5月25日～5月30日	個人住宅建設	富岡三丁目1541番66
	柳坪遺跡	64㎡/600㎡	令和4年12月23日～12月27日	宅地造成	初富本町二丁目1543番57
	新山No.1遺跡	10㎡/98.76㎡	令和4年6月2日	個人住宅建設	東中沢四丁目1489番754
	新山No.1遺跡	24㎡/328.99㎡	令和4年8月16日～8月22日	宅地造成	東中沢四丁目1489番81他
	木戸脇貝塚	10㎡/114㎡	令和4年6月20日	個人住宅建設	北中沢二丁目1391番58
	木戸脇貝塚	45㎡/496㎡	令和4年7月28日～7月29日	宅地造成	北中沢二丁目1396番148
	木戸脇貝塚	12㎡/122㎡	令和5年3月16日	個人住宅建設	北中沢二丁目1391番57
	清水頭遺跡	54㎡/445.43㎡	令和4年7月27日～7月28日	個人住宅建設	粟野字清水頭843番32他
	遠山No.1遺跡	70㎡/700㎡	令和4年10月31日～11月1日	グループホーム建設	軽井沢字遠山2085番11
	五舛蒔遺跡	100㎡/983.98㎡	令和4年12月6日～12月8日	宅地造成	東道野辺三丁目599番4
	下向遺跡	90㎡/919㎡	令和5年3月7日～3月8日	宅地造成	東道野辺二丁目852番1
	遠山No.5遺跡	440㎡/4,400㎡	令和4年11月30日～12月15日	公園造成	軽井沢字遠山2105番2
	向山No.1遺跡	22.2㎡/196.23㎡	令和4年5月17日～5月19日	宅地造成	初富本町二丁目381番127他
本調査	向山No.1遺跡	75㎡/196.23㎡	令和4年6月21日～7月20日	宅地造成	初富本町二丁目381番127他

(3) 文化財保存活用地域計画の作成

令和3年度から作成を行っていた文化財保存活用地域計画について、令和4年12月に文化庁の認定を受け、令和5年3月に刊行した。

〔決算額〕

総事業費 6,577千円

	金 額	内 容
主な内訳	2,528千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	270千円	指定文化財報償
	1,232千円	文化財保存活用地域計画印刷製本費
	1,177千円	清掃管理委託

芸術鑑賞事業

文化・スポーツ課 10款4項1目

-文化振興に要する経費-

〔事業の概要〕

市民が積極的に文化活動に参加し、多様な文化活動を展開してうるおいのある生活が実現できるよう、優れた芸術文化を鑑賞する機会を広く提供する。

〔事業の成果〕

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、定員を半数にして実施した。

- (1) 能楽鑑賞教室 参加人数：21名
- (2) 歌舞伎鑑賞教室 参加人数：21名
- (3) 文楽鑑賞教室 参加人数：21名
- (4) 美術鑑賞教室 参加人数：21名

〔決算額〕

総事業費 29千円

主な内訳	金額	内容
	29千円	芸術鑑賞教室 入場料、バス駐車代、イヤホンガイド代

青少年健全育成事業

生涯学習推進課 10款4項1目

-青少年の社会参加・体験活動の機会づくりに要する経費-

〔事業の概要〕

青少年の健全育成を推進するため、関係団体と連携協力し様々な事業を実施するとともに、団体の活動に対して助成を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 元気っ子ゼミナール
 - 期 日：令和4年5月15日（日）から12月11日（日）までの全6回
 - 場 所：南部公民館ほか、市民の森、君津亀山青少年自然の家
 - 参加者：38名
 - ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大により当初7回の開催から6回に変更した。
- (2) 青少年相談員事業
 - ① オーバーナイトハイキング 中止
 - ② TAG鬼ごっこ
 - 期 日：令和4年9月18日（日）
 - 会 場：初富小学校体育館
 - 参加者：76名
- (3) 鎌ケ谷市成人式～二十歳の集い～
 - 期 日：令和5年1月8日（日）
 - 会 場：福太郎アリーナ
 - 対象者：1,033名
 - 参加者：682名
- (4) 土幌町交流事業 中止
- (5) 青少年教育関係団体等活動補助金
 - 青少年育成推進委員会活動補助金：517,435円
 - 鎌ケ谷市青少年相談員連絡協議会：599,145円
 - 鎌ケ谷市子ども会育成会連絡協議会：526,445円
 - 鎌ケ谷市スカウト連絡協議会：288,000円

〔決算額〕

総事業費 8,754千円

主な内訳	金額	内容
	1,139千円	成人式会場設営等委託
	499千円	成人式インターネット配信等委託
	278千円	成人式記念行事実行委員会負担金
1,931千円	青少年教育関係団体等活動補助金	

国史跡下総小金中野牧跡保存整備事業

文化・スポーツ課 10款4項1目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

国史跡下総小金中野牧跡の維持管理、周知普及および保存管理を実施する。

〔事業の成果〕

国史跡下総小金中野牧跡周知普及実行委員会負担金

- (1) 第14回春の牧ウマまつり 参加人数：235人
(とっこめ桜まつり、とっこめ寄席、とっこめ塾・保全活動)

〔決算額〕

総事業費 3,957千円

主な内訳	金額	内容
	1,957千円	清掃管理委託
2,000千円	実行委員会負担金	

歴史的建造物保存活用事業

文化・スポーツ課 10款4項1目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

令和2年度に国登録有形文化財となった澁谷家住宅を保存及び活用するため、敷地を含めた公有地化、修繕工事などを実施する。

〔事業の成果〕

- (1) 令和4年12月に事業用地の公有地化が完了した。
(2) 保存活用計画策定のための委員会を2回、ワークショップを2回実施した。

〔決算額〕

総事業費 146,991千円

主な内訳	金額	内容
	2,492千円	用地測量委託
	1,923千円	整備設計委託（継続費）
	1,773千円	保存活用計画策定委託（継続費）
	3,467千円	中佐津間一丁目通路敷設工事
136,753千円	歴史的建造物用地購入費	

埋蔵文化財活用整理事業

文化・スポーツ課 10款4項1目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

平成29年度に本調査を実施した中沢貝塚24次調査、令和2年度に本調査を実施した中沢貝塚29次調査の出土資料を整理、分析し、発掘調査報告書を刊行する。

〔事業の成果〕

- (1) 中沢貝塚24次調査で出土した遺物60箱の洗浄注記作業を実施した。
(2) 中沢貝塚29次調査で出土した遺物の洗浄注記作業、出土した貝の洗浄作業を実施した。

〔決算額〕

総事業費 3,517千円

主な内訳	金額	内容
	3,477千円	パートタイム会計年度任用職員報酬

生涯学習活動の推進

生涯学習推進課	10款4項2目
---------	---------

-生涯学習推進センターの管理運営に要する経費-

〔事業の概要〕

経験・専門性・技術等を有する学習指導者・ボランティア関係者などを養成し、市民の生涯学習活動が円滑に行われるよう、各種研修会等を開催する。
また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 読み聞かせボランティアアドバンス研修会：2回 参加者63人
- (2) 生涯学習職員研修会：1回 参加者10人

〔決算額〕

総事業費 904千円

主な内訳	金額	内容
	70千円	読み聞かせボランティアアドバンス研修会講師謝礼
50千円	生涯学習職員研修会講師謝礼	
297千円	消耗品費（新型コロナウイルス感染症対策分）	

かまがやまなびい大学

生涯学習推進課	10款4項2目
---------	---------

-生涯学習推進センターの管理運営に要する経費-

〔事業の概要〕

市役所を市民の大学と位置づけ、行政の各部ごとに学部を設置し、この学部ごとに市民講座を主催・実施する。また、職員を講師として市民団体や企業、学校の研修会や学習会に派遣する。

〔事業の成果〕

- (1) 学部主催講座実績：ふれあい学部、くらし学部、みらい学部、あんしん学部
計4回 総参加者数 72人
※しあわせ学部、まなびい学部は中止
- (2) 講師派遣事業実績：派遣件数 198件 総参加者数 7,745人

学習センター主催事業

生涯学習推進課

10款4項3目

-学習センターの管理運営に要する経費-

〔事業の概要〕

生涯学習を推進するため、生涯の各時期に応じた多様な学習機会の提供、グループ・サークルの主体的学習活動の支援及び学習成果の発表など各種事業を実施する。
また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、消毒の徹底や環境整備を行う。

〔事業の成果〕

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策につとめ、学習センターの主催事業一部を除き実施した。

(1) 東部学習センター主催事業

改修工事後の9月から東部シニア倶楽部、東部市民セミナーを再開した。いきいきライフ教室は第二中学校も活用しながら3事業を延べ84回実施し、2,662人が参加した。なお、東部ふれあいまつりは、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として中止した。

(2) 北部公民館主催事業

北部シルバーカレッジ、北部タウンセミナー、子どもチャレンジ、北部家庭教育セミナーの4事業を延べ21回実施し、612人が参加した。なお、北部ふれあいまつり、北部劇場、北部クリスマスコンサート2022は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として中止した。

(3) 南部公民館主催事業

南部シルバーセミナー、市民団体協働企画事業(3事業)、親子セミナー(3事業)の7事業を延べ12回実施し、434人が参加した。なお、南部公民館まつりは、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として中止した。

(4) 東初富公民館主催事業

いきいき倶楽部、サークル懇談会、ひょうたんまつり、陶芸教室(1事業)、ニューイヤークンサートの5事業を延べ15回実施し、837人が参加した。なお、こども体験教室、陶芸教室(2事業のうち1事業)は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として中止した。

(5) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、消毒用品や検温手指消毒一体型消毒液噴霧器を購入した。

〔決算額〕

総事業費 1,147千円

	金額	内容
主な内訳	120千円	報償費(東部学習センター主催事業)
	165千円	報償費(北部公民館主催事業)
	190千円	報償費(南部公民館主催事業)
	65千円	報償費(東初富公民館主催事業)
	327千円	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策分)
	280千円	感染症対策用備品(新型コロナウイルス感染症対策分)

きらり鎌ヶ谷市民会館の管理運営 に要する経費

文化・スポーツ課 10款4項3目

〔事業の概要〕

指定管理者によるきらりホールの管理運営及びきらり鎌ヶ谷市民会館の維持管理を行う。

〔事業の成果〕

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、ホールの入場者数を制限（大声を伴うものは定員の50%）し、感染症対策を講じた上で事業を実施した。

(1) きらりホール主催事業（18事業24公演 観客者数 7,576人）

① 鑑賞事業

専門性に富んだ舞台芸術・芸能を鑑賞する機会の提供。

（実施事業）コンサート、落語、映画など

② 創造事業

地域に根ざした、新たな質の高い舞台芸術を創造し、その鑑賞機会の提供。

（実施事業）市民創作ミュージカル

③ 情報発信事業

近隣、県内、そして全国に向けての情報発信。

（実施事業）アーティスト発掘プロジェクト、避難訓練寄席

④ 普及事業

舞台芸術・芸能を楽しむ愛好者が増える機会の提供。

（実施事業）ホールでの演奏体験、バックヤードツアーなど

(2) きらりホール貸館事業

貸館件数：137件

出演者数：5,896人

観客者数：14,212人

〔決算額〕

総事業費 197,318千円

主な内訳	金額	内 容
	12,159千円	光熱水費
	86,689千円	きらりホール及び中央公民館指定管理料（債務負担行為）
	12,104千円	清掃委託
	82,487千円	市民会館賃借料（債務負担行為）

学習センター等改修事業

生涯学習推進課 10款4項3目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

東部学習センターの外壁・屋上防水・空調設備改修工事及び北部公民館の受変電設備等の改修工事を行う。

〔事業の成果〕

利用者のサービス向上及び安全の確保、施設の長寿命化を図るため、東部学習センターの外壁・屋上防水・空調設備改修工事及び北部公民館の受変電設備等改修工事に係る設計を実施した。

〔決算額〕

総事業費 239,493千円

主な内訳	金額	内 容
	8,580千円	東部学習センター改修工事監理委託（継続費）
	1,706千円	北部公民館受変電設備等改修工事設計委託
	229,207千円	東部学習センター外壁・屋上防水・空調設備改修工事（継続費）

図書館蔵書・資料整備事業

-実施計画事業-

図書館

10款4項4目

〔事業の概要〕

多様化・高度化する学習要求に対応するため、図書館資料・蔵書の充実を図る。

〔事業の成果〕

一般図書6,012冊、児童図書2,021冊、視聴覚資料116点を購入することにより、令和4年度末の蔵書数は、306,967冊となった。

○図書館利用状況

年度	本館		東部分館		北部分館		西部分館	
	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数
3	58,554	226,919	11,155	39,365	5,042	16,916	4,871	17,445
4	61,227	226,839	11,098	35,121	5,122	15,523	4,725	14,769

年度	南部分館		東初富分館		本館・分館合計	
	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数
3	8,481	30,769	6,482	22,324	94,585	353,738
4	8,847	29,821	6,849	22,164	97,868	344,237

〔決算額〕

総事業費 15,500千円

主な内訳	金額		内容	
	10,934千円	一般図書購入	6,012冊	
	3,645千円	児童図書購入	2,021冊	
	921千円	視聴覚資料購入	116点	

図書館改修事業

-実施計画事業-

図書館

10款4項4目

〔事業の概要〕

令和2年度の特種建築物定期調査報告において指摘を受けた外壁診断調査を実施する。

〔事業の成果〕

専門的な方法による外壁診断を実施した。

〔決算額〕

総事業費 1,296千円

主な内訳	金額		内容	
	1,296千円	外壁診断調査委託		

非行防止対策の推進に要する経費

青少年センター 10款4項5目

〔事業の概要〕

青少年非行の早期発見、早期指導等を実施し、青少年の健全育成を図る。

〔事業の成果〕

- (1) 補導、相談等の活動において青少年非行の早期発見、早期指導を実施することにより、青少年の健全育成の向上を図った。
- (2) 主な活動内容
- ①パトロール活動：定時パトロール、行事パトロール、随時パトロール、早朝パトロール等
補導回数 648回 補導人数 74人
 - ②相談活動：相談件数 1件
 - ③情報提供活動：「子ども安全メール」 23回配信
 - ④研修活動：青少年補導員研修会（9月）、青少年補導員視察研修会（11月）
 - ⑤広報活動：青少年センター所報「緑の子」 年2回発行

〔決算額〕

総事業費 11,034千円

	金額	内容
主な内訳	8,260千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	102千円	青少年センター運営協議会委員報酬
	421千円	青少年補導員報償
	216千円	青少年センター所報「緑の子」印刷
	176千円	青少年補導員連絡協議会補助金

郷土資料館の管理運営に要する経費

郷土資料館	10款4項6目
-------	---------

〔事業の概要〕

郷土の歴史・民俗等に係る資料を収集・調査・研究・整理するとともに資料の展示及び各種の講座、教室等を開催する。

〔事業の成果〕

(1) 郷土資料の収集

歴史・民俗資料の収集（25, 261点）を行った。

(2) 常設展示

「鎌ヶ谷に生きた人々の暮らし」をテーマに遺物、古文書、写真、パネルなど約440点を展示するとともに、収蔵資料展示として、一部資料の入れ替えを行った。

※入館者数：3, 202人

(3) 企画展示

①第25回ミニ展示「一本松遺跡展～縄文時代と古墳時代のライフスタイル～」

（期間：令和4年7月16日～9月25日）※入場者総数：943人

②新資料展示「新発見！鎌ヶ谷のたからもの～あたりまえの日常って、なんだっけ？～」

（期間：令和4年10月22日～令和5年1月29日）※入場者総数：710人

③第26回ミニ展示「商いの記録と記憶in鎌ヶ谷～近世から近・現代へ～」

（期間：令和5年3月18日～5月28日）※入場者総数：590人

(4) 講座・教室

講座として、郷土資料館セミナー（5回）、歴史講演会（2回）、子ども用企画「縄文人の生活ウォッチング」（1回）、春の自然観察会（1回）を実施した。

※参加者総数：287人

(5) 講師派遣

市内外の団体・学校等の依頼により職員を派遣した（13回）。

※利用者総数：560人

〔決算額〕

総事業費 13,705千円

	金額	内容
主な内訳	5,316千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	631千円	印刷製本費
	198千円	古文書修補業務委託
	706千円	施設整備工事

通学路安全対策事業

-実施計画事業-

学校教育課

10款5項1目

〔事業の概要〕

通学路における安全施設の整備、安全指導や防犯活動を実施することにより、登下校時における児童生徒の安全確保を図る。

〔事業の成果〕

路面標示・注意看板設置工事、カラー舗装工事、防護柵設置工事、滑り止め舗装工事、樹木剪定等を行い、通学路の環境を整備した。

児童生徒への安全指導の一環として、中学校でスケアード・ストレイト自転車交通安全教室を実施した。

〔決算額〕

総事業費 29,453千円

主な内訳	金額	内容
	3,170千円	樹木剪定等委託
	1,144千円	スケアード・ストレイト自転車交通安全教室業務委託
	24,860千円	安全施設等設置工事

児童生徒安全パトロール事業

-実施計画事業-

学校教育課

10款5項1目

〔事業の概要〕

児童生徒が犯罪に巻き込まれやすい時間帯である下校時から夕方までの間、犯罪から子どもを守り、安全な地域環境を確保することを目的に、パトロールを実施する。

〔事業の成果〕

継続的に広範囲のパトロールを実施することにより、児童生徒の安全対策を図った。
また、市郊外など不審者情報のある地域については、パトロールの強化を行った。

〔決算額〕

総事業費 13,877千円

主な内訳	金額	内容
	13,877千円	児童生徒安全パトロール業務委託

スポーツ施設維持補修事業

文化・スポーツ課 10款5項2目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

スポーツ施設の適切な維持補修に努め、市民サービスの向上を図る。

〔事業の成果〕

軽井沢多目的グラウンドは、平成13年4月から土地所有者と土地賃貸借契約を締結していたが、利用度の高い当該施設を今後も安定的に利用可能な施設とするため用地取得を行った。

〔決算額〕

総事業費 52,546千円

主な内訳	金額	内 容
	52,171千円	軽井沢多目的グラウンド用地購入

学校給食運営に要する経費

学校教育課 10款5項3目

〔事業の概要〕

市内小中学校14校に対し、安全で魅力ある学校給食を安定的に提供し、児童生徒の健康増進を図るとともに、食に対する理解を深める。

〔事業の成果〕

- (1) 市内小中学校14校の児童生徒7,890人(令和4年5月1日現在)に対し、年間184日の学校給食を提供した。
- (2) アレルギー対応食(除去食)を提供した(19人)。
- (3) 児童生徒・保護者等に対してセンター見学等を実施した(887人)。
- (4) 学校給食費徴収システムにより、市が一括して保護者から直接賦課し収納管理を行った。
- (5) 物価高騰に対応するため、公費補填として、学校給食費一食あたりに10円を、10月からは小学校8円、中学校16円を加算し、小学校273円(保護者負担255円)、中学校317円(保護者負担291円)で学校給食を実施した。
- (6) 多子世帯の給食費負担を軽減するため、市内在住で18歳に達した日以降の最初の3月31日までの間にある児童・生徒を3人以上養育している世帯について、第3子以降の給食費の半額免除を実施した。さらに、令和5年1月からは全額免除を実施した。

〔決算額〕

総事業費 917,827千円

主な内訳	金額	内 容
	453,712千円	給食賄材料費(米・パン・副食・牛乳)
	5,861千円	学校給食費徴収業務管理委託(債務負担行為)
	63,948千円	学校給食センター施設購入費(債務負担行為)
	332,821千円	学校給食センター運營業務負担金(債務負担行為)
	43,391千円	学校給食センター維持管理業務負担金(債務負担行為)

第 3 人件費の明細

人件費明細書

(単位：千円)

款	項	職員数(人)			給 与 額				共 済 費	合 計
		特別職	一般職	計	報 酬	給 料	※職員手当等	計		
1. 議 会 費	1. 議 会 費	22	6	28	113,651	24,995	64,444	203,090	48,196	251,286
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	17	86	103	20,923	309,841	224,792	555,556	198,945	754,501
	2. 徴 税 費	3	38	41	15,216	117,340	82,634	215,190	52,113	267,303
	3. 戸籍住民基本台帳費	0	40	40	18,345	93,999	60,018	172,362	37,655	210,017
	4. 選 挙 費	128	3	131	3,859	11,982	19,900	35,741	5,843	41,584
	5. 統 計 調 査 費	0	2	2	47	6,585	3,956	10,588	2,906	13,494
	6. 監 査 委 員 費	2	4	6	1,308	16,885	12,024	30,217	7,664	37,881
3. 民 生 費	1. 社 会 福 祉 費	29	87	116	32,969	251,450	166,372	450,791	105,215	556,006
	2. 児 童 福 祉 費	24	191	215	228,709	609,372	390,211	1,228,292	249,295	1,477,587
	3. 生 活 保 護 費	1	15	16	2,519	47,348	38,164	88,031	21,373	109,404
4. 衛 生 費	1. 保 健 衛 生 費	69	64	133	139,025	173,393	115,676	428,094	73,260	501,354
	2. 清 掃 費	0	0	0	6,202	0	1,109	7,311	0	7,311
5. 労 働 費	1. 労 働 諸 費	0	0	0	2,312	0	486	2,798	0	2,798
6. 農 林 水 産 業 費	1. 農 業 費	16	10	26	13,938	34,569	24,735	73,242	15,066	88,308
7. 商 工 費	1. 商 工 費	0	8	8	8,874	26,211	18,819	53,904	11,728	65,632
8. 土 木 費	1. 土 木 管 理 費	0	15	15	2,523	55,877	39,847	98,247	24,988	123,235
	2. 道 路 橋 梁 費	0	35	35	0	118,070	83,403	201,473	54,045	255,518
	4. 都 市 計 画 費	16	26	42	14,033	94,785	66,559	175,377	41,072	216,449
	5. 住 宅 費	5	0	5	68	0	0	68	0	68
9. 消 防 費	1. 消 防 費	154	153	307	20,027	554,107	428,710	1,002,844	247,885	1,250,729
10. 教 育 費	1. 教 育 総 務 費	5	38	43	211,380	135,421	124,293	471,094	111,954	583,048
	2. 小 学 校 費	0	0	0	10,721	0	2,231	12,952	0	12,952
	3. 中 学 校 費	0	0	0	5,377	0	1,108	6,485	0	6,485
	4. 社 会 教 育 費	39	33	72	57,584	90,413	48,338	196,335	33,010	229,345
	5. 保 健 体 育 費	124	18	142	14,779	54,133	34,166	103,078	23,228	126,306
計		654	872	1,526	944,389	2,826,776	2,051,995	5,823,160	1,365,441	7,188,601

※ 職員手当等の内訳は、別紙のとおり。

※ パートタイム会計年度任用職員は職員数に含んでいない。

職員手当等内訳書

(単位：千円)

款	項	扶養手当	地域手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時間外勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	議員期末 手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	計
1. 議会費	1. 議会費	162	2,056	728	0	2,073	0	2,031	5,862	46,009	5,013	330	180	64,444
2. 総務費	1. 総務管理費	7,448	23,366	6,263	2	33,905	0	11,969	76,080	0	53,853	5,991	5,915	224,792
	2. 徴税費	3,434	9,252	3,564	586	8,710	0	1,699	27,723	0	21,847	3,184	2,635	82,634
	3. 戸籍住民基本台帳費	1,372	7,385	2,407	0	8,726	0	2,662	23,750	0	10,600	1,316	1,800	60,018
	4. 選挙費	780	1,030	255	0	10,988	0	850	2,867	0	2,405	0	725	19,900
	5. 統計調査費	78	505	345	0	233	0	0	1,487	0	1,308	0	0	3,956
	6. 監査委員費	678	1,466	294	0	0	0	1,812	3,954	0	3,444	196	180	12,024
3. 民生費	1. 社会福祉費	3,110	19,747	7,585	261	20,696	0	7,082	58,823	0	43,498	3,390	2,180	166,372
	2. 児童福祉費	7,983	47,314	11,212	363	32,855	0	9,115	162,517	0	106,081	8,646	4,125	390,211
	3. 生活保護費	1,702	3,705	1,129	792	8,793	0	0	10,281	0	8,623	1,694	1,445	38,164
4. 衛生費	1. 保健衛生費	2,610	13,652	4,243	17	15,829	0	4,886	43,051	0	28,327	2,091	970	115,676
	2. 清掃費	0	0	0	0	0	0	0	1,109	0	0	0	0	1,109
5. 労働費	1. 労働諸費	0	0	0	0	0	0	0	486	0	0	0	0	486
6. 農林水産費	1. 農業費	466	2,845	717	0	1,330	0	2,608	9,236	0	6,187	1,326	20	24,735
7. 商工費	1. 商工費	260	2,057	735	0	1,925	0	797	6,241	0	4,808	1,816	180	18,819
8. 土木費	1. 土木管理費	1,956	4,498	1,562	60	3,673	0	1,646	12,982	0	11,087	1,008	1,375	39,847
	2. 道路橋梁費	3,302	9,410	4,046	0	9,954	0	3,293	25,822	0	22,741	2,860	1,975	83,403
	4. 都市計画費	4,166	7,848	2,451	0	4,047	0	4,986	23,247	0	16,968	591	2,255	66,559
9. 消防費	1. 消防費	21,252	44,054	8,990	6,720	90,876	0	7,594	123,710	0	106,557	6,872	12,085	428,710
10. 教育費	1. 教育総務費	2,840	10,504	3,020	0	7,570	0	9,155	64,540	0	23,055	1,864	1,745	124,293
	2. 小学校費	0	0	0	0	0	0	0	2,231	0	0	0	0	2,231
	3. 中学校費	0	0	0	0	0	0	0	1,108	0	0	0	0	1,108
	4. 社会教育費	612	6,972	2,288	0	3,535	0	1,594	21,495	0	11,292	220	330	48,338
	5. 保健体育費	366	4,248	1,078	0	4,122	0	1,812	12,302	0	8,818	970	450	34,166
計		64,577	221,914	62,912	8,801	269,840	0	75,591	720,904	46,009	496,512	44,365	40,570	2,051,995

第 4 特別会計の概要

国民健康保険特別会計

1. 令和4年度決算状況

令和4年度国民健康保険特別会計の決算は、歳入総額10,469,485千円、歳出総額10,407,012千円であり、前年度と比較して、歳入で540,433千円(4.9%)減となり、歳出で346,357千円(3.2%)減となった。

2. 国民健康保険運営状況

- (1) 令和5年3月末現在の被保険者の加入状況は、14,291世帯、21,205人で、前年度と比較して712世帯(4.7%)減少し、1,371人(6.1%)の減少となった。
- (2) 国民健康保険料現年分の収納率は、医療分と支援金分と介護分を併せて94.20%である。
- (3) 県支出金の普通交付金は7,076,906千円、特別交付金は161,459千円であり、このうち保険者努力支援分は63,258千円であった。
- (4) 保険給付費は7,121,966千円で、療養諸費が6,151,532千円、高額療養費が933,619千円(高額介護合算療養費を含む)、移送費が0円、出産育児諸費が24,251千円、葬祭諸費が9,250千円、傷病手当金が3,315千円であり、前年度より減少した。
- (5) 出産育児一時金は1件42万円で、支給件数は前年度より1件減少し、63件であった。
- (6) 葬祭費は1件5万円で、支給件数は前年度より18件増加し、185件であった。
- (7) 国民健康保険事業費納付金は2,830,831千円で、医療給付費分が1,859,844千円、後期高齢者支援金等分が687,257千円、介護納付金分が283,730千円であり、前年度より41,242千円減少した。
- (8) 保健事業費は96,121千円で、前年度より2,410千円減少した。

国民健康保険特別会計款別決算の状況
(歳入)

(単位：千円)

款別	予算現額				令和4年度 調定額	令和4年度 収入済額 (B)	令和3年度 収入済額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増減率 (D)/(C) ×100%	収入率 (B)/(A) ×100%	決算額 構成比 %
	当初	補正	繰越事業 繰越財 源当	計(A)							
1. 国民健康保険料	1,965,278	△17,927	0	1,947,351	2,419,316	2,106,690	2,177,713	△71,023	△3.3	108.2	20.1
2. 一部負担金	1	0	0	1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 使用料及び手数料	10	0	0	10	23	23	23	0	0.0	230.0	0.0
4. 国庫支出金	1	0	0	1	72	72	11,424	△11,352	△99.4	7,200.0	0.0
5. 県支出金	7,651,091	6,737	0	7,657,828	7,238,365	7,238,365	7,560,940	△322,575	△4.3	94.5	69.1
6. 財産収入	1	0	0	1	3	3	38	△35	△92.1	300.0	0.0
7. 繰入金	973,353	12,747	0	986,100	843,417	843,417	991,077	△147,660	△14.9	85.5	8.1
8. 繰越金	2	256,550	0	256,552	256,549	256,549	244,951	11,598	4.7	100.0	2.5
9. 諸収入	16,263	1,183	0	17,446	25,225	24,366	23,752	614	2.6	139.7	0.2
歳入合計	10,606,000	259,290	0	10,865,290	10,782,970	10,469,485	11,009,918	△540,433	△4.9	96.4	100.0

120

(歳出)

款別	予算現額					令和4年度 支出済額 (B)	予算現額 との差額 (A)-(B)	令和3年度 支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増減率 (D)/(C) ×100%	執行率 (B)/(A) ×100%	決算額 構成比 %
	当初	補正	繰越事業費	予備費支出 及び 流用増減	計(A)							
1. 総務費	97,922	1,522	0	0	99,444	91,090	8,354	89,148	1,942	2.2	91.6	0.9
2. 保険給付費	7,544,809	0	0	0	7,544,809	7,121,966	422,843	7,456,113	△334,147	△4.5	94.4	68.4
3. 国民健康保険事業費納付金	2,830,832	0	0	0	2,830,832	2,830,831	1	2,872,073	△41,242	△1.4	100.0	27.2
4. 共同事業拠出金	2	0	0	0	2	0	2	0	0	0.0	0.0	0.0
5. 保健事業費	113,129	35	0	0	113,164	96,121	17,043	98,531	△2,410	△2.4	84.9	0.9
6. 基金積立金	1	257,733	0	0	257,734	257,733	1	227,049	30,684	13.5	100.0	2.5
7. 諸支出金	15,102	0	0	1,200	16,302	9,271	7,031	10,455	△1,184	△11.3	56.9	0.1
8. 予備費	4,203	0	0	△1,200	3,003	0	3,003	0	0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	10,606,000	259,290	0	0	10,865,290	10,407,012	458,278	10,753,369	△346,357	△3.2	95.8	100.0

保険給付状況推移表

(単位：千円、件、%)

区 分		年 度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				対前年度比		対前年度比		対前年度比	
療養給付費	件数	一般分	315,909	87.9	328,322	103.9	320,836	97.7	
		退職分	0	皆減	0	—	0	—	
		計	315,909	87.9	328,322	103.9	320,836	97.7	
	金額	一般分	6,006,127	97.5	6,349,054	105.7	6,074,530	95.7	
		退職分	11	0.6	0	皆減	0	—	
		計	6,006,138	97.4	6,349,054	105.7	6,074,530	95.7	
療 養 費	件数	一般分	10,137	79.2	10,089	99.5	9,492	94.1	
		退職分	0	皆減	0	—	0	—	
		計	10,137	79.2	10,089	99.5	9,492	94.1	
	金額	一般分	73,716	82.8	71,043	96.4	64,280	90.5	
		退職分	0	皆減	0	—	0	—	
		計	73,716	82.8	71,043	96.4	64,280	90.5	
高額療養費	件数	一般分	14,978	98.5	15,873	106	15,319	96.5	
		退職分	0	皆減	0	—	0	—	
		計	14,978	98.5	15,873	106	15,319	96.5	
	金額	一般分	896,201	103.2	986,545	110	933,619	94.6	
		退職分	0	皆減	0	—	0	—	
		計	896,201	103.2	986,545	110	933,619	94.6	
移 送 費	件数	一般分	0	—	1	皆増	0	皆減	
		退職分	0	—	0	—	0	—	
		計	0	—	1	皆増	0	皆減	
	金額	一般分	0	—	34	皆増	0	皆減	
		退職分	0	—	0	—	0	—	
		計	0	—	34	皆増	0	皆減	
出産育児一時金	件数	56	87.5	64	114.3	63	98.4		
	金額	23,462	87.5	26,934	114.8	24,251	90.0		
葬 祭 費	件数	150	93.2	167	111.3	185	110.8		
	金額	7,500	93.2	8,350	111.3	9,250	110.8		
傷病手当金	件数	4	皆増	13	325.0	53	407.7		
	金額	1,197	皆増	1,083	90.5	3,315	306.1		
合 計	件数	341,234	88.0	354,529	103.9	345,948	97.6		
	金額	7,008,214	97.9	7,443,043	106.2	7,109,245	95.5		

※療養給付費、療養費については、審査手数料を除く。

被保険者数（年度末現在）

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
世帯数		15,278 世帯	15,003 世帯	14,291 世帯
被保険者数	総数	23,322 人	22,576 人	21,205 人
	一般被保険者	23,322 人	22,576 人	21,205 人
	退職者被保険者等	0 人	0 人	0 人
一世帯当り被保険者数	1.53 人	1.50 人	1.48 人	
加入率	21.3 %	20.6 %	19.3 %	

被保険者得喪内訳

(単位：人)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
取得	転入	1,102	986	1,522
	社保離脱	3,346	3,249	3,229
	生保廃止	80	55	31
	出生	66	68	68
	後期高齢者離脱	0	0	0
	その他	97	81	98
	計	4,691	4,439	4,948
喪失	転出	981	775	1,207
	社保加入	2,820	2,643	2,893
	生保開始	131	121	132
	死亡	166	185	195
	後期高齢者加入	1,038	1,272	1,674
	その他	218	189	218
計	5,354	5,185	6,319	
増減数	△ 663	△ 746	△ 1,371	

決算推移表

(単位：千円、%)

年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	10,553,797	98.9%	11,009,918	104.3%	10,469,485	95.1%
歳出	10,308,846	99.0%	10,753,369	104.3%	10,407,012	96.8%
歳入歳出差引額	244,951	96.7%	256,549	104.7%	62,473	24.4%
年度末基金保有額	340,121	98.2%	228,046	67.0%	293,193	128.6%

経理関係

歳入

一世帯当たり	保険料調定額(現年分)	142,405 円
一人当たり	保険料調定額(現年分)	95,106 円
〃	保険料収納額(現年分)	89,586 円
〃	国庫支出金	3 円
〃	県支出金	327,010 円
〃	繰越金	11,590 円

歳出

一人当たり保険給付費		321,751 円
内訳	療養諸費	277,910 円
	高額療養費	42,178 円
	移送費	0 円
	出産育児諸費	1,096 円
	葬祭費	418 円
	傷病手当金	150 円
一人当たり国民健康保険事業費納付金		127,889 円
一人当たり総務費		4,115 円

※ 算出における世帯数、被保険者数は、年間平均による。

診療状況推移表

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
区分				
入院	件数	4,187	4,718	4,370
	日数	66,784	68,889	62,618
	1件当り日数	16.0	14.6	14.3
	受診率(%)	17.6	20.4	19.7
入院外	件数	164,891	170,307	165,437
	日数	247,776	257,313	249,255
	1件当り日数	1.5	1.5	1.5
	受診率(%)	694.0	737.1	747.4
歯科	件数	44,655	47,660	47,000
	日数	83,122	85,543	81,047
	1件当り日数	1.9	1.8	1.7
	受診率(%)	188.0	206.3	212.3
計	件数	213,733	222,685	216,807
	日数	397,682	411,745	392,920
	1件当り日数	1.9	1.8	1.8
	受診率(%)	899.6	963.8	979.5

療養諸費費用額負担区分 ※審査手数料を除く

(一般被保険者分)

(単位：千円)

種別	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分(公費負担分)	
				国保優先	他法優先
療養の給付	8,254,500	6,074,530	1,910,678	269,292	0
療養費	87,337	64,280	23,057	0	0
計	8,341,837	6,138,810	1,933,735	269,292	0
負担比率	100.0	73.6	23.2	3.2	—

(退職被保険者等分)

(単位：千円)

種別	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分(公費負担分)	
				国保優先	他法優先
療養の給付	0	0	0	0	0
療養費	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0
負担比率	—	—	—	—	—

特定健康診査等に要する経費

保険年金課	5款1項1目
-------	--------

〔事業の概要〕

国民健康保険被保険者40～74歳を対象に、生活習慣を改善し、疾病を予防することを目的に、年1回特定健康診査を実施するとともに、生活習慣病のリスクが高い人への特定保健指導と受診勧奨値を呈した人への医療受診勧奨を実施する。

〔事業の成果〕

特定健康診査	
1. 受診対象者	17,419人
2. 受診者	6,086人
3. 受診率	34.9%
特定保健指導	
1. 対象者	760人
2. 実施者	314人
3. 実施率	41.3%

〔決算額〕

総事業費 71,505千円

主な内訳	金額	内容
	49,847千円	特定健康診査業務委託

人 件 費 明 細 書

款	項	職 員 数 (人)			給							
		特別職	一般職	計	報 酬	給 料	職 員 手 当	職 員				
								扶養手当	地域手当	調整手当	通勤手当	
1. 総 務 費	1. 総務管理費	0	3	3	8,264	4,555	3,247	0	342	0	173	
	2. 徴 収 費	0	0	0	2,081	0	219	0	0	0	0	
	3. 運営に関する 協議会費	7	0	7	48	0	0	0	0	0	0	
5. 保健事業費	1. 特定健康診査 等事業費	0	3	3	2,934	7,351	3,398	0	551	0	417	
計		7	6	13	13,327	11,906	6,864	0	893	0	590	

125

(単位：千円)

与 費						計	共 済 費	合 計
手 当 内 訳								
時間外勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当			
0	0	2,732	0	0	0	16,066	1,906	17,972
0	0	219	0	0	0	2,300	0	2,300
0	0	0	0	0	0	48	0	48
181	0	2,009	0	0	240	13,683	3,108	16,791
181	0	4,960	0	0	240	32,097	5,014	37,111

※パートタイム会計年度任用職員は職員数に含んでいない。

介護保険特別会計

1. 令和4年度決算状況

令和4年度における介護保険特別会計の決算額は、歳入総額9,164,975千円で対前年度比4.4%増となった。歳出総額は、8,759,221千円で対前年度比1.9%増となった。

2. 介護保険運営状況

- (1) 令和4年度末現在の第1号被保険者数は31,292人で、要介護（要支援）認定者数は5,718人となった。
- (2) 第1号被保険者の介護保険料の収納率は、特別徴収者と普通徴収者をあわせて98.9%となった。
- (3) 保険給付費支出済額は、8,037,567千円で対前年度比3.4%増となった。

このうち、介護サービス等諸費が7,475,998千円、特定入所者介護サービス等費が187,400千円、高額介護サービス等費が200,994千円、介護予防サービス等諸費が134,711千円、高額医療合算介護サービス等費が28,449千円、市特別給付費が3,062千円、審査支払手数料が6,953千円であり、支給件数は169,757件となった。

介護保険特別会計款別決算の状況
(歳入)

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				令和4年度 調 定 額	令和4年度 収 入 済 額 (B)	令和3年度 収 入 済 額 (C)	前年度比較 (B) - (C) (D)	増 減 率 (D) / (C) × 100 %	収 入 率 (B) / (A) × 100 %	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業 繰越財源 充 当	計 (A)							
1. 保険料	1,912,138	△ 3,772		1,908,366	1,926,715	1,905,246	1,918,569	△ 13,323	△ 0.7	99.8	20.8
2. 国庫支出金	1,959,703	26,703		1,986,406	1,774,850	1,774,850	1,626,861	147,989	9.1	89.3	19.4
3. 支払基金交付金	2,469,278			2,469,278	2,235,883	2,235,883	2,202,808	33,075	1.5	90.5	24.4
4. 県支出金	1,333,114	1,766		1,334,880	1,249,231	1,249,231	1,227,828	21,403	1.7	93.6	13.6
5. 財産収入	1			1	11	11	237	△ 226	△ 95.4	1,100.0	0.0
6. 繰入金	1,805,886	20,679		1,826,565	1,820,921	1,820,921	1,490,945	329,976	22.1	99.7	19.9
7. 繰越金	10,001	167,052		177,053	177,053	177,053	305,754	△ 128,701	△ 42.1	100.0	1.9
8. 諸収入	879			879	1,783	1,780	2,707	△ 927	△ 34.2	202.5	0.0
歳入合計	9,491,000	212,428	0	9,703,428	9,186,447	9,164,975	8,775,709	389,266	4.4	94.5	100.0

(歳出)

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				令和4年度 支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と の 差 額 (A) - (B)	令和3年度 支 出 済 額 (C)	前年度比較 (B) - (C) (D)	増 減 率 (D) / (C) × 100 %	執 行 率 (B) / (A) × 100 %	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業費	予備費支出 及び 流用増減 計 (A)							
1. 総務費	172,971	4,174		177,145	121,473	55,672	111,800	9,673	8.7	68.6	1.4
2. 保険給付費	8,879,724			8,879,724	8,037,567	842,157	7,769,763	267,804	3.4	90.5	91.8
3. 財政安定化基金拠出金	1			1		1	0	0	0.0	0.0	0.0
4. 保健福祉事業費	6,523			6,523	4,076	2,447	627	3,449	550.1	62.5	0.0
5. 地域支援事業費	418,999	11,229		430,228	387,158	43,070	374,222	12,936	3.5	90.0	4.4
6. 基金積立金	1	31,795		31,796	31,795	1	263,809	△ 232,014	△ 87.9	100.0	0.4
7. 諸支出金	11,781	165,230		177,376	177,152	224	78,435	98,717	125.9	99.9	2.0
8. 予備費	1,000			635		635	0	0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	9,491,000	212,428	0	9,703,428	8,759,221	944,207	8,598,656	160,565	1.9	90.3	100.0

第1号被保険者の状況

(単位：人)

	年度当初	増	減	年度末
被保険者数 (A)	31,382	1,360	1,450	31,292
前期高齢者 (65歳以上75歳未満)	14,606			13,480
後期高齢者 (75歳以上)	16,776			17,812
外国人 (再掲)	99			105
住所地特例 (再掲)	192			201
総人口 (B)	109,699			109,464
加入割合 (A) / (B)	28.6%			28.6%

被保険者数増減内訳

(単位：人)

増の内訳	転入	65歳到達	その他	計
	279	1,068	13	1,360
減の内訳	転出	死亡	その他	計
	249	1,189	12	1,450

要介護認定の実施状況

(単位：件)

区分	新規	区分変更	更新	計
申請受付	1,695	529	4,437	6,661
認定調査	1,619	506	994	3,119
審査会審査	1,588	476	965	3,029

要介護 (要支援) 認定者数

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数	752	688	1,376	849	799	764	490	5,718
構成比 (%)	13.1	12.0	24.1	14.8	14.0	13.4	8.6	100.0

令和5年3月末現在

保険給付の状況

現 物 給 付				
訪問介護	件数	10,539	件	金額 657,935,896 円
訪問入浴	件数	773	件	金額 51,343,832 円
訪問看護	件数	6,047	件	金額 242,716,304 円
訪問リハビリ	件数	1,782	件	金額 62,200,082 円
通所介護	件数	14,122	件	金額 1,047,581,786 円
通所リハビリ	件数	4,852	件	金額 280,109,765 円
福祉用具貸与	件数	24,122	件	金額 294,053,254 円
短期入所生活介護	件数	3,543	件	金額 443,924,998 円
短期入所療養介護	件数	178	件	金額 22,070,685 円
居宅療養管理指導	件数	18,761	件	金額 123,646,013 円
特定施設入居者生活介護	件数	1,913	件	金額 364,309,382 円
居宅サービス計 (A)	件数	86,632	件	金額 3,589,891,997 円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	件数	83	件	金額 17,407,803 円
認知症対応型通所介護	件数	4	件	金額 157,842 円
地域密着型通所介護	件数	4,993	件	金額 318,856,114 円
小規模多機能型居宅介護	件数	209	件	金額 39,512,758 円
認知症対応型共同生活介護	件数	728	件	金額 192,055,384 円
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	件数	245	件	金額 65,429,924 円
地域密着型サービス計 (B)	件数	6,262	件	金額 633,419,825 円
介護老人福祉施設	件数	5,978	件	金額 1,632,706,850 円
介護老人保健施設	件数	3,432	件	金額 989,537,226 円
介護療養型医療施設	件数	0	件	金額 0 円
介護医療院	件数	644	件	金額 216,473,097 円
特定診療費・特別診療費 (再掲)	件数	644	件	金額 13,623,848 円
施設サービス計 (C)	件数	10,054	件	金額 2,838,717,173 円
居宅介護支援 (D)	件数	36,492	件	金額 497,251,879 円
特定入所者介護サービス等費 (E)	件数	12,570	件	金額 187,400,514 円
現 金 給 付				
福祉用具購入費 (F)	件数	426	件	金額 13,030,558 円
住宅改修費 (G)	件数	420	件	金額 38,397,585 円
高額介護サービス等費 (H)	件数	15,183	件	金額 200,993,602 円
高額医療合算介護サービス等費 (I)	件数	900	件	金額 28,448,533 円
市 特 別 給 付 費				
介助移送サービス費 (J)	件数	121	件	金額 108,600 円
訪問理美容サービス費 (K)	件数	507	件	金額 673,800 円
上乗せサービス費 (L)	件数	190	件	金額 1,698,754 円
そ の 他				
審査支払手数料 (M)				金額 6,953,450 円
その他の給付費 (N)				金額 580,486 円
合 計				
(A) ~ (N) の計	件数	169,757	件	金額 8,037,566,756 円

人 件 費 明 細 書

款	項	職 員 数 (人)			給							
		特別職	一般職	計	報 酬	給 料	職 員 手 当	職 員				
								扶養手当	地域手当	調整手当	通勤手当	
1. 総 務 費	1. 総務管理費	0	4	4	3,874	6,772	3,273	0	508	0	225	
	3. 介護認定 審査会費	40	0	40	17,023	0	0	0	0	0	0	
5. 地域支援事業費	2. 介護予防 事業費	0	0	0	121	0	0	0	0	0	0	
	3. 包括的支援 事業・任意事業 費	0	3	3	0	4,169	3,240	279	334	0	197	
計		40	7	47	21,018	10,941	6,513	279	842	0	422	

(単位：千円)

与 費						計	共 済 費	合 計
手 当 内 訳								
時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当			
64	0	2,356	0	0	120	13,919	1,760	15,679
0	0	0	0	0	0	17,023	0	17,023
0	0	0	0	0	0	121	0	121
764	0	759	507	0	400	7,409	1,093	8,502
828	0	3,115	507	0	520	38,472	2,853	41,325

※パートタイム会計年度任用職員は職員数に含んでいない。

後期高齢者医療特別会計

1. 令和4年度決算状況

令和4年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額1,648,755千円であり、歳出総額は、1,635,600千円となっている。

歳入の主なものとしては、後期高齢者医療保険料が1,343,942千円(81.5%)となっている。

歳出の主なものとしては、後期高齢者医療広域連合納付金が1,593,382千円(97.4%)となっている。

2. 後期高齢者医療被保険者数

令和5年3月末現在の後期高齢者医療被保険者数は、17,454人であり、内65歳以上75歳未満の障害認定を受けた者は、75人であった。

3. 後期高齢者医療保険料収納状況

(1) 現年度分収納率

特別徴収の収納率は100%であり、普通徴収の収納率は99.13%であった。特別徴収と普通徴収を併せた収納率は99.46%であった。

(2) 滞納繰越分収納率

普通徴収滞納繰越分の収納率は44.02%であった。

(3) 収入未済額(翌年度繰越額)

収入未済額は13,083千円(302件)であった。

4. 広域連合納付金

鎌ヶ谷市が徴収した保険料及び低所得者等の保険料軽減額相当額(保険基盤安定負担金)について千葉県後期高齢者医療広域連合に納付した。

(1) 保険料負担金(特別徴収現年分)	516,092千円
(2) 保険料負担金(普通徴収現年分)	817,613千円
(3) 保険料負担金(普通徴収滞納繰越分)	5,998千円
(4) 保険料負担金(前年度精算金)	6,303千円
(5) 保険基盤安定負担金(県負担分)	185,261千円
(6) 保険基盤安定負担金(市負担分)	61,754千円
(7) 延滞金	361千円
計	1,593,382千円

後期高齢者医療特別会計款別決算の状況

(歳入)

(単位：千円)

款別	予算現額				令和4年度 調定額	令和4年度 収入済額 (B)	令和3年度 収入済額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増減率 (D)/(C) ×100%	収入率 (B)/(A) ×100%	決算額 構成比 %
	当初	補正	繰越事業 繰越財源 充	計(A)							
1. 後期高齢者医療保険料	1,359,703			1,359,703	1,356,218	1,343,942	1,262,853	81,089	6.4	98.8	81.5
2. 使用料及び手数料	1			1	4	4	0	4	皆増	400.0	0.0
3. 繰入金	290,205	582		290,787	284,988	284,988	266,782	18,206	6.8	98.0	17.3
4. 繰越金	2	12,640		12,642	12,642	12,642	9,672	2,970	30.7	100.0	0.8
5. 諸収入	7,089			7,089	7,179	7,179	6,251	928	14.8	101.3	0.4
歳入合計	1,657,000	13,222	0	1,670,222	1,661,031	1,648,755	1,545,558	103,197	6.7	98.7	100.0

(歳出)

款別	予算現額					令和4年度 支出済額 (B)	予算現額 との差額 (A)-(B)	令和3年度 支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増減率 (D)/(C) ×100%	執行率 (B)/(A) ×100%	決算額 構成比 %
	当初	補正	繰越事業費	予備費支出 及び 流用増減	計(A)							
1. 総務費	35,455	582			36,037	32,796	3,241	31,279	1,517	4.8	91.0	2.0
2. 広域連合納付金	1,612,668	6,302			1,618,970	1,593,382	25,588	1,492,527	100,855	6.8	98.4	97.4
3. 諸支出金	2,971	6,338		113	9,422	9,422	0	9,110	312	3.4	100.0	0.6
4. 予備費	5,906			△113	5,793	0	5,793	0	0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	1,657,000	13,222	0	0	1,670,222	1,635,600	34,622	1,532,916	102,684	6.7	97.9	100.0

令和4年度後期高齢者医療保険料決算

区分					科目名	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(B-A)	収納率	
款	項	目	節											
現年	1	1	1	1	特別徴収現年度分	542,103,000	512,410,700	514,621,600	0	2,210,900	0	-27,481,400	100.00%	
	1	1	2	1	普通徴収現年度分	813,154,000	830,191,400	823,319,143	0	348,000	7,220,257	10,165,143	99.13%	
	小計						1,355,257,000	1,342,602,100	1,337,940,743	0	2,558,900	7,220,257	-17,316,257	99.46%
繰越	1	1	2	2	普通徴収滞納繰越分	4,446,000	13,615,945	6,001,588	1,760,005	8,514	5,862,866	1,555,588	44.02%	
	小計						4,446,000	13,615,945	6,001,588	1,760,005	8,514	5,862,866	1,555,588	44.02%
合計						1,359,703,000	1,356,218,045	1,343,942,331	1,760,005	2,567,414	13,083,123	-15,760,669	98.91%	

収納率 = (収入済額 - 還付未済額) / 調定額

収入未済額 = 調定額 - (収入済額 - 還付未済額) - 不納欠損額

人 件 費 明 細 書

款	項	職 員 数 (人)			給							
		特別職	一般職	計	報 酬	給 料	職 員 手 当	職 員				
								扶 養 手 当	地 域 手 当	調 整 手 当	通 勤 手 当	
1. 総 務 費	1. 総務管理費	0	3	3	2,522	6,559	2,794	0	492	0	263	
	2. 徴 収 費	0	0	0	1,427	0	297	0	0	0	0	
計		0	3	3	3,949	6,559	3,091	0	492	0	263	

(単位：千円)

与 費						計	共 済 費	合 計
手 当 内 訳								
時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当			
49	0	1,990	0	0	0	11,875	2,435	14,310
0	0	297	0	0	0	1,724	0	1,724
49	0	2,287	0	0	0	13,599	2,435	16,034

※パートタイム会計年度任用職員は職員数に含んでいない。

第 5 公営企業会計の概要

下水道事業会計

1. 令和4年度経営状況

令和4年度の収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜き）の損益については、総収益1,713,096千円に対し、総費用1,615,706千円となり、差し引き97,390千円の当年度純利益であった。

また、資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）の状況については、資本的収入1,029,068千円に対し、資本的支出1,455,958千円となり、資本的収入から前年度財源充当額182,700千円及び翌年度財源充当額121,350千円を除いた収支不足額は730,940千円となった。この収支不足は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんとするとともに、当年度同意済の企業債の未発行分をもって翌年度に措置をする。

なお、下水道事業会計は、令和2年4月1日から、地方公営企業法の一部を適用した公営企業会計に移行した。

2. 下水道事業の実績

下水道事業は、市民が快適で衛生的な生活を営むうえで必要不可欠な都市施設であり水質保全の最も効果的な事業である。

令和4年度の面整備は約21haとなり、合計で約688ha、全体計画面積1,732haに対する進捗率は約40%、事業認可面積821haに対する進捗率は約84%である。

なお、市街化区域1,073haに対する進捗率は、約62%である。

また、印旛処理区は昭和59年6月に、手賀沼処理区は昭和61年4月に、江戸川左岸処理区は平成27年11月に一部供用開始を行い、令和4年度末の普及率は、70.8%となっている。

財源としては、国庫補助金、地方債の活用とともに受益者負担金制度を実施し、適正な予算の確保を図っている。

下水道事業会計決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円 金額:消費税及び地方消費税込み)

款 項 別	予 算 現 額				令和4年度 決算額 (B)	令和3年度 決算額 (C)	予算現額と の差額 (B)-(A) (D)	前年度比較 (B)-(C) (E)	増 減 率 (E)/(C) ×100%	収 入 率 (B)/(A) ×100%	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額に係る財 源 充 当 額	計(A)							
1. 営業収益	1,097,124	△ 18	0	1,097,106	1,075,122	1,093,914	△ 21,984	△ 18,792	△ 1.7	98.0	59.4
2. 営業外収益	726,241	18	0	726,259	723,293	756,920	△ 2,966	△ 33,627	△ 4.4	99.6	40.0
3. 特別利益	0	0	0	0	11,278	75,069	11,278	△ 63,791	△ 85.0	皆増	0.6
収益的収入合計	1,823,365	0	0	1,823,365	1,809,693	1,925,903	△ 13,672	△ 116,210	△ 6.0	99.3	100.0

(支出)

(単位:千円 金額:消費税及び地方消費税込み)

款 項 別	予 算 現 額				令和4年度 決算額 (B)	予算現額 との差額 (A)-(B)	令和3年度 決算額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増 減 率 (D)/(C) ×100%	執行率 (B)/(A) ×100%	決 算 額 構 成 比 %	
	当 初	補 正	繰越事業費等	予備費支出 及び 流用増減								計(A)
1. 営業費用	1,646,256	0	0	△ 169	1,646,087	1,589,695	56,392	1,541,180	48,515	3.1	96.6	94.8
2. 営業外費用	109,191	0	0	0	109,191	87,583	21,608	107,032	△ 19,449	△ 18.2	80.2	5.2
3. 特別損失	260	0	0	169	429	429	0	3	426	14,200.0	100.0	0.0
4. 予 備 費	3,500	0	0	0	3,500	0	3,500	0	0	0.0	0.0	0.0
収益的支出合計	1,759,207	0	0	0	1,759,207	1,677,707	81,500	1,648,215	29,492	1.8	95.4	100.0

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円 金額:消費税及び地方消費税込み)

款 項 別	予 算 現 額				令和4年度 決算額 (B)	令和3年度 決算額 (C)	予算現額と の差額 (B)-(A) (D)	前年度比較 (B)-(C) (E)	増 減 率 (E)/(C) ×100%	収 入 率 (B)/(A) ×100%	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業 繰越財 源当	計(A)							
1. 企業債	640,800	0	104,800	745,600	552,200	385,900	△ 193,400	166,300	43.1	74.1	53.7
2. 他会計出資金	246,265	0	0	246,265	246,265	207,147	0	39,118	18.9	100.0	23.9
5. 国庫補助金	200,000	0	0	200,000	200,000	167,000	0	33,000	19.8	100.0	19.4
7. 負担金	12,515	0	0	12,515	30,603	11,516	18,088	19,087	165.7	244.5	3.0
資本的収入合計	1,099,580	0	104,800	1,204,380	1,029,068	771,563	△ 175,312	257,505	33.4	85.4	100.0

(支出)

(単位:千円 金額:消費税及び地方消費税込み)

款 項 別	予 算 現 額				令和4年度 決算額 (B)	予 算 現 額 と の 差 額 (A)-(B)	令和3年度 決算額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増 減 率 (D)/(C) ×100%	執行率 (B)/(A) ×100%	決 算 額 構 成 比 %	
	当 初	補 正	繰越事業費	予備費支出 及び 流用増減 計(A)								
1. 建設改良費	985,646	0	192,888	0	1,178,534	757,077	421,457	687,146	69,931	10.2	64.2	52.0
3. 企業債償還金	698,883	0	0	0	698,883	698,881	2	731,084	△ 32,203	△ 4.4	100.0	48.0
8. 予 備 費	3,500	0	0	0	3,500	0	3,500	0	0	0.0	0.0	0.0
資本的支出合計	1,688,029	0	192,888	0	1,880,917	1,455,958	424,959	1,418,230	37,728	2.7	77.4	100.0

資本的収入が資本的支出に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんとともに、当年度同意済の企業債の未発行分106,900千円をもって翌年度に措置をする。
建設改良費の予算現額との差額のうち、295,076千円は翌年度へ建設改良繰越を行った。

1. 下水道事業

(1) 公共下水道事業

(単位：千円)

年度	事業実施延長と事業費 事業区分	実施延長 単位：m	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和3 年度末 累 計	国庫補助事業	89,218	13,275,388	5,889,843	0	6,203,900	436,883	744,762
	単独事業	88,779	17,691,573	0	139,460	8,307,900	1,979,188	7,265,025
	計	177,997	30,966,961	5,889,843	139,460	14,511,800	2,416,071	8,009,787
令和4 年度	国庫補助事業	2,526	329,487	133,314	0	176,200	104	19,869
	単独事業	188	318,020	0	0	172,000	8,785	137,235
	計	2,714	647,507	133,314	0	348,200	8,889	157,104
令和4 年度末 累 計	国庫補助事業	91,744	13,604,875	6,023,157	0	6,380,100	436,987	764,631
	単独事業	88,967	18,009,593	0	139,460	8,479,900	1,987,973	7,402,260
	計	180,711	31,614,468	6,023,157	139,460	14,860,000	2,424,960	8,166,891

※財源内訳欄の地方債には、当年度同意済企業債の未発行分を含む。

流域下水道維持管理負担金（流域下水道維持管理に要する経費）

下水道課 | 収益的支出1款1項4目

〔事業の概要〕

下水道法第31条の2の規定により、終末処理場等の維持管理費について処理場流入汚水量の比率により算出した費用を流域下水道関連団体がそれぞれ負担する。

〔決算額〕

総事業費 497,734千円

主な内訳	金額	内 容
	356,490千円	手賀沼流域下水道
122,081千円	印旛沼流域下水道	
19,163千円	江戸川左岸流域下水道	

管渠建設改良費（公共汚水柵設置に要する経費）

下水道課 | 資本的支出1款1項1目

〔事業の概要〕

各家庭の台所・洗濯・洗面・風呂場及び水洗トイレなどから出る汚水を1カ所に集める最終柵であり、下水道本管に円滑に流し、検査や修理、清掃などを容易にするため設置する。

〔事業の成果〕

- 令和4年度設置件数
- ①手賀沼処理区 : 26件設置
 - ②印旛処理区 : 4件設置
 - ③江戸川左岸処理区 : 3件設置

〔決算額〕

総事業費 12,101千円

主な内訳	金額	内 容
	10,728千円	手賀沼処理区内設置工事
1,187千円	印旛処理区内設置工事	
186千円	江戸川左岸処理区内設置工事	

管渠建設改良費（下水道建設に要する経費）

下水道課 | 資本的支出1款1項1目

〔事業の概要〕

市民の生活環境や公衆衛生の向上を図るため、公共下水道の整備を計画的に進める。

〔事業の成果〕

①印旛沼流域関連公共下水道については、令和4年度末面整備は約208haであり全体計画区域228haに対する進捗率は約91%、事業認可区域217haに対する進捗率は約96%となった。

②手賀沼流域関連公共下水道については、令和4年度末面整備は約459haとなり、全体計画区域1,009haに対する進捗率は約45%、事業認可区域559haに対する進捗率は約82%となった。

その内、市街化区域537haに対する令和4年度末整備面積は、約437haとなり、進捗率は、約81%となった。

③江戸川左岸流域関連公共下水道については、令和4年度末面整備は約21haとなり、全体計画区域495haに対する進捗率は約4%、事業認可区域45haに対する進捗率は約47%となった。

〔決算額〕

総事業費 679,155千円

主な内訳	金額	内容
	63,802千円	公共下水道枝線（第R03902工区）工事
35,396千円	公共下水道枝線（第R03904工区）工事	
26,973千円	公共下水道枝線（第R04801工区）工事	
25,862千円	公共下水道枝線（第R04707工区）工事	
25,155千円	公共下水道枝線（第R04708工区）工事	

流域下水道建設負担金（流域下水道整備に要する経費）

下水道課 | 資本的支出1款1項4目

〔事業の概要〕

千葉県が施行する流域下水道建設事業の国費分以外の事業費について、県と関連市町村が各市町村の計画排除量に基づく割合で負担する。

〔決算額〕

総事業費 65,821千円

(単位：千円)

流域別	年度	令和3年度末累計	令和4年度	令和4年度末累計
印旛沼流域下水道建設負担金		910,703	10,171	920,874
手賀沼流域下水道建設負担金		3,576,630	23,382	3,600,012
江戸川左岸流域下水道建設負担金		1,371,463	32,268	1,403,731

人 件 費 明 細

区 分	職員数 (人)			報酬	給					
	特別職	一般職	計		給料	職員手当	職 員			
							地域手当	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当
損益勘定	0	11	11	2,367	36,064	31,171	2,951	1,374	1,594	1,973
資本勘定	0	6	6	0	17,337	13,878	1,441	936	797	2,658
合 計	0	17	17	2,367	53,401	45,049	4,392	2,310	2,391	4,631

143

(単位：千円)

与 費								法定福利費	合計
手 当 内 訳									
期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	休日・夜間勤務手当	児童手当	退職給付費	賞与引当金繰入額		
5,665	4,967	895	672	0	315	5,529	5,236	15,703	85,305
4,159	3,220	263	336	48	20	0	0	7,670	38,885
9,824	8,187	1,158	1,008	48	335	5,529	5,236	23,373	124,190